

Globally connected. Rooted in Japan.
Your most trusted partner.

2025年度決算 投資家説明会

2026年5月18日

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」、ならびに、環境、社会およびガバナンスにかかる当社グループのサステナビリティに関連する活動に関する記述（「サステナビリティに関する記述」）が含まれております。

多くの場合、これらの記述には、当社グループの将来に関する事項を表す「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績や結果を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績や結果は、本資料に含まれるもしくは含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」および「サステナビリティに関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績や結果に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収および買収後の経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」および「サステナビリティに関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」または「サステナビリティに関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。また、「サステナビリティに関する記述」における、当社グループのサステナビリティに関連する取組については、当社グループのリスク管理およびその他の投融資等の目的を推進しそれらに対応することを目指す、当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき行われ、また個々の決定は各法域において適用される法規制に基づき、それに従って行われます。

当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

為替レート（月末TTM）

	25/3末	26/3末
1ドル	149.53円	159.90円
1ユーロ	162.05円	183.44円

為替レート（期中平均レート）

1ドル	152.57円	151.06円
1ユーロ	163.65円	175.53円

▶ 本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
SMDAM	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
SMICC	SMFG India Credit Company
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
経費（SMBC）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス

アジェンダ

I	2025年度決算	////////////////////////////////////	<u>3</u>
II	新中期経営計画	////////////////////////////////////	<u>24</u>
III	資本政策	////////////////////////////////////	<u>52</u>
	Appendix	////////////////////////////////////	<u>60</u>

Globally connected. Rooted in Japan.
Your most trusted partner.

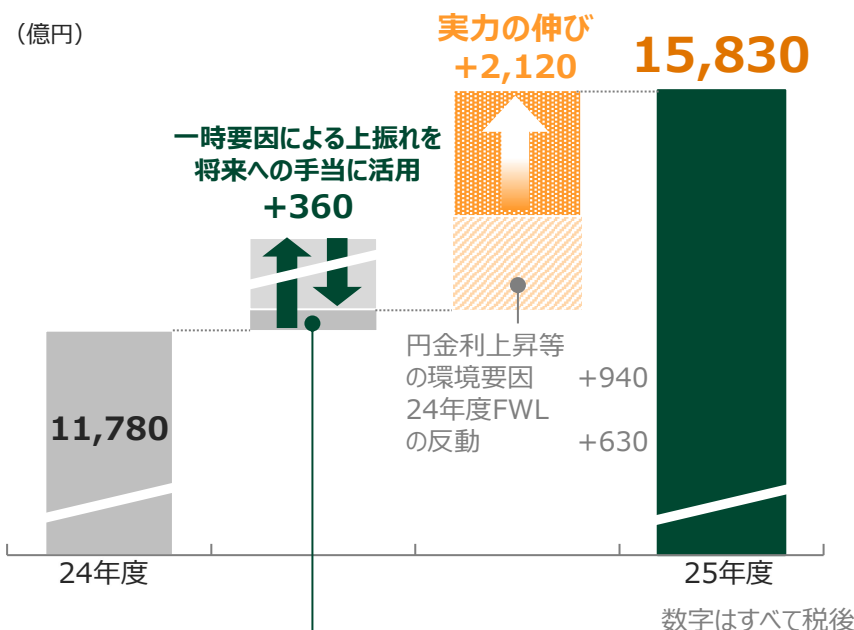
2025年度決算

2025年度業績

本業の好調が継続し、親会社株主純利益は、目標1兆5,000億円を大きく上回って過去最高益を更新
利益成長に伴って、東証ROEやEPSも大幅に改善

(億円)	25年度		
	実績	前年比	目標比
連結粗利益	48,447	+7,179	-
営業経費 (経費率)	▲26,515 (54.7%)	▲2,496 (△3.5%)	-
連結業務純益	23,309	+6,116	+2,809
与信関係費用	▲3,884	▲439	▲884
株式等損益	4,461	▲638	-
経常利益	23,034	+5,839	+1,934
親会社株主純利益	15,830	+4,050	+830
東証ROE (%)	10.4	+2.4	-
EPS (円)	412	+110	-

▶ 親会社株主純利益の増減内訳



一時的な上振れ (+2,240)		将来への手当 (▲1,880)	
株式売却益	+1,100	FWL引当	▲460
市場事業部門	+1,000	債券ポートフォリオ入替	▲420
SMBCAC保険金	+140	米州銀行子会社再編での損失	▲340
		睡眠預金抜本引当*1	▲240
		低採算アセット売却	▲210
		OTO/SOF一括処理	▲210

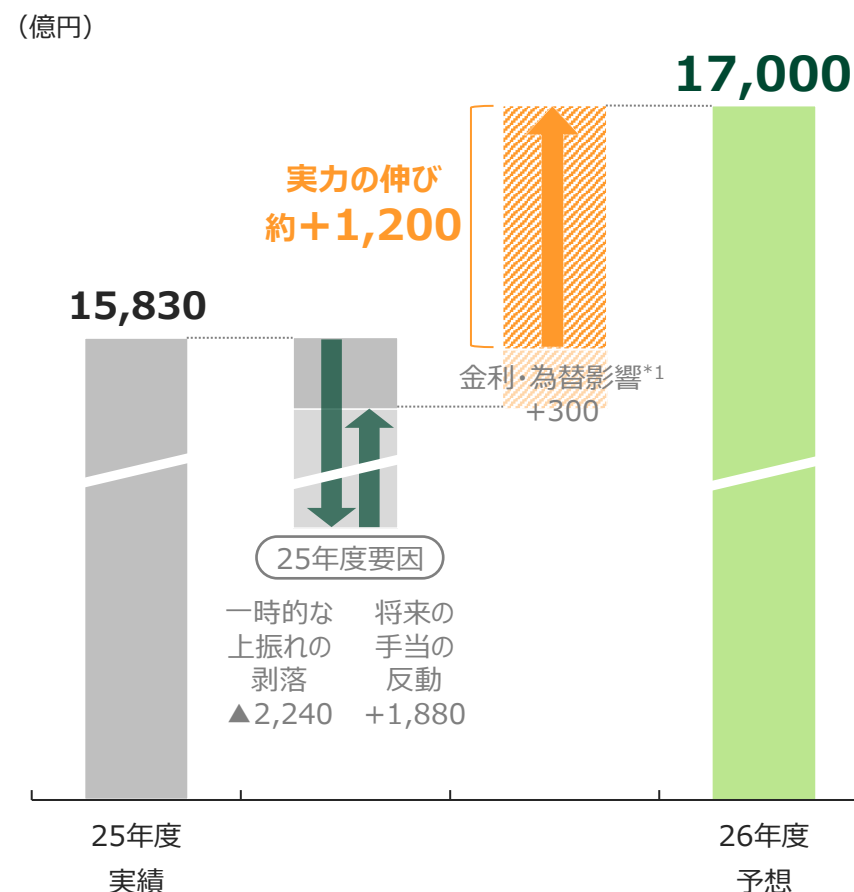
*1 長期間にわたり異動がなく負債計上を中止した預金（睡眠預金）に関し、将来の払戻請求に伴う費用発生に備えるための引当金

2026年度業績目標

中東情勢の影響を吸収しつつ、実力の伸びを通じてボトムライン利益1兆7,000億円の達成を図る
リスク深刻化時のダウンサイドにも機動的に対応し、目標達成を目指す

(億円)	25年度 実績	26年度 目標	前年比
連結業務純益	23,309	24,000	+691
与信関係費用	▲3,884	▲3,400	△484
経常利益	23,034	23,900	+866
親会社株主純利益	15,830	17,000	+1,170

▶ 親会社株主純利益の増減内訳



*1 計画前提：政策金利 日本0.75%、米国3.5%、1ドル=150円

損益の概要

	(億円)	25年度	前年比	目標比
1 連結粗利益		48,447	+7,179	
2 営業経費 (経費率)		▲26,515	▲2,496	
		54.7%	△3.5%	
3 持分法投資損益		1,377	+1,432	
4 連結業務純益		23,309	+6,116 +36%	+2,809
5 与信関係費用		▲3,884	▲439	▲884
6 株式等損益		4,461	▲638	
7 その他		▲852	+799	
8 経常利益		23,034	+5,839	+1,934
9 特別損益		▲516	▲321	
10 税コスト		▲6,669	▲1,538	
11 親会社株主純利益		15,830	+4,050 +34%	+830
12 東証基準ROE		10.4%	+2.4%	
13 株主資本ROE		13.8%	+3.0%	

● 連結粗利益 (為替影響*1: +650)

国内における資金利益の増加に加え、国内ホールセールビジネスの手数料収入増加、資産運用・決済ファイナンスビジネスの好調等により増益。債券ポートフォリオの入替 (▲600) や、資本効率改善に向けた低採算アセットの売却 (▲300) も実施

● 営業経費 (為替影響*1: ▲290)

インフレ影響や売上連動費等により増加するも、トップラインの伸長により、経費率は大幅に改善

● 持分法投資損益 (為替影響*1: +40)

24年度のベトナム出資先ののれん減損剥落 (△1,350) により増益

● 与信関係費用

中東情勢悪化等に対するFWL引当の実施 (▲650) や、OTO/SOFの不良債権の一括処理 (▲310) により増加

● 株式等損益

Kotak株式の売却益 (940) を計上するも、政策保有株式の売却益減少 (3,860、YoY▲990)、東亜銀行株式の売却に伴う損失計上 (▲280) 等により減少

● その他

株式関連のリスクコントロールを目的とした先物取引における損失計上 (▲320) や睡眠預金引当の計上 (▲340) を行った一方、24年度の利息返還損失引当金剥落 (△1,400) により増益

● 特別損益

米州銀行子会社の再編に伴う損失 (▲460) により減益

*1 BC海外支店PL (取引日レート)・海外現法PL (期末日レート) 等の為替変動影響

(参考) 主要グループ会社の業績

▶ SMBC

	(億円)	25年度	前年比	目標比
1 業務粗利益		26,779	+4,213	
2 うち資金利益		19,463	+2,950	
3 うち投資信託解約損益		654	▲186	
4 国内		11,480	+3,002	
5 海外		7,983	▲51	
6 うち役務取引等利益		6,200	+741	
7 国内		2,985	+467	
8 海外		3,214	+274	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		1,076	+515	
10 うち国債等債券損益		▲965	▲413	
11 経費		▲11,860	▲1,139	
12 業務純益		14,919	+3,075	+1,119
13 与信関係費用		▲860	△648	▲260
14 株式等損益		4,267	▲594	
15 その他臨時損益		660	+976	
16 当期純利益		14,117	+3,431	+1,217

▶ SMBC以外の主要グループ会社

(左：25年度実績、右：前年比)

(億円)	SMBC日興 *1		SMCC *2	
業務粗利益	5,864	+510	8,844	+660
経費	▲4,707	▲238	▲6,270	▲581
業務純益	1,157	+272	2,629	+801
当期純利益	1,283	+550	1,057	+1,700

(持分法適用)

	SMBC信託		SMDAM 50%		SMFL *4 50%	
業務粗利益	807	+85	516	+78	4,112	+1,053
経費	▲457	▲31	▲354	▲19	▲1,792	▲389
業務純益	351	+55	163	+60	2,409	+632
当期純利益	264	+41	58	+21	1,201	▲138

連結消去

- ✓ 大口の子会社配当：1,500億円（前年比+50億円）
- ✓ VPBank 投資損失引当金の戻り：△900億円

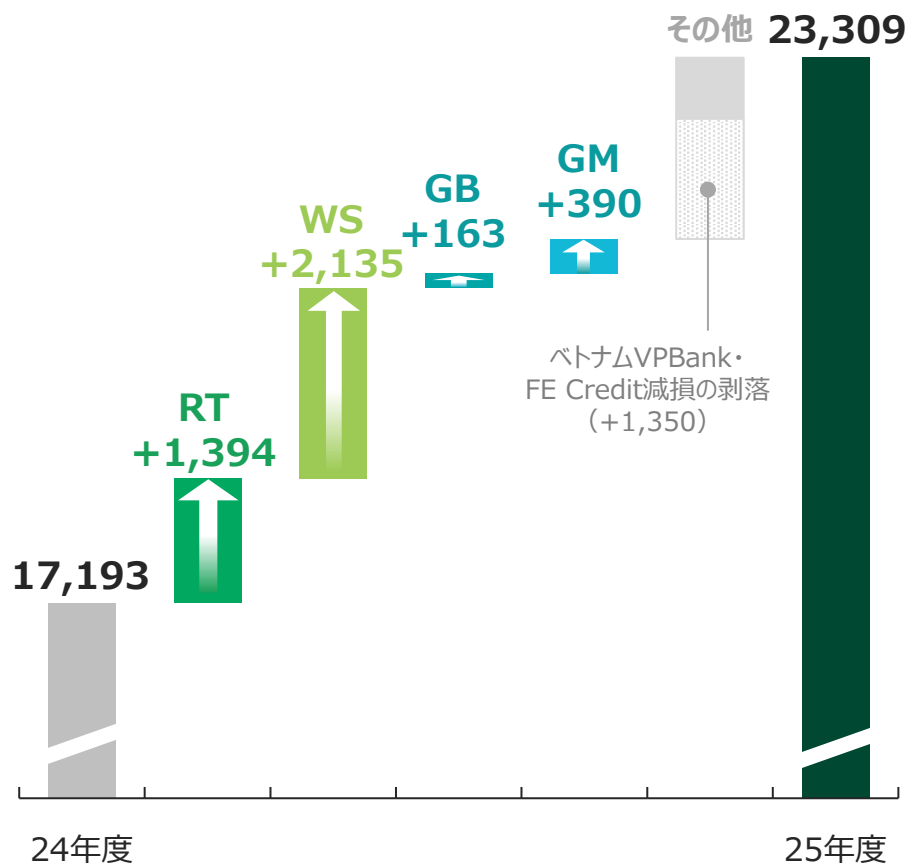
*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース *2 SMBCCFの計数を含む

*3 24年度に発生したFE Creditののれん減損、過払債務の抜本的処理影響、SMBCFSとの合併に係る抱合せ株式消滅差益を除いた数字 *4 内部管理ベース

(参考) 連結業務純益 / 親会社株主純利益の内訳

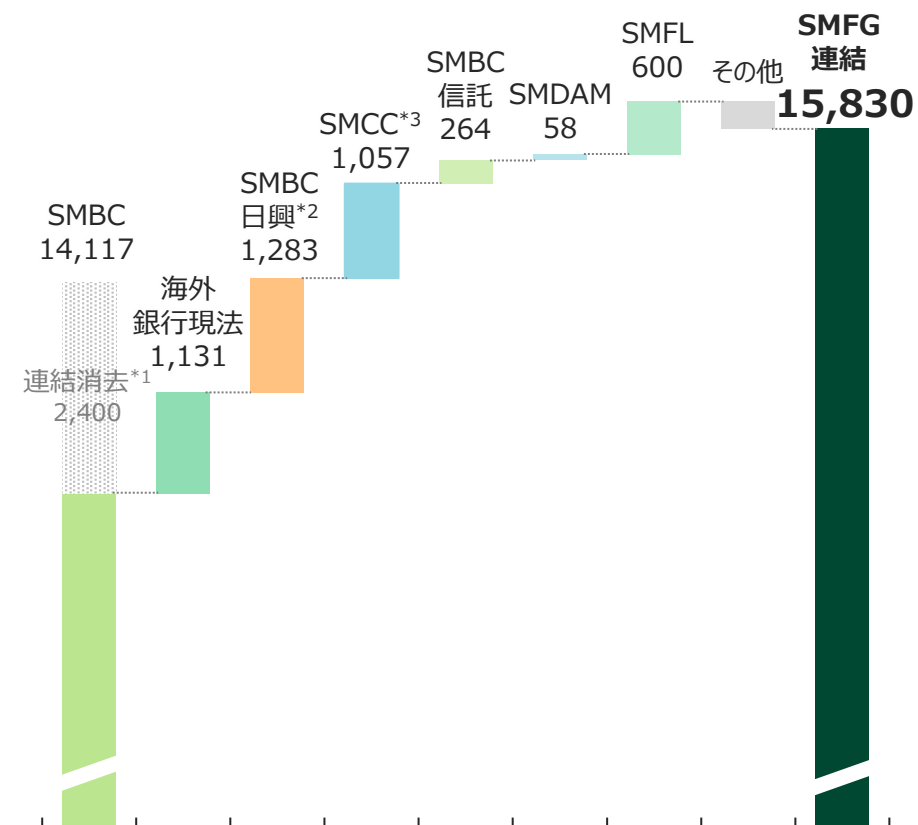
▶ 連結業務純益

(億円)



▶ 親会社株主純利益 (エンティティ別)

(億円)

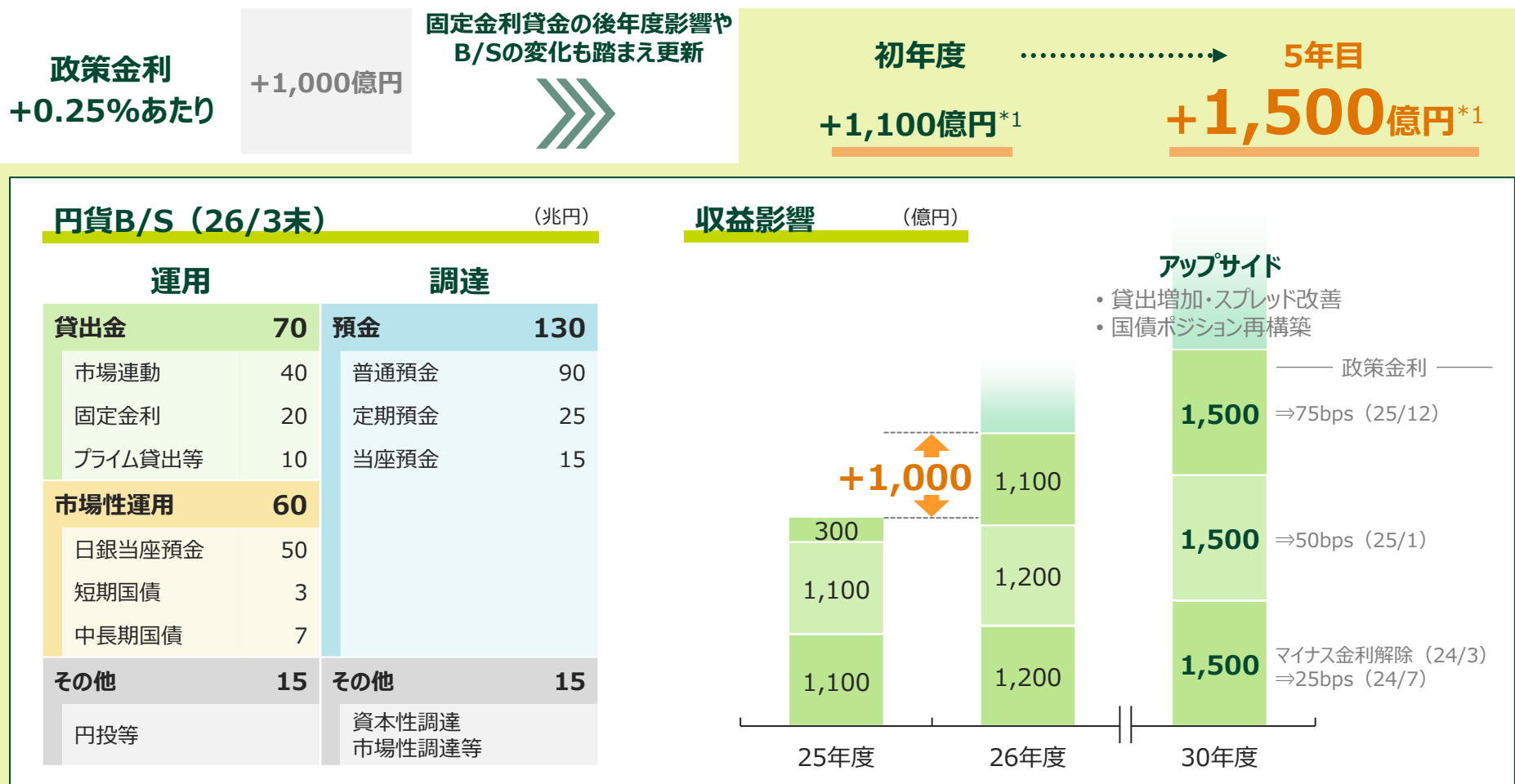


*1 大口の子会社配当: 1,500億円、VPBank 投資損失引当金の戻り: 900億円

*2 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース *3 SMBCCFの計数を含む

円金利上昇影響

政策金利+0.25%で、初年度+1,100億円、固定金利貸出の入替効果により5年目には+1,500億円
貸出金の残高・スプレッド増加や国債ポートフォリオの再構築等でさらなるアップサイドあり



*1 長期・短期金利ともに+25bpsずつ上昇の想定。預金金利は過去実績を使用

連結粗利益

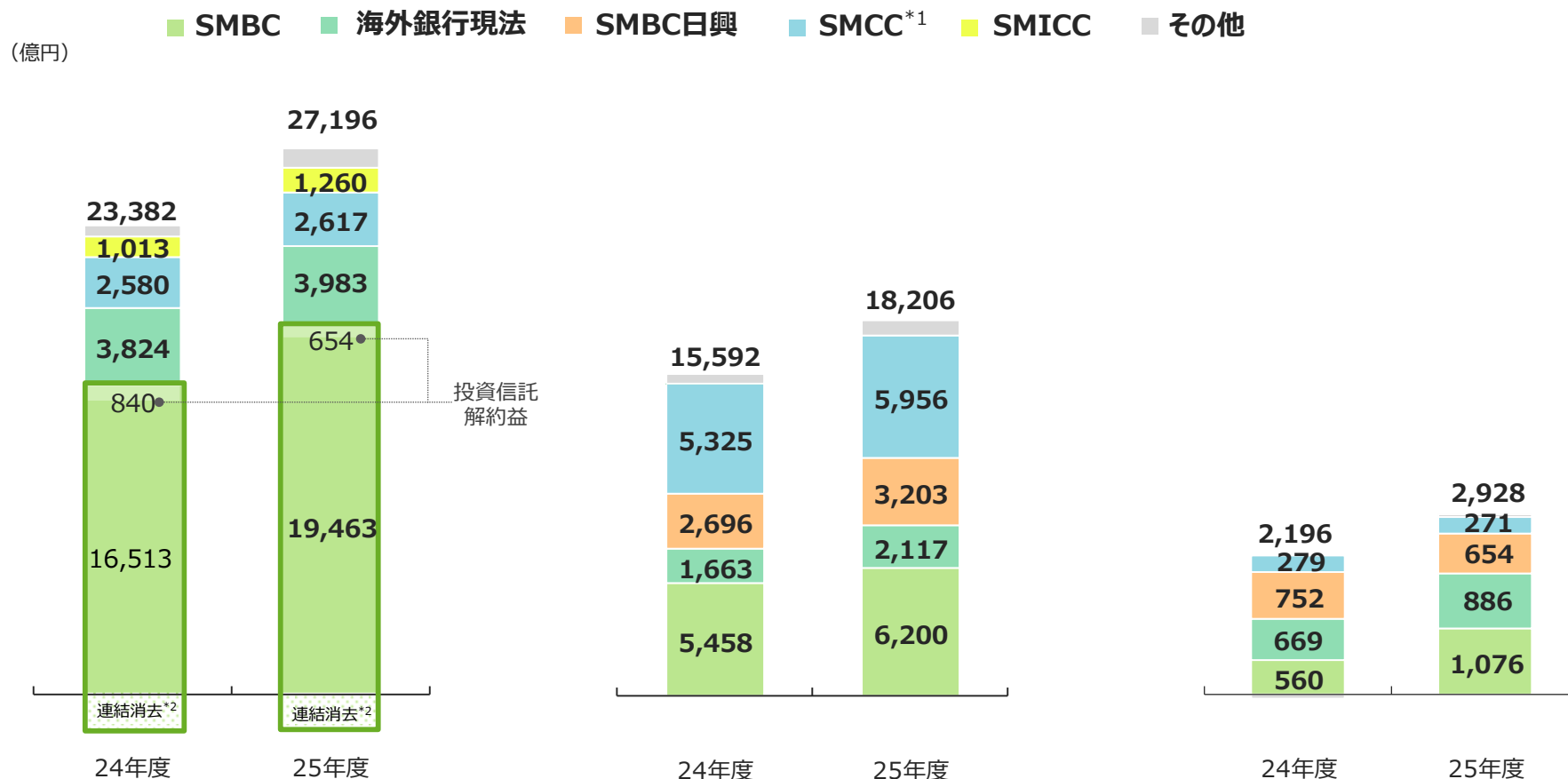
国内貸出残高の増加に加え、金利上昇の追い風もあり資金利益は増加

役務取引等利益も、活発なコーポレートアクションの捕捉やOliveによる買物取扱高増加等により増益

▶ 資金利益

▶ 役務取引等利益

▶ 特定取引+その他業務利益

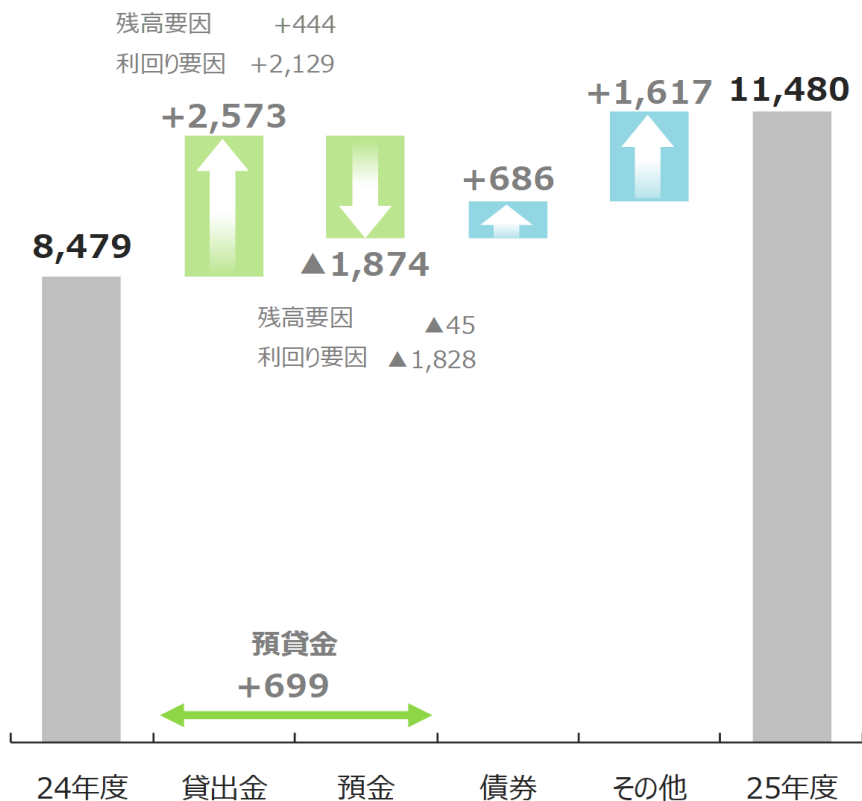


*1 SMBCCFの計数を含む *2 一過性の子会社配当（24年度:1,450億円、25年度:1,500億円）を含む

(参考) 資金利益の増減要因 (SMBC)

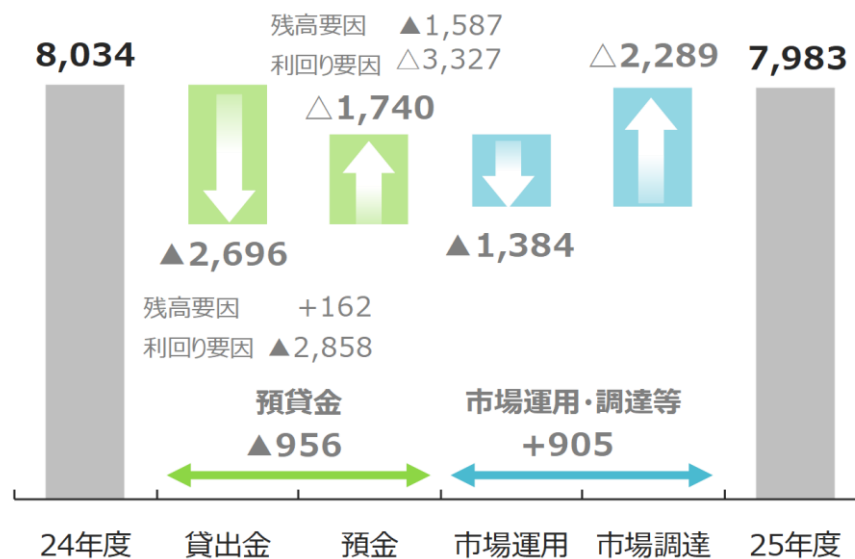
国内

- 市場金利上昇による預貸金利回り改善と貸出金の残高増加により、預貸金収益はプラス



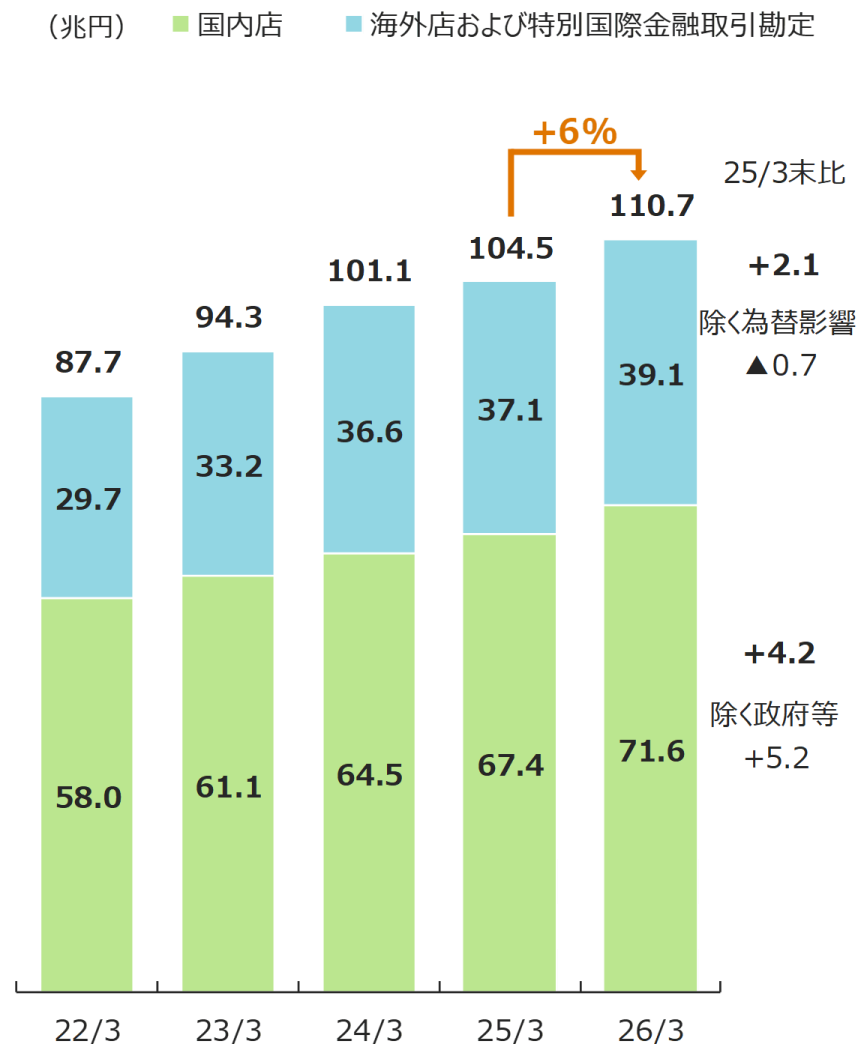
海外

- 貸出残高は減少するも、為替影響により円建換算では増加また、欧米での利下げ影響に加え、外貨預金の獲得推進による残高増加により、預貸金収益はマイナス



貸出金*1

▶ 貸出金残高



▶ 国内預貸金利回差

(%)	25年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	1.34	+0.32	1.28	1.40
預金等利回	0.20	▲0.14	0.18	0.23
預貸金利回差	1.14	+0.18	1.10	1.17

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	1.35	+0.31	1.29	1.40
預貸金利回差	1.15	+0.17	1.11	1.17

▶ 期中平均貸出金残高・スプレッド*2

	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	25年度	前年比*4	25年度	前年比
国内貸出	66.7	+4.4	0.68	▲0.01
うち大企業	26.3	+3.6	0.54	▲0.05
中堅・中小企業	23.3	+1.5	0.68	+0.02
個人	12.1	▲0.0	1.15	+0.01
海外運用資産 (億ドル) *3	3,621	+132	1.43	+0.09

*1 SMBC *2 内部管理ベース

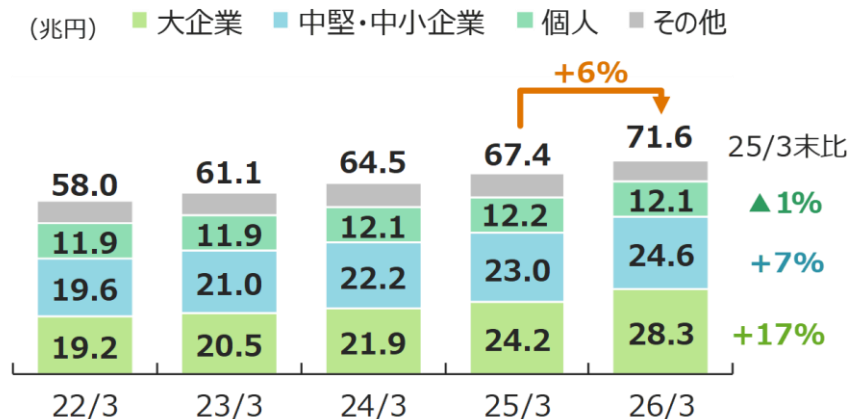
*3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。GBにおける貸出金・貿易手形・有価証券の合計。資金コスト対比のスプレッドを記載

*4 為替影響等調整後ベース

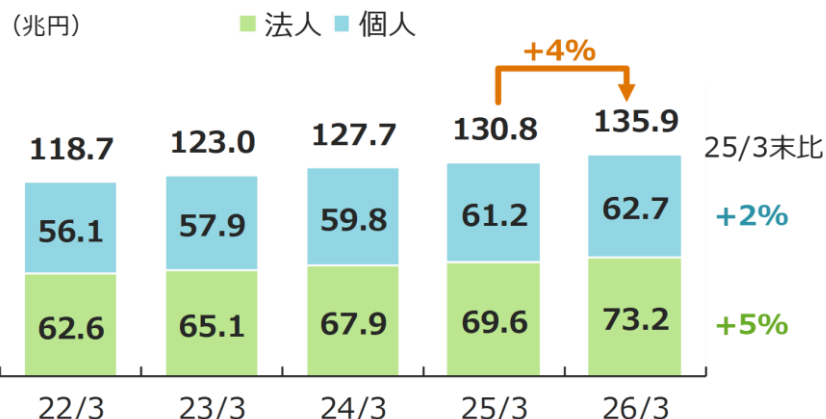
国内預貸金*1

活発な資金需要を捉えて貸出金残高は堅調に推移、特に、大企業は大口案件の捕捉もあり大幅に増加
個人預金はOlive効果を主因に増加、法人も大口先を含め運用ニーズの捕捉に注力し増加

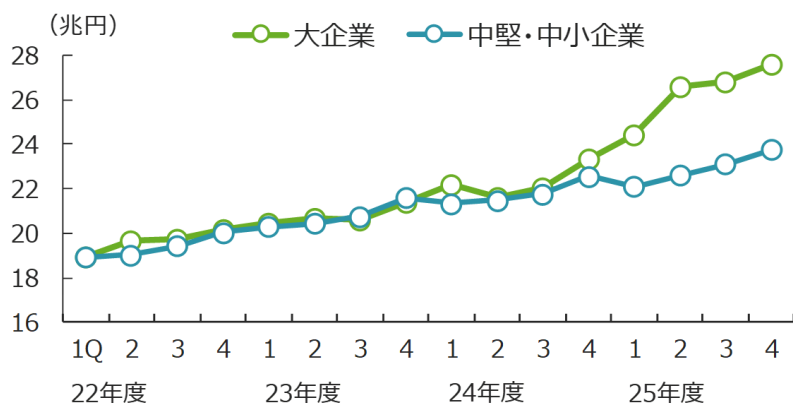
▶ 貸出金残高*2,3



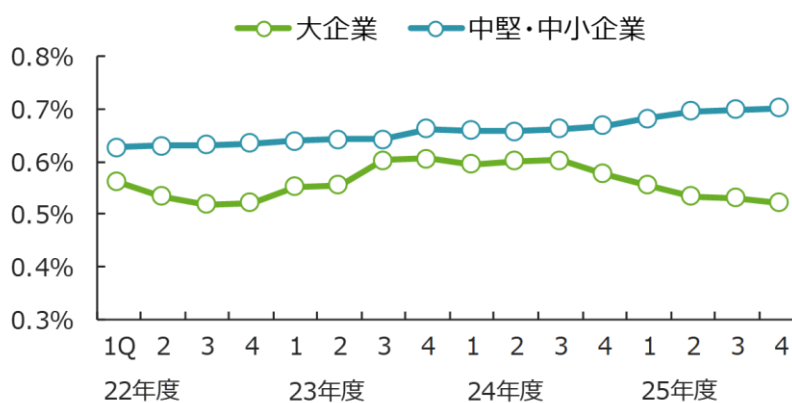
▶ 預金残高



▶ 法人向け平均貸出金残高*2,4



▶ 法人向け貸出金スプレッド*2,5

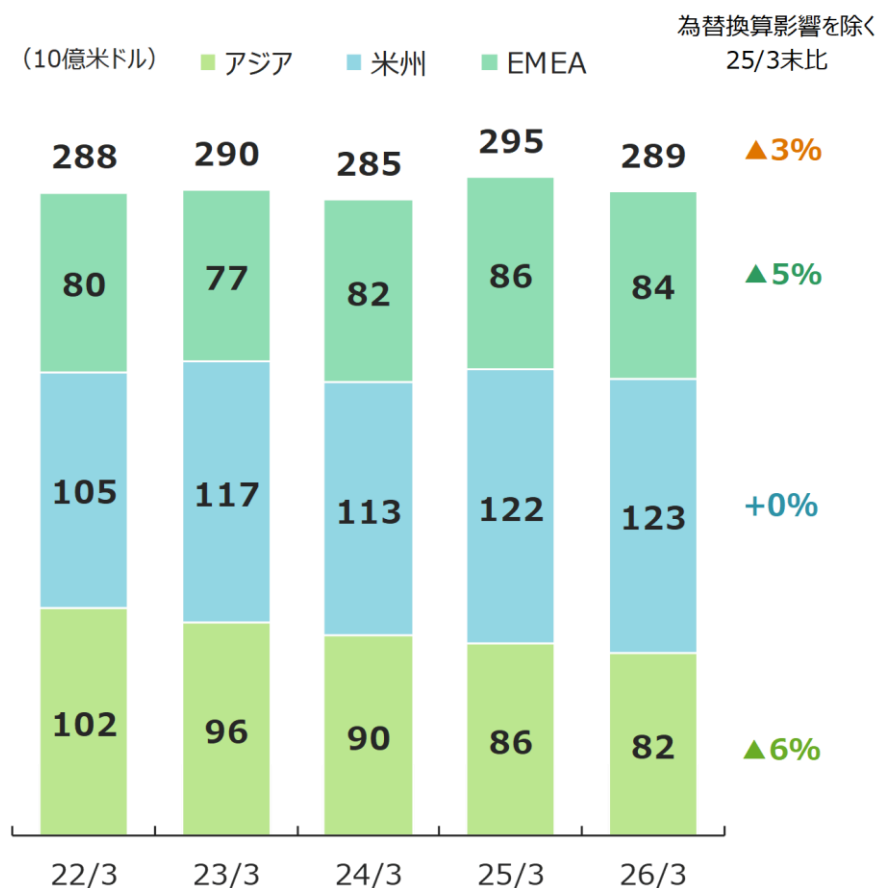


*1 SMBC *2 内部管理ベース *3 25/9より中堅・中小企業の集計方法を変更、遡及反映を実施
*4 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く *5 ストックベース、政府向け等を除く

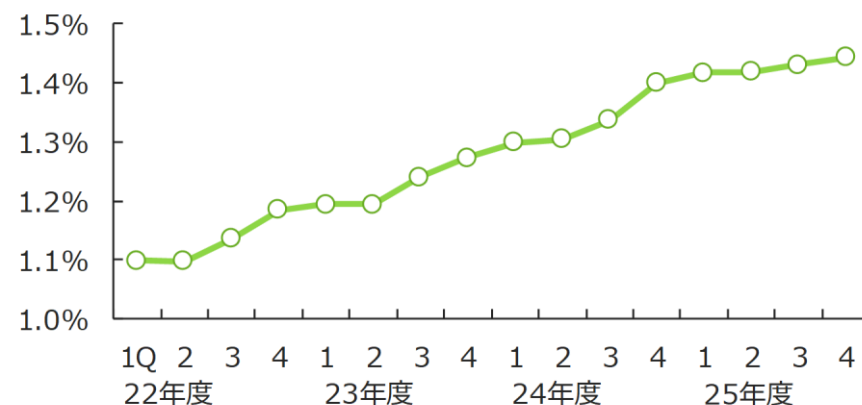
海外預貸金*1

低採算アセットの削減と選別的な高採算案件の取組により、貸出金残高は減少するもスプレッドは着実に改善

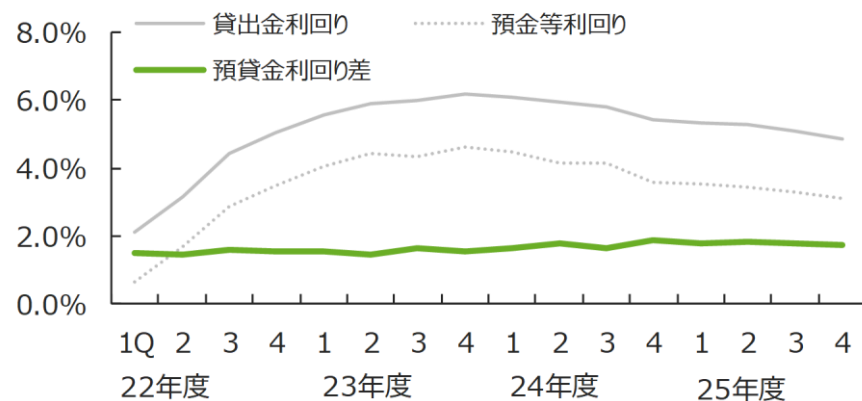
▶ 貸出金残高



▶ 貸出金スプレッド*2,3



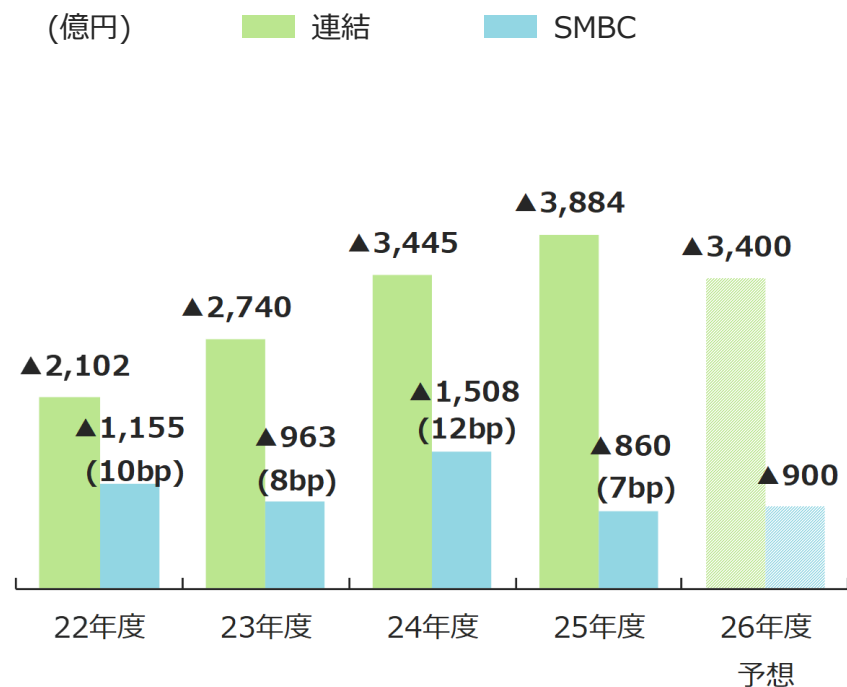
▶ 預貸金利回差



*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算 *2 ストックベース
*3 24年度より集計方法の変更、遡及反映を実施

アセットクオリティ

▶ 与信関係費用



連単差の主な内訳 (概数)

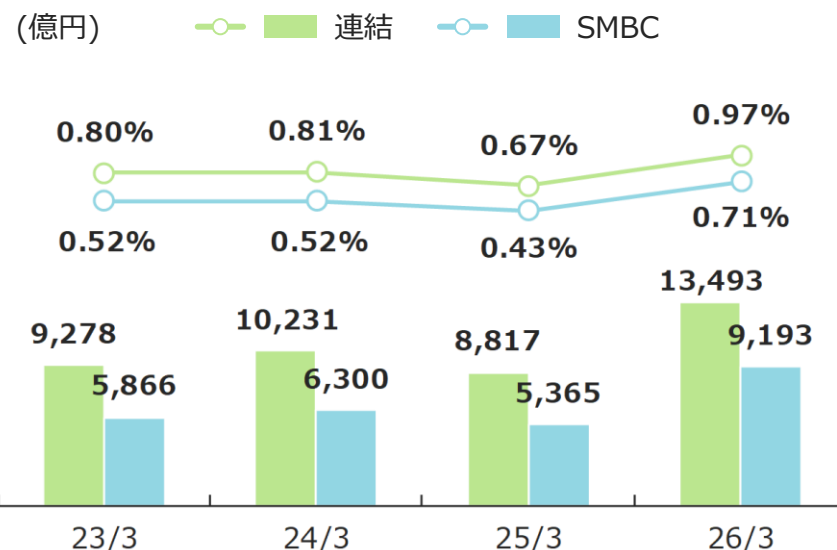
(億円)	25年度	前年比
SMCC	▲ 1,260	▲ 100
うちSMBCCF	▲ 690	▲ 100
海外銀行現法	▲ 1,110 ^{*1}	▲ 310
SMICC	▲ 430	▲ 120

*1 OTO/SOFの不良債権の一括処理 (▲310) を含む

*2 不良債権比率 = 銀行法および再生法に基づく債権残高 (除く正常債権) / 総与信

*3 内部管理ベース

▶ 不良債権比率^{*2}・残高



不良債権内訳 (連結)^{*3}

	(億円)		
国内	6,511	4,554	5,844
アジア	2,099	1,749	2,469
米州	845	1,175	3,673
EMEA	776	1,339	1,507

その他要注意先 (除く要管理債権)

	(兆円)		
SMBC	1.8	1.7	1.2

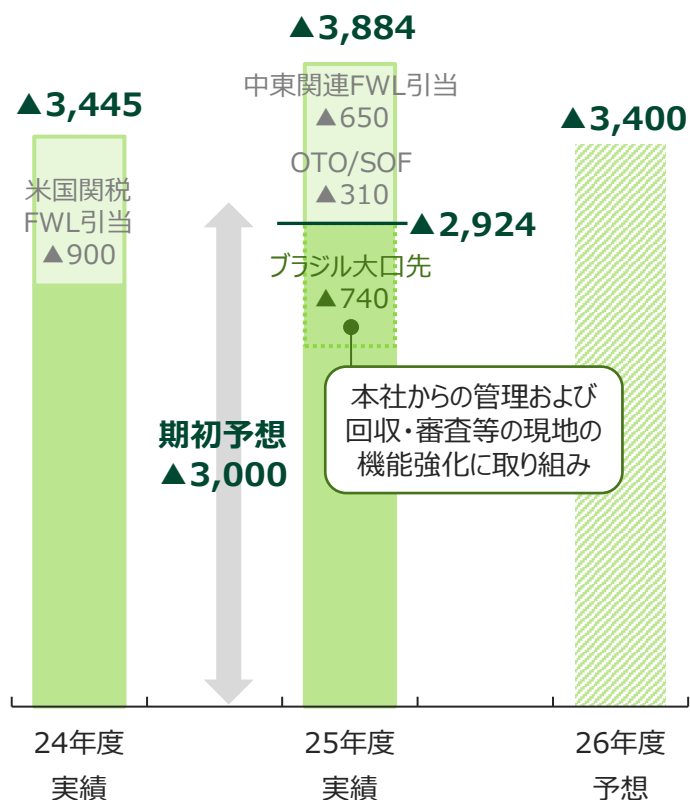
総与信末残

	(兆円)		
連結	126	131	139
SMBC	120	123	130

クレジットコスト

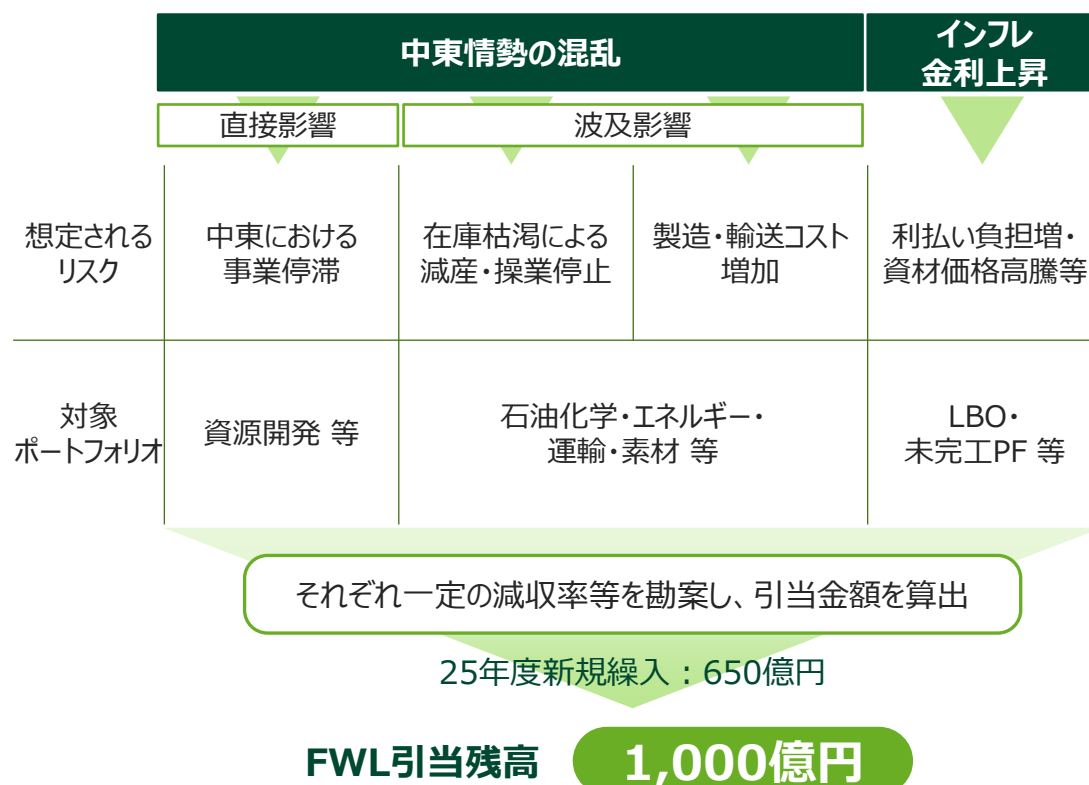
25年度は、フォワードルッキング引当およびOTO/SOFの不良債権一括処理の影響を除けば、期初予想並み
中東リスクは波及影響も含めて一定手当済ながら、引き続き状況を注視

(億円、内訳は概数)



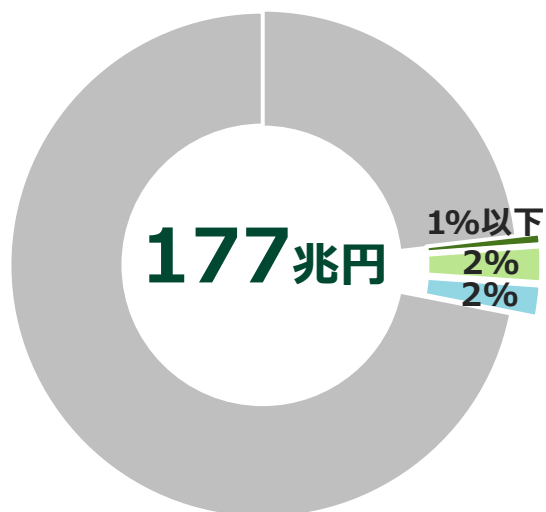
中東関連FWL引当

影響が想定されるポートフォリオに対し、一定の減収等を織り込み影響を試算



プライベートクレジット／AI関連／中東向けエクスポージャー

SMBCグループ エクスポージャー合計*1



プライベートクレジット		1.2兆円
BDC*2 1.2兆円 (うちオンバランス0.5兆円) BDCが保有する、主に非上場中堅・中小企業向けの貸付等を担保とする融資	すべてシニア／有担保	
	LTV 約20%*3	
	投資適格比率 80%超	
	デフォルト先なし	

中東		3.5兆円
カタール	1.3兆円	金融機関・ソブリン向けが7割
サウジアラビア	1.1兆円	
UAE	0.6兆円	投資適格比率 80%超

AI関連		4.0兆円
データセンター	2.6兆円	総エクスポージャーの1% 長期利用契約先の8割が 超大手クラウドサービス業者
ソフトウェア	1.3兆円	総エクスポージャーの1%以下

*1 BC連結、本社所在国・内部管理ベース

*2 投資先が展開する事業に対して、金融面・経営面から支援を行う会社 (Business Development Company)

*3 返済順位が当行と同等以上の借入額÷ファンド保有資産の現在価値

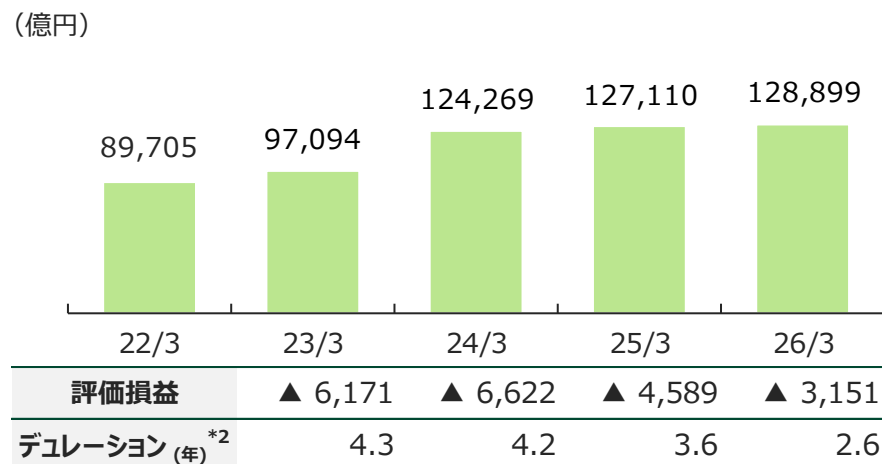
有価証券

▶ その他有価証券の内訳（連結）

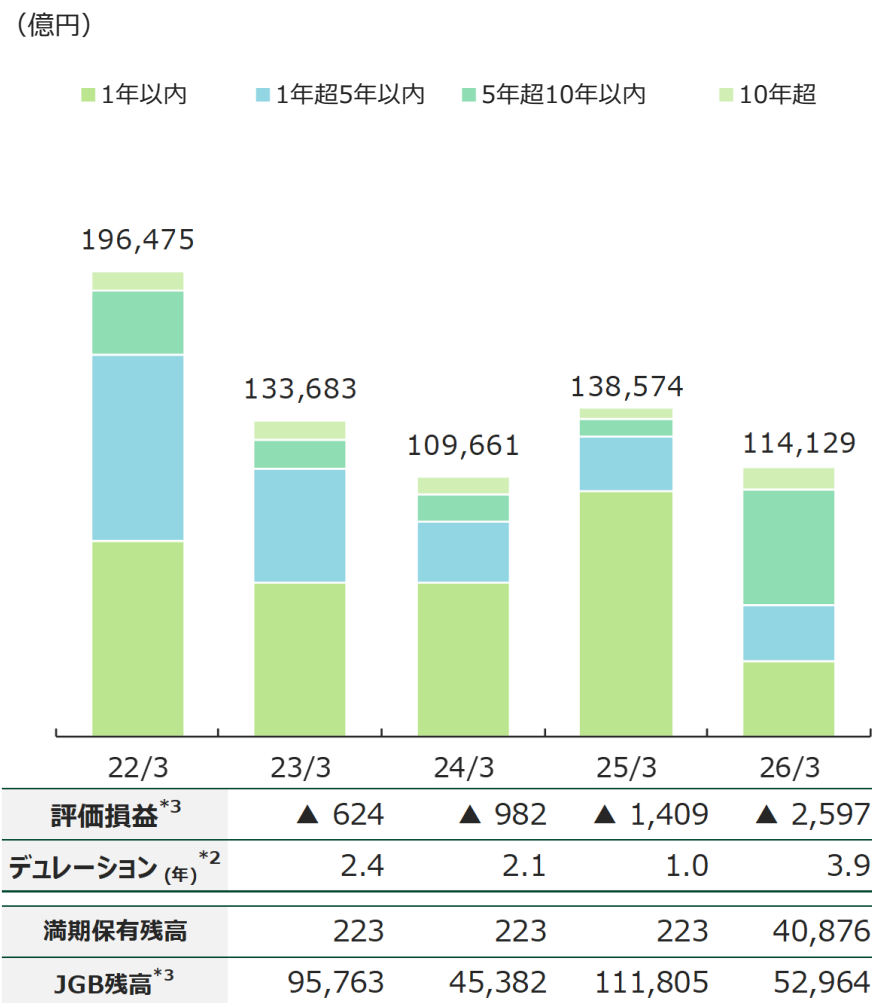
(億円)	残高		評価損益	
	26/3末	25/3末比	26/3末	25/3末比
満期保有目的	46,553	+43,809	▲ 1,786	▲ 1,725
その他有価証券	348,023	▲ 49,745	32,202	+4,142
国内株式	35,033	+4,581	24,972	+5,363
国内債券	75,567	▲ 63,368	▲ 2,712	▲ 1,264
うち国債	54,764	▲ 57,041	▲ 1,204	▲ 680
その他	237,423	+9,042	9,943 ^{*1}	+43
うち外債	185,348	+11,100	▲ 3,004	+1,487

ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール

▶ 外債（SMBC）



▶ 円債（SMBC）



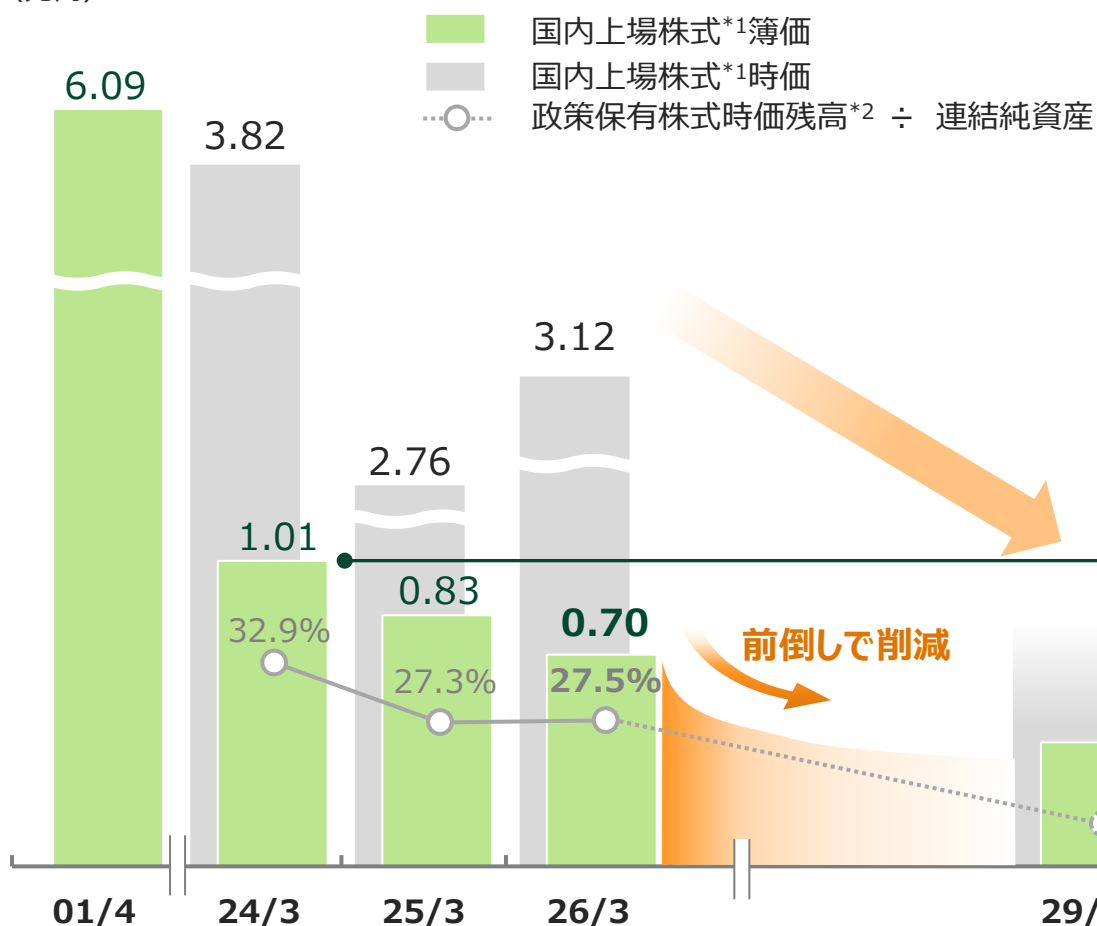
*1 外国債券との差額は外国株式等 *2 内部管理ベース。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず
*3 満期保有目的を除く

政策保有株式

25年度までの標準進捗40%に対し52%と前倒しで削減中

顧客との交渉を粘り強く継続し、計画の前倒し達成に向けて削減を加速

(兆円)



削減状況

削減額	△3,090億円
24年度	△1,850億円
25年度	△1,240億円
応諾済未売却額	690億円

削減計画 (24-28年度)

△6,000億円

目標: 20%未満

*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

バランスシート

▶ 連結B/S

() 内は25/3末比

貸出金	
117.6兆円 (+6.5兆円)	
国内貸出金 ^{*1}	71.6兆円

有価証券	
40.0兆円 (▲0.8兆円)	
国債 ^{*2}	5.5兆円
外国債券 ^{*2}	18.5兆円

その他	
170.9兆円 (+16.5兆円)	
現預金	73.7兆円
日銀当座預金 ^{*1}	50.8兆円

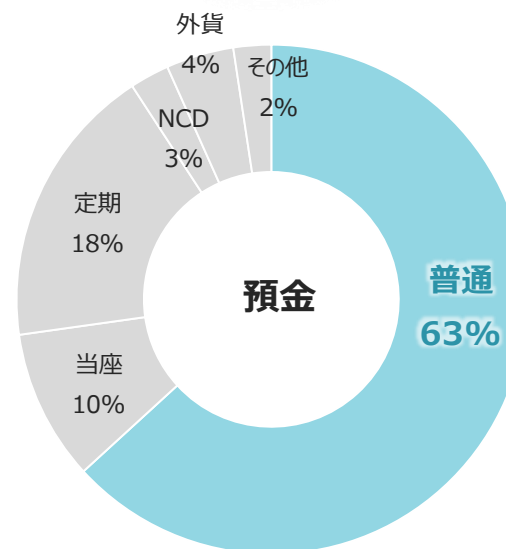
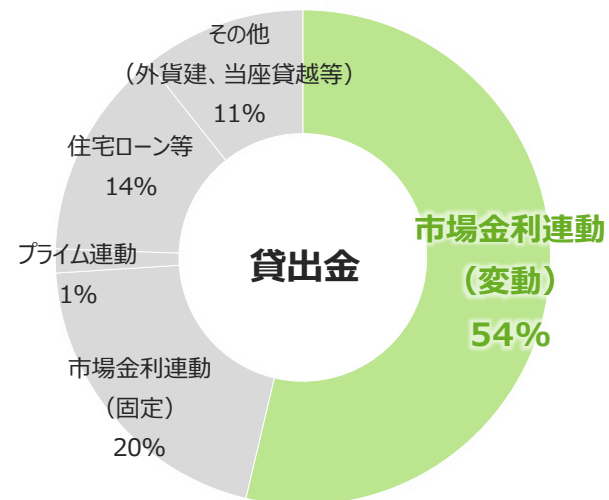
預金	
201.3兆円 (+12.7兆円)	
預貸率 58.4%	
国内預金 ^{*1}	135.9兆円
譲渡性預金 (NCD)	15.7兆円

その他	
111.2兆円 (+8.4兆円)	

純資産	
15.9兆円 (+1.1兆円)	

総資産 328.5兆円 (+22.2兆円)

▶ 預貸金の構成比 (SMBC) ^{*3}



*1 SMBC *2 満期保有目的を除く *3 内部管理ベース

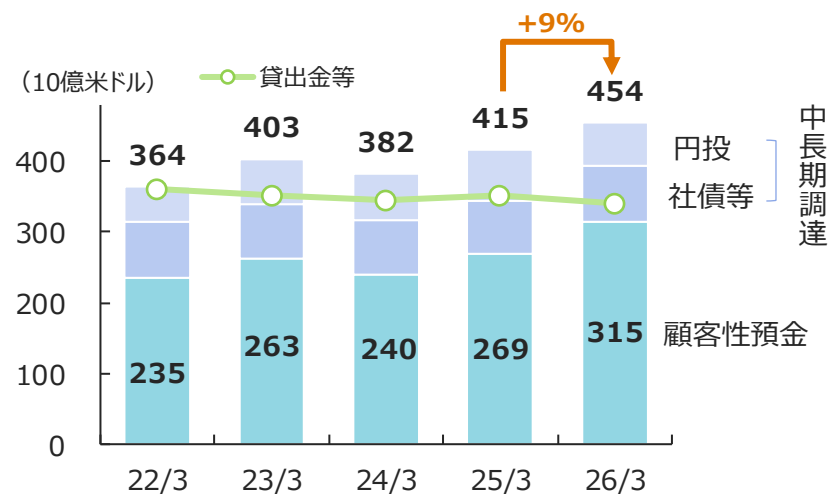
外貨流動性

▶ 外貨B/S*1,2

(10億米ドル、()内は25/3末比)

貸出金	顧客性預金 (含む中銀預金)
341 (▲10)	315 (+46)
その他	中長期調達 (社債、円投等)
203 (+12)	138 (▲8)
外債、NCD	CD/CP
85 (▲6)	93 (▲4)
	インターバンク (含むレポ)
	82 (▲38)
資産・負債 629 (▲4)	

▶ 外貨ファンディング



(参考) 外貨金利の変動影響

預貸金

- 貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動
- 一部、金利感応度の低い流動性預金によって外貨金利±1.0%で資金利益±200億円

*1 内部管理ベース、25/9より集計方法を変更し遡及反映を実施 *2 SMBCと主要現地法人の合算

事業部門別実績①

▶ リテール

- 金利上昇に伴う預金収益増加と、好調な資産運用・決済ファイナンスビジネスにより業務粗利益は増加
- コストコントロール施策の着実な積み上げにより経費率が改善、当期純利益は増益、ROCET1は大幅に改善

(億円)	25年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	15,556	+2,002
うち預金収益	1,921	+1,268
貸金収益 ^{*2}	722	▲ 101
資産運用ビジネス	3,832	+496
決済ビジネス	5,826	+282
コンシューマーファイナンス	3,181	+177
経費	▲ 11,346	▲ 624
経費率	72.9%	△1.3%
業務純益	4,277	+1,394
与信関係費用	▲ 1,262	▲ 99
当期純利益	2,178	+2,274
ROCET1	15.6%	+16.0%
除く過払債務の抜本的処理影響	15.6%	+6.7%
リスクアセット (兆円)	14.1	+0.5

▶ ホールセール

- 貸出金増加と預貸金利回り差改善により預貸金収益が拡大、手数料ビジネスも大口案件の捕捉が寄与し、大幅に増益
- 政策保有株式売却益は減少するも、当期純利益は増益、ROCET1も上昇

(億円)	25年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	12,534	+2,302
うち預金収益	3,171	+1,432
貸金収益	2,808	+241
うち		
SMBC		
外為・為替手数料	1,609	+48
シンジケーション	638	+38
ストラクチャードファイナンス	889	+488
不動産ファイナンス	210	+21
証券	910	+47
経費	▲ 4,079	▲ 272
経費率	32.5%	△0.5%
業務純益	9,971	+2,135
与信関係費用	△ 46	△ 146
株式等損益	2,929	▲ 1,298
当期純利益	9,185	+690
ROCET1	21.4%	+0.7%
除く政策保有株式売却益	16.3%	+3.3%
リスクアセット (兆円)	40.0	+2.0

*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 コンシューマーファイナンスを除く

事業部門別実績②

▶ グローバル

- 貸出需要が堅調に推移する中、選別的に案件に取り組んだ結果、貸金収益・ローン関連手数料は増加
- 大口先の劣化等による与信関係費用の増加を主因に、当期純利益は減少、ROCET1は低下

(億円)	25年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	15,509	+1,101
うち預金収益	1,873	▲ 24
貸金収益	5,874	+315
ローン関連手数料	2,933	+493
証券	1,162	+204
経費	▲ 10,634	▲ 1,074
経費率	68.6%	▲ 2.5%
持分法投資損益	1,236	+80
業務純益	6,558	+163
与信関係費用	▲ 2,579	▲ 909
当期純利益	3,210	▲ 376

ROCET1	5.9%	▲ 1.0%
リスクアセット (兆円)	51.0	▲ 1.7

▶ 市場

- ボラティルな環境の中で、機動的なポートフォリオ運営によりリスク量をコントロールし、着実にバンキング収益を蓄積
- 相場急変時のトレーディングには苦戦したものの、当期純利益は増加、ROCET1も上昇

(億円)	25年度 ^{*2}	前年比 ^{*1}
業務粗利益	6,978	+567
うちSMBC	4,950	+904
SMBC日興	1,259	▲ 237
経費	▲ 2,285	▲ 232
経費率	32.7%	▲ 0.7%
業務純益	5,087	+390
当期純利益	3,562	+288

ROCET1 ^{*3}	21.7%	+1.4%
リスクアセット (兆円)	7.5	+0.7

*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 債券ポートフォリオ入替影響を除く *3 バンキング勘定の金利リスク見合いを含む

Globally connected. Rooted in Japan.
Your most trusted partner.

新中期経営計画 (2026~2028年度)

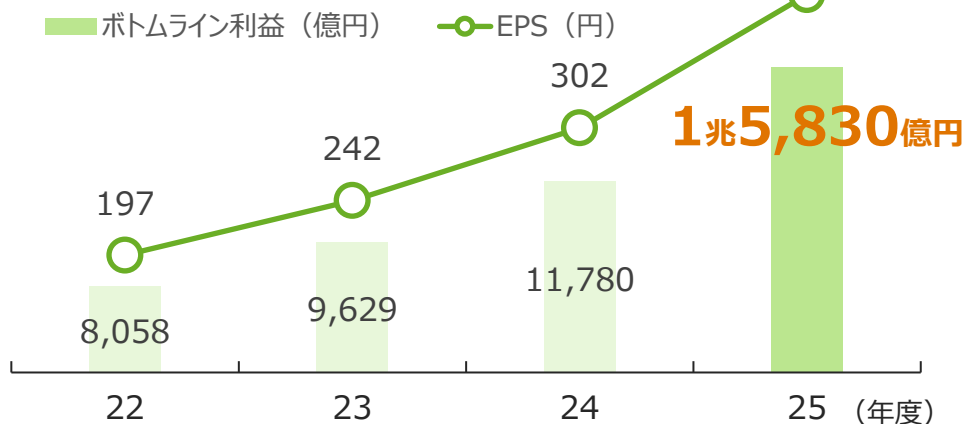
前中期経営計画の振り返り ①

ボトムライン利益・EPSは過去最高を大幅に更新

各事業部門も着実に施策を進め、特に国内のリテール・ホールセールは業務純益・ROCET1ともに大幅に改善

ボトムライン利益・EPS

過去最高を更新 412

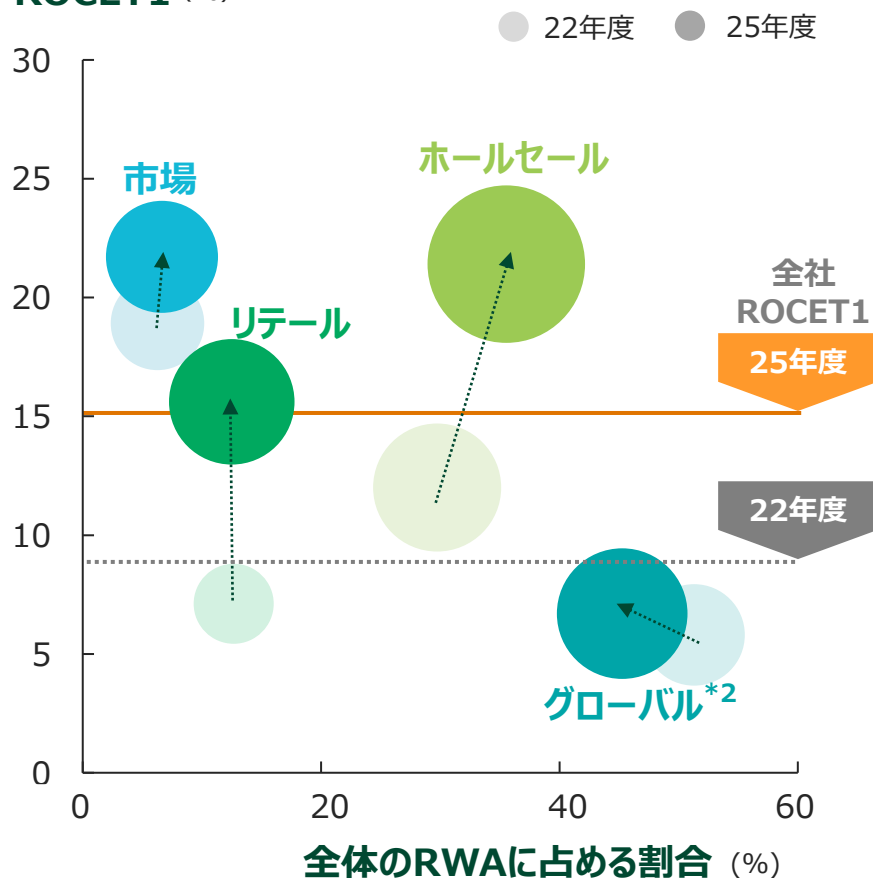


財務目標

	ROCET1	ベース経費	CET1比率
25年度	15.2%	横ばいを維持 削減施策△1,600億円	10.3%
目標	9.5%以上	22年度比削減	10%程度

RWA・ROCET1推移*1

ROCET1 (%)



*1 円の大きさは業務純益に比例。25年度基準の為替で22年度実績を調整

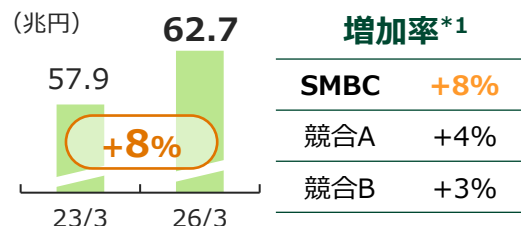
*2 低採算アセットの売却損、OTO/SOF不良債権一括処理分を調整

前中期経営計画の振り返り ②

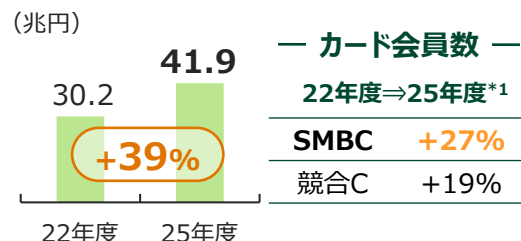
リテール

- 圧倒的なグループ総合力を活かして、預金・クレジットカードで競合優位を拡大

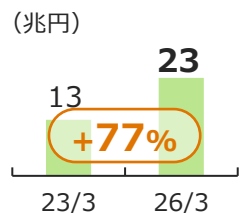
個人預金残高



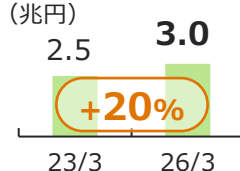
買物取扱高



AM・外貨残高



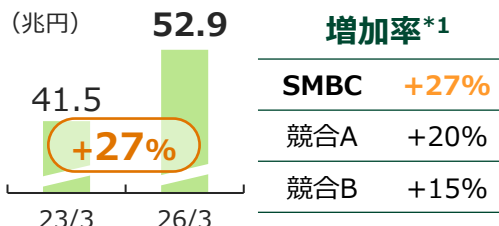
コンシューマー ファイナンス残高



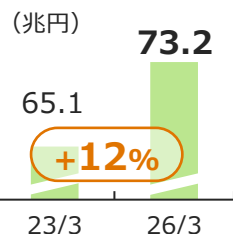
ホールセール

- 本業の貸出で競合比大幅な成長を実現、付帯取引も獲得し、手数料収入も拡充

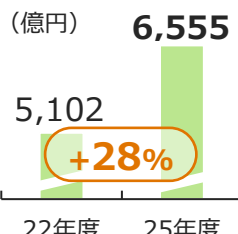
法人貸出残高



法人預金残高



非金利収入



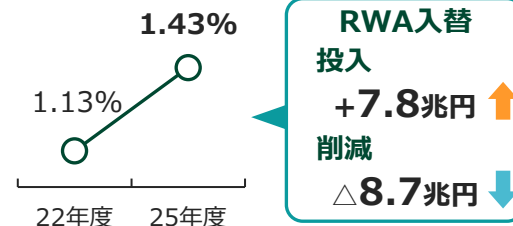
リーグテーブル*2

	22年度	25年度
M&A	2位	4位
株式	6位	4位
債券	5位	2位

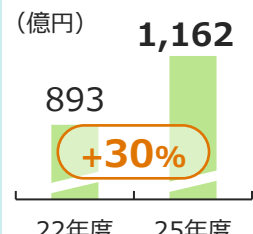
グローバル

- 低採算アセット削減によりスプレッドは改善、Jefferiesとの連携で証券ビジネスも成長

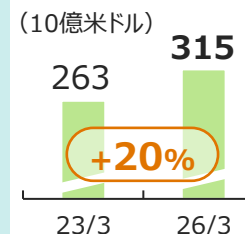
貸出スプレッド



証券ビジネス収益



外貨預金



米IG債リーグテーブル*3

	22年度	25年度
シェア	2.5%	3.2%
順位	14位	12位

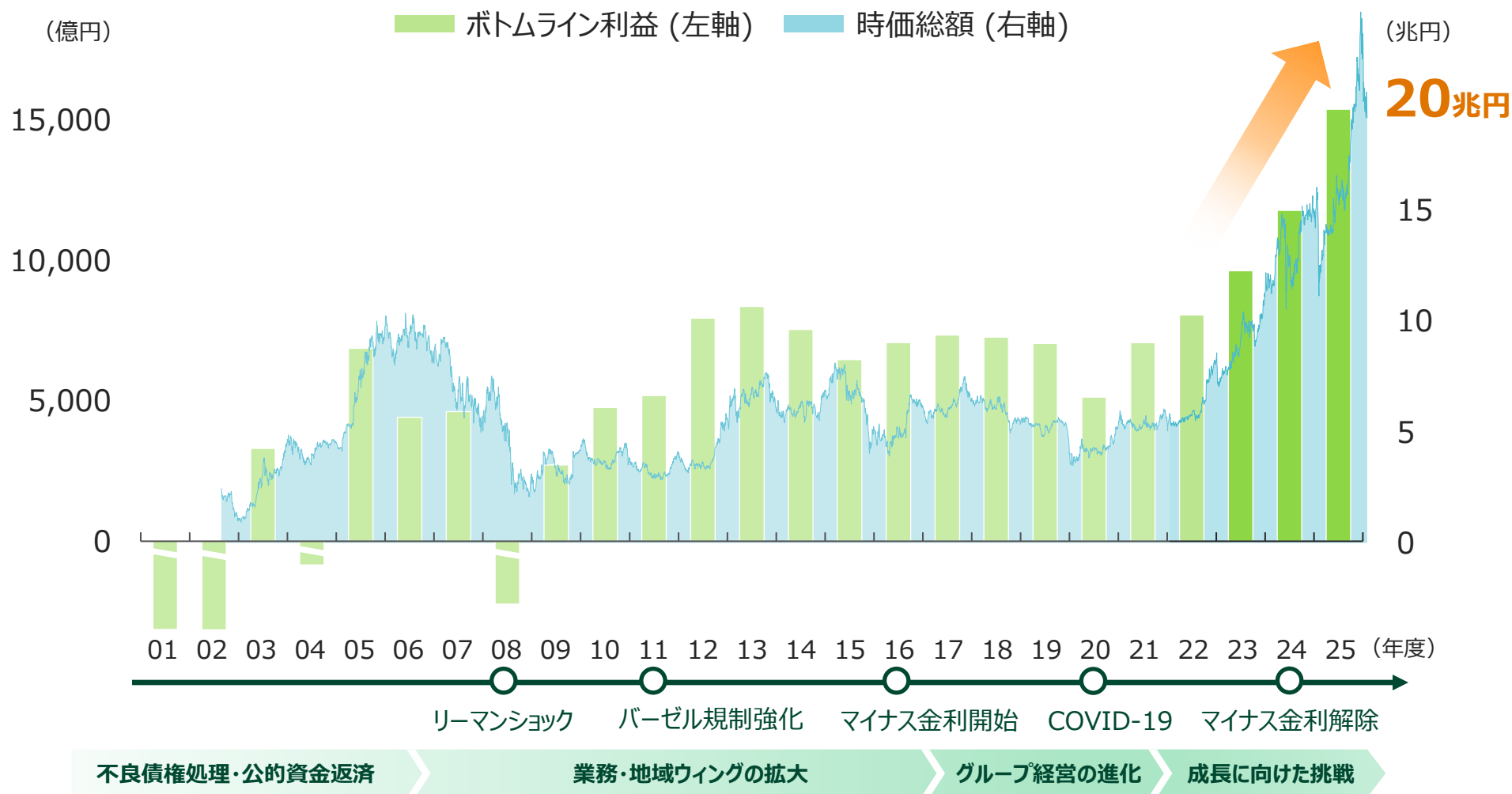
不採算事業からの撤退

*1 各社開示資料をもとに作成 *2 LSEGの情報を基にSMBC日興証券が作成

*2 出典：Bloombergの情報を基にSMBC日興作成（投資適格企業が米国で発行するコーポレート債券）

SMBCグループ 25年の歩み

グループ発足直後は不良債権や公的資金等の課題を抱え、厳しい事業環境からのスタート
その後の不断の構造改革と将来の成長に向けた取組により、真のグローバルプレイヤーを目指せる基盤を確立



中長期的（5年後～）に目指す姿

新ビジョン

世界をつなぐ日本発のトラステッド・パートナー

Globally connected. Rooted in Japan. Your most trusted partner.

収益性
ターゲット*1

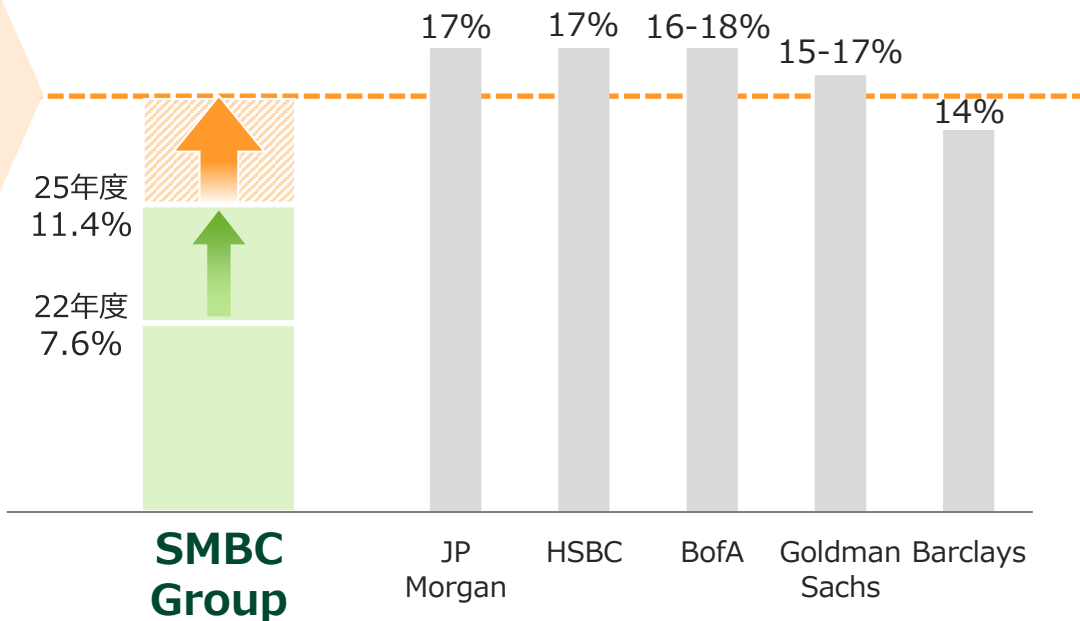
ROTE

15%

+

ボトムライン利益

2兆円台半ば

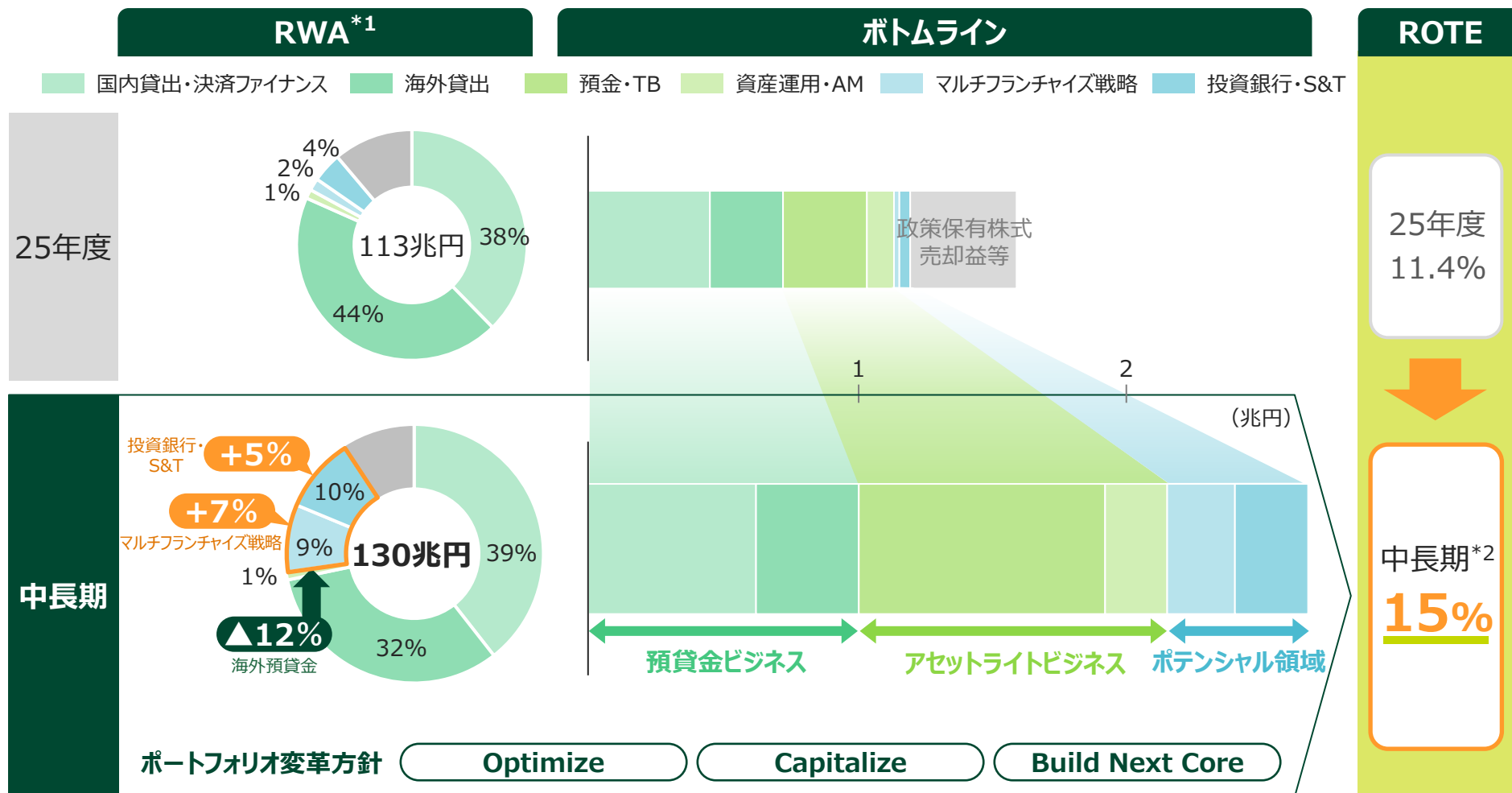


*1 各社が中長期的に目指すROTEまたはROTCE目線
ROTE：分子＝当期純利益＋のれん償却額、分母＝自己資本－無形固定資産

ROTE15%実現に向けた事業ポートフォリオの変革

ROTE15%達成に向けて、成長ポテンシャルの高い領域にRWAをシフト

同時に、安定成長が見込める国内貸出やアセットライトビジネスも強化し、各領域でBest in classを目指す

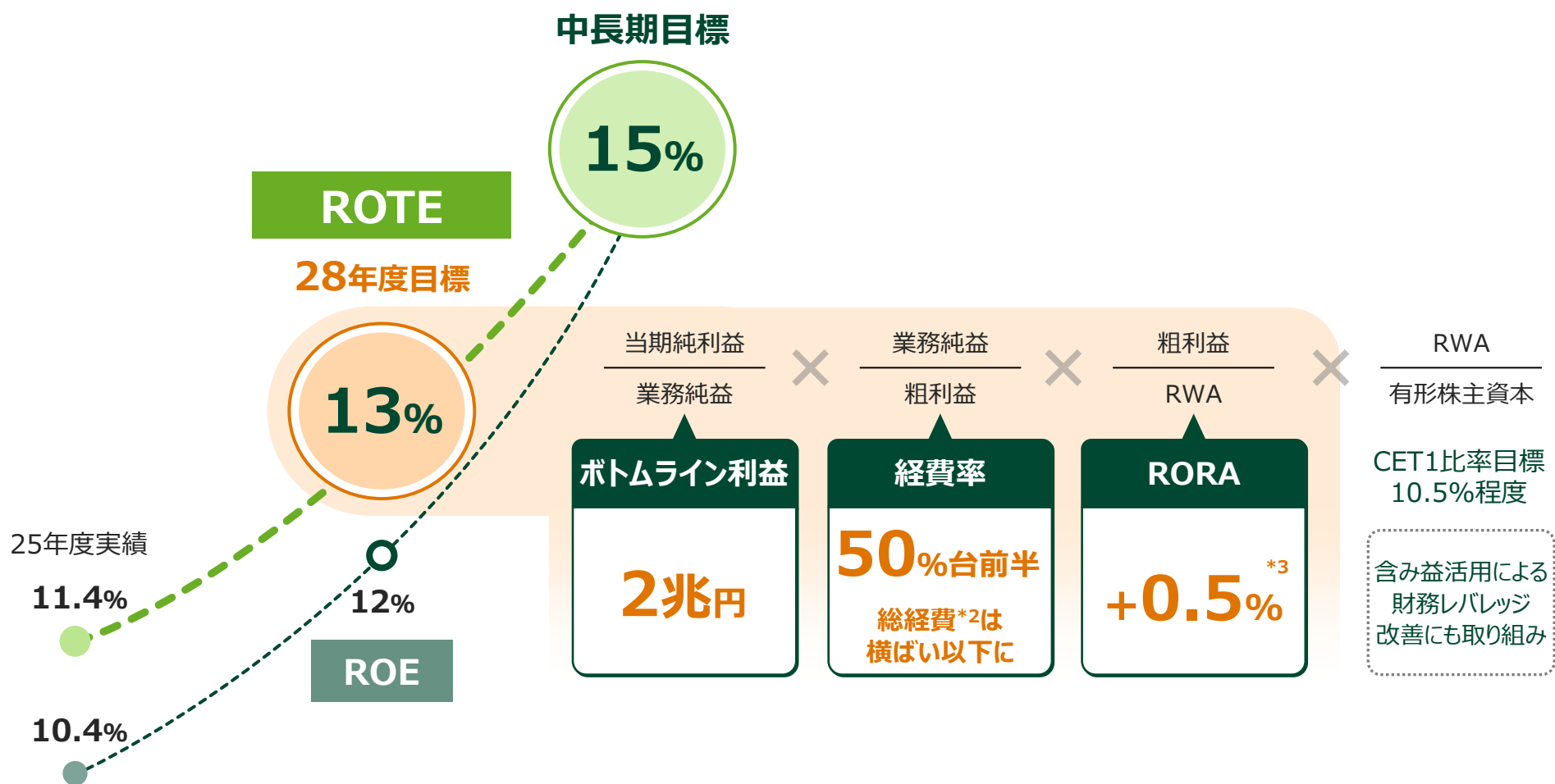


*1 バゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を含む

*2 中長期の計画前提：政策金利 日本1.25%、米国3.0%、1ドル=150円、政策保有株式の売却益は無し

ROTE15%実現に向けた今後3年間の目標*1

ROTE15%達成に向けて、今後3年間のマイルストーンとして、28年度目標を13%に設定
規律ある経費運営とRORA改善にも注力し、ボトムライン利益2兆円を目指す

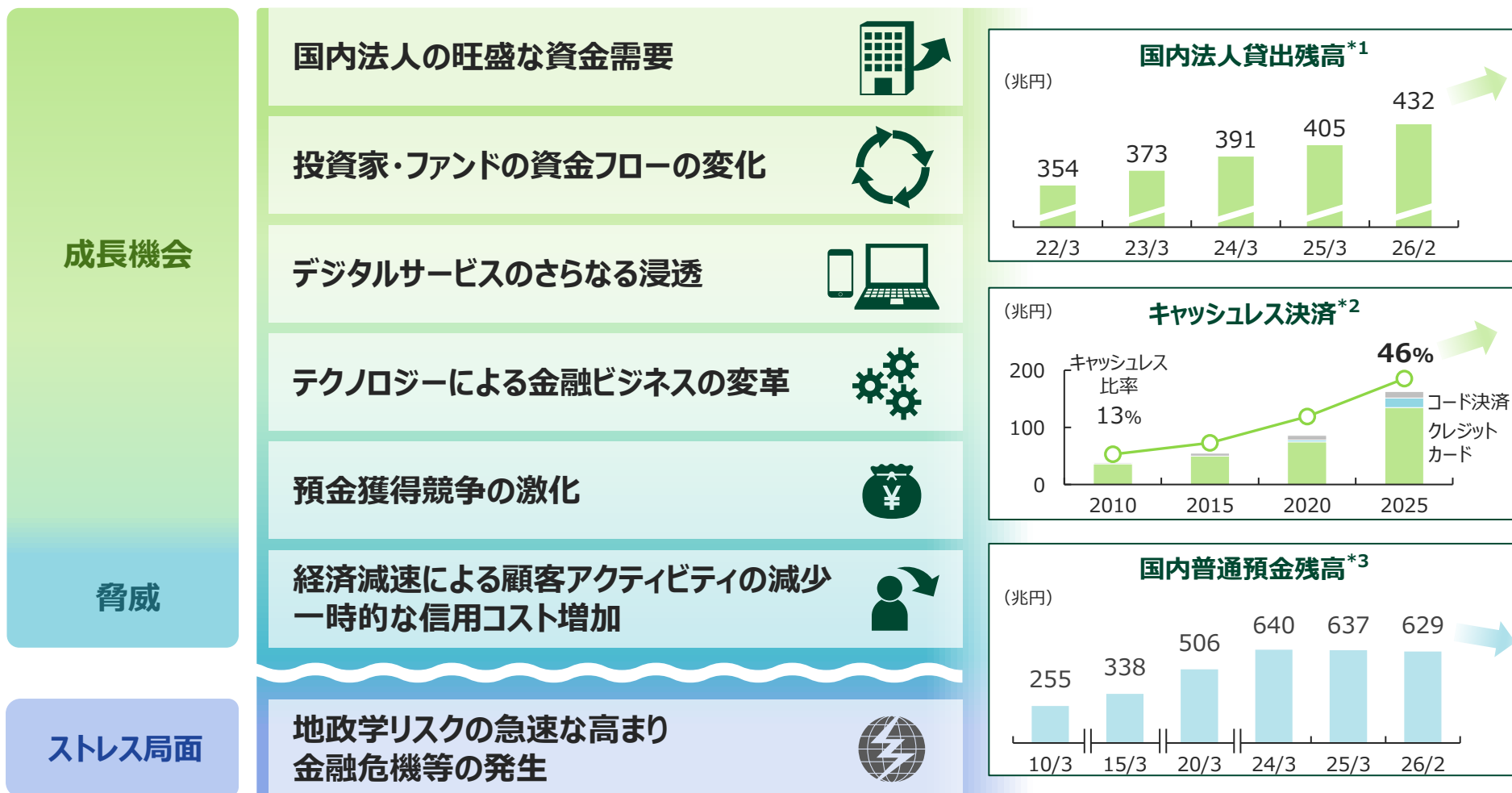


*1 計画前提：政策金利 日本1.25%、米国3.0%、1ドル=150円

*2 環境要因、一時的要因、収益連動経費、IT関連経費を除く *3 円金利上昇影響を除く

ビジネス機会と想定リスク

国内の旺盛な資金需要等、堅調な業務環境が続き、しっかりとした成長が見込める3年間を想定
ただし、地政学リスクのさらなる高まり等により、ストレス局面に至る可能性を注視



*1 出典：日本銀行 時系列統計データ（貸出金/法人/未残/銀行勘定/国内銀行）

*2 出典：経済産業省「我が国のキャッシュレス決済額及び比率の推移」

*3 出典：日本銀行 時系列統計データ（普通預金/負債および資本）

3年間で私たちが達成したいこと

高みを目指して
大胆な変革に
チャレンジ

I 国内ビジネスでトップ

II 海外ビジネスの構造改革

III テクノロジーを経営の柱に

IV 現場力・戦略遂行力で差別化

V 社会的価値の取組高度化

事業戦略

経営基盤

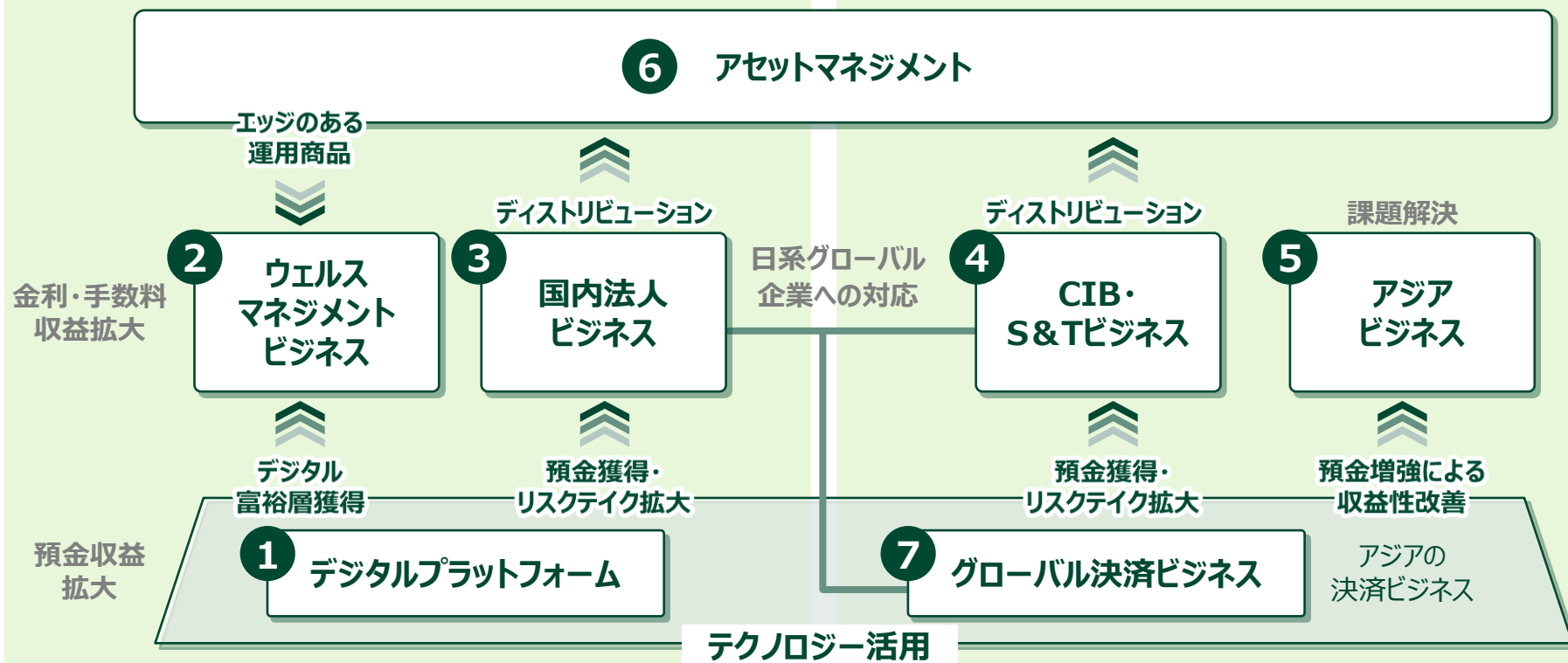
7つの重点戦略領域

目指す事業ポートフォリオの実現に向けて、7つの重点戦略領域を強化

顧客基盤と収益力を強化し、戦略領域間の相乗効果を生み出すことで、ビジネスモデルの進化を図る

I. 国内ビジネスでトップ

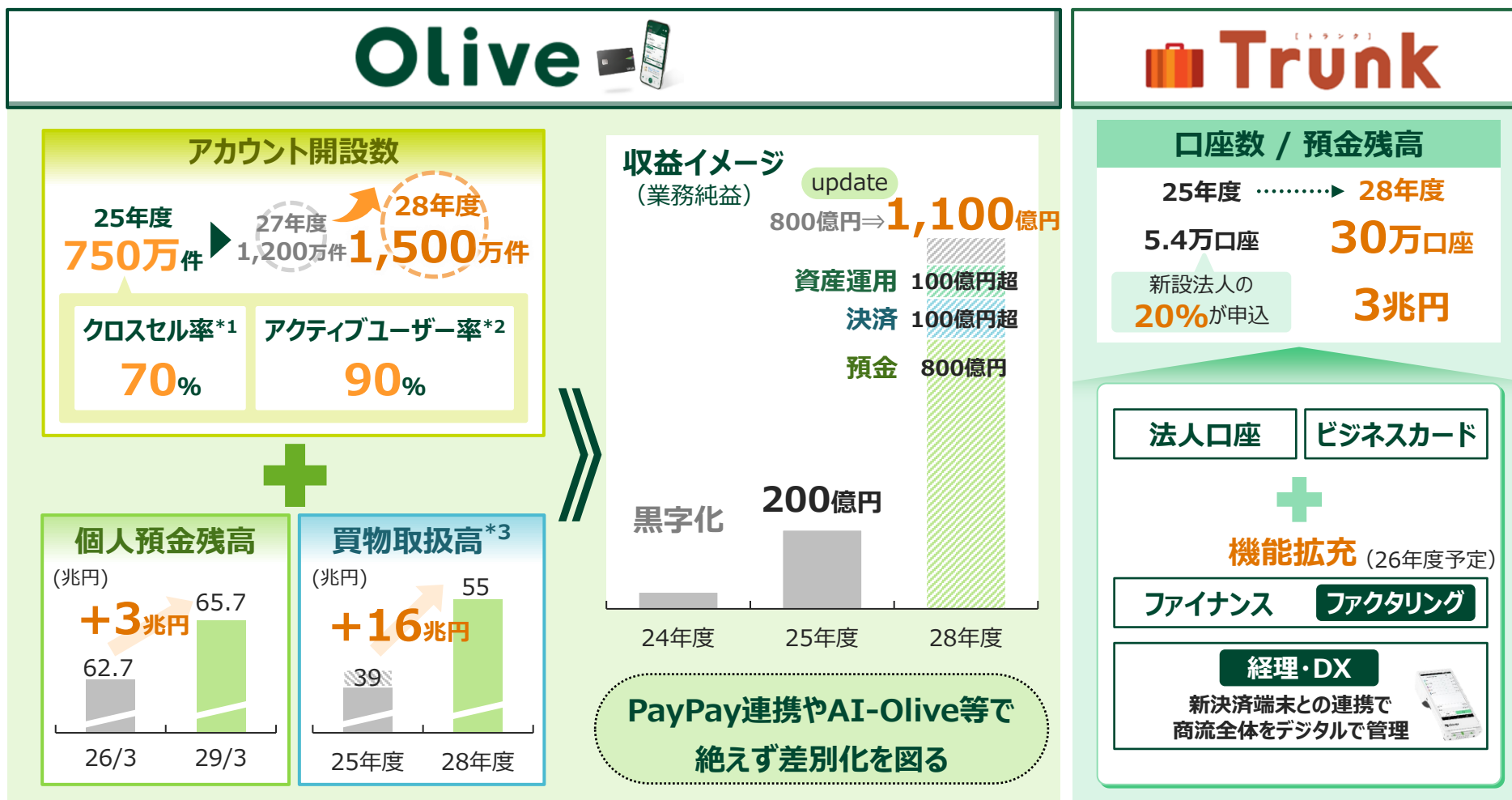
II. 海外ビジネスの構造改革



III. テクノロジーを経営の柱に

1. 日本最大のデジタルプラットフォームの確立

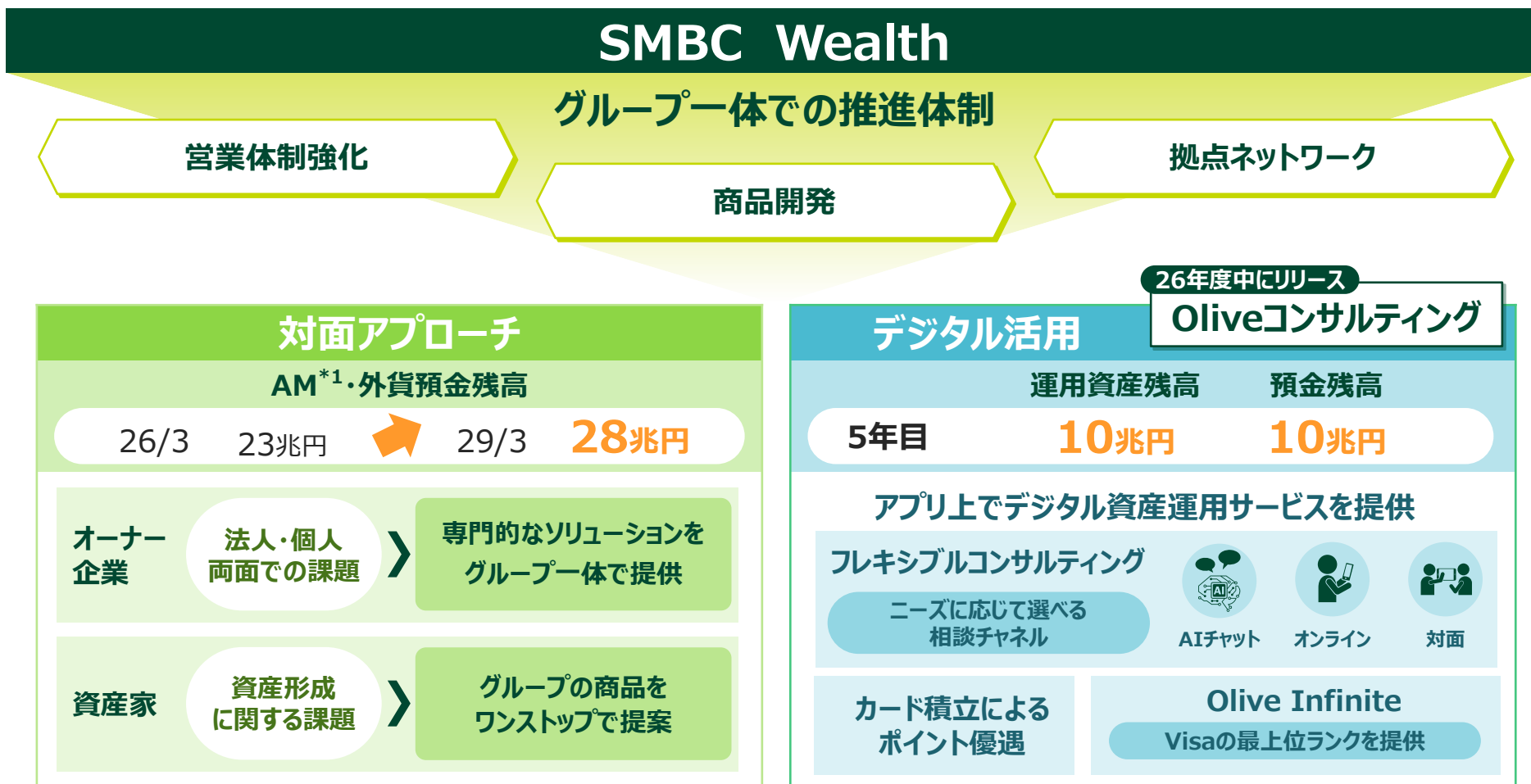
競合の追随を許さない圧倒的な利便性を武器に、Olive・Trunkともに着実に業容を拡大
Oliveでは、金利上昇も追い風に、28年度には1,100億円の収益貢献を見込む



*1 25年度におけるOlive会員の年間付帯取引利用率 (クレジットカード決済、外貨、投信等の利用者/会員数)
*2 25年度におけるOlive会員の入出金取引利用率 (除く利息収入)、25年度における非Olive会員のアクティブユーザー率は60%
*3 25年度の買物取扱高は28年度までに剥落する大口影響を除く

2. ウェルスマネジメントビジネスで国内最大のAUMを目指す

“SMBC Wealth”ブランドのもと、グループ一体でウェルスマネジメントビジネスを展開
顧客ニーズに合わせたアプローチにより、対面・デジタル双方でAUMを大きく拡大



*1 SMBC、SMBC信託、SMBC日興における投資信託・ファンドラップ・DPM・合同金銭信託等

3. 大企業・中堅企業・SMEすべてでトップの競争力を確立

国内の旺盛な資金需要に応えるべく、すべてのセグメントで営業体制を強化し、さらなる収益力向上を追求
強みの現場力をAI活用によってさらに高度化し、国内法人ビジネスにおける競争優位の確立を目指す

グループ・グローバル連携による支援高度化

大企業

- グローバル大企業への営業強化・大型案件捕捉
- CIBビジネスの高度化
- 成長セクターへのリソース集中

中堅企業

- 証券ビジネスの強化
- 強固な顧客基盤のさらなる深耕

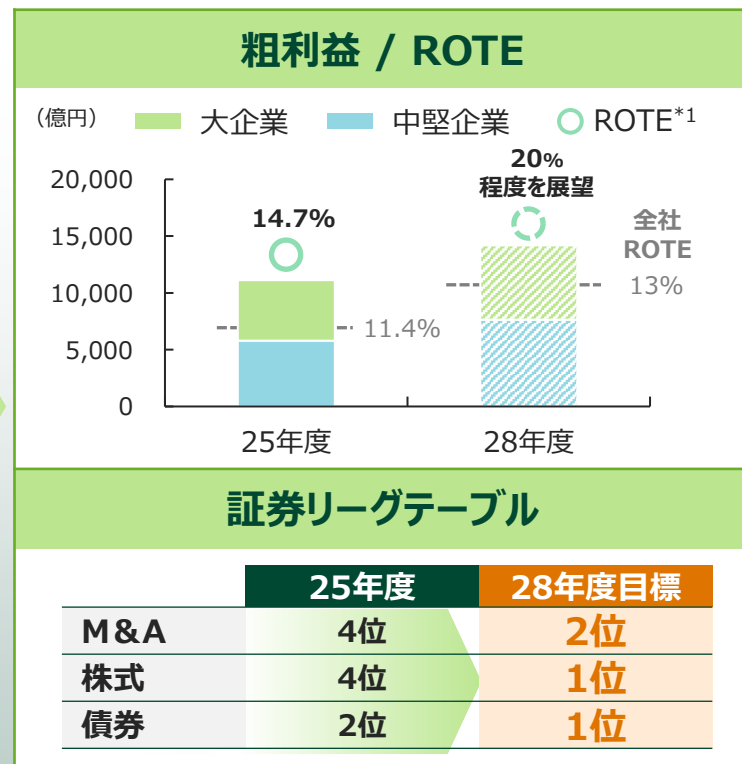
SME P.34

Good For Your Company's Days.



収益力の強化

- ROE管理の高度化
- 低採算アセットの削減
- 取引複合化を見据えた選別的なアセット投入



強い現場力

1人当たり
粗利益*2

22年度
0.9億円



25年度
1.5億円



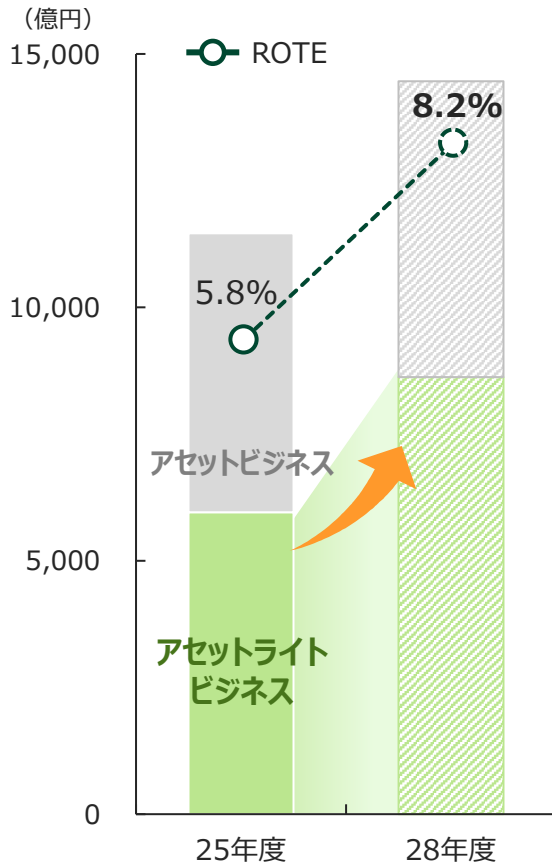
AI活用によるさらなる高度化

*1 政策保有株式の売却益を除く *2 WS事業部門全体 (粗利益/従業員数)

4. グローバルCIB/S&Tの強化

アセット依存のビジネスモデルから脱却し、アセットライトで資本効率の高いモデルへの転換を図る
 Jefferiesとの協働加速を通じたグローバルCIBビジネスや、S&Tビジネスを成長ドライバーとして確立

グローバルCIB/S&T粗利益



事業ポートフォリオ
入替

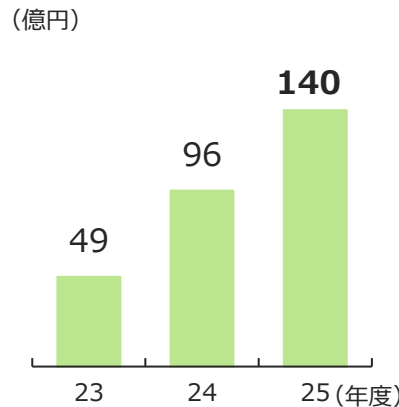
前中計 米国デジタルバンク
・貨車リース撤退

継続 新規案件の厳選
低採算アセットの売却

Jefferies連携

ECM/M&A
カバレッジ拡大

協働収益*1



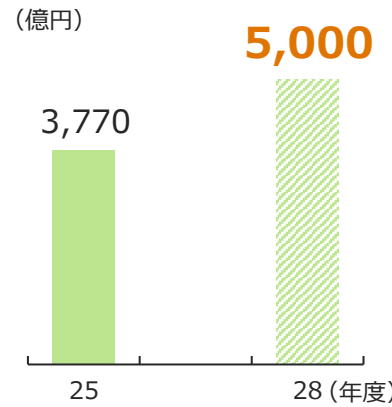
協働案件 **470**件
(25年度まで累計)

S&T強化

日本・アジアエッジ活用

ドルビジネス確立

S&T収益

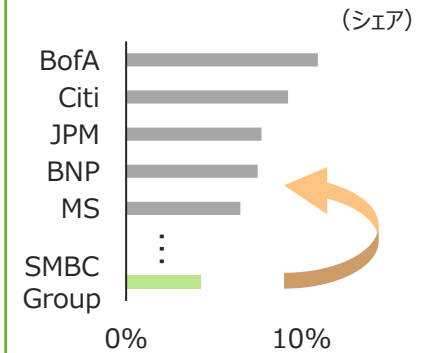


引受・資産回転 ビジネスの強化

引受機能の抜本的強化

証券化組成力の向上

米国CLO リーグテーブル*2

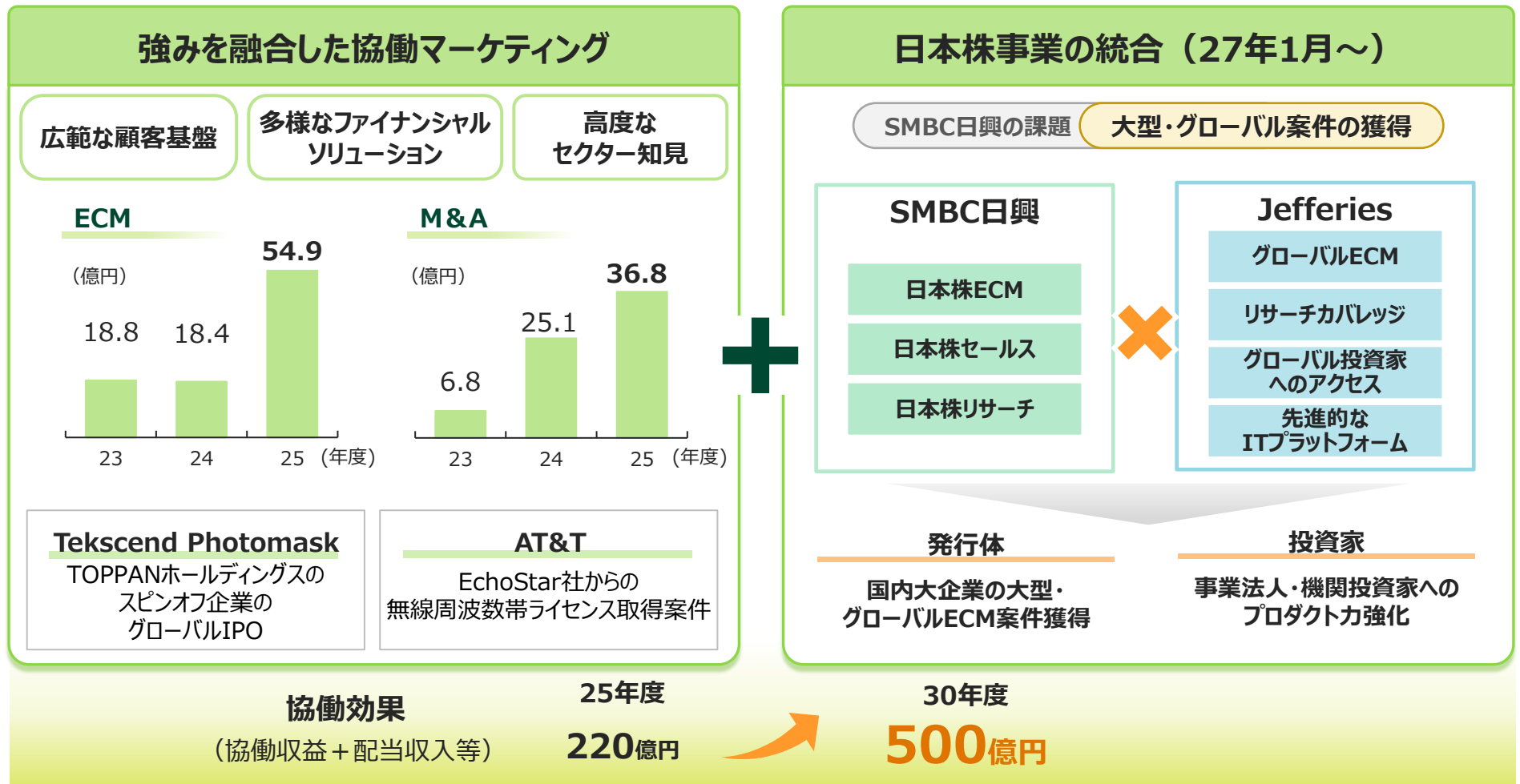


12位 >>> **トップ5**入り
(25年度) (28年度)

*1 SMBC帰属分
*2 出典：Bloomberg、25年度実績

4. グローバルCIB/S&Tの強化 -Jefferiesとの協働-

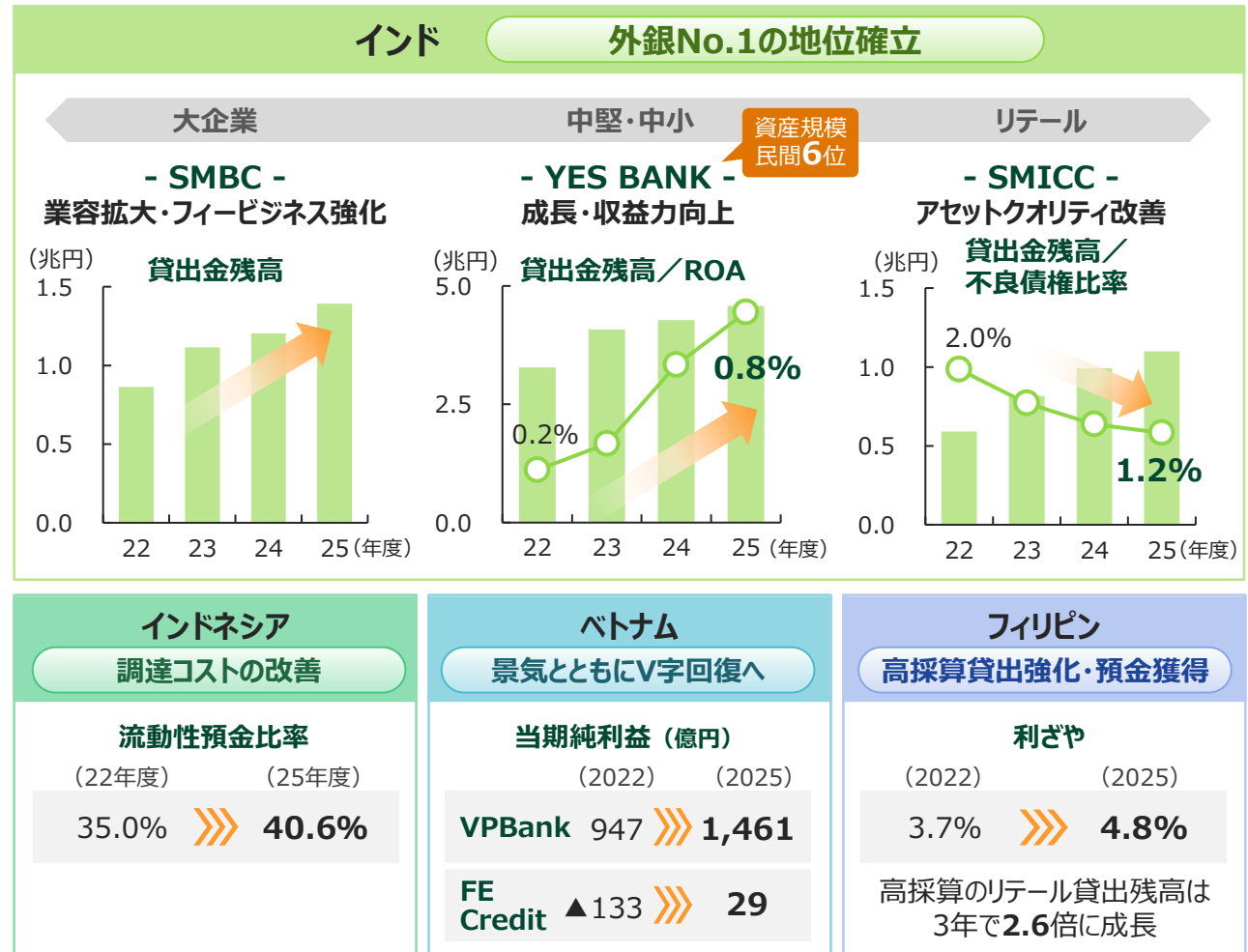
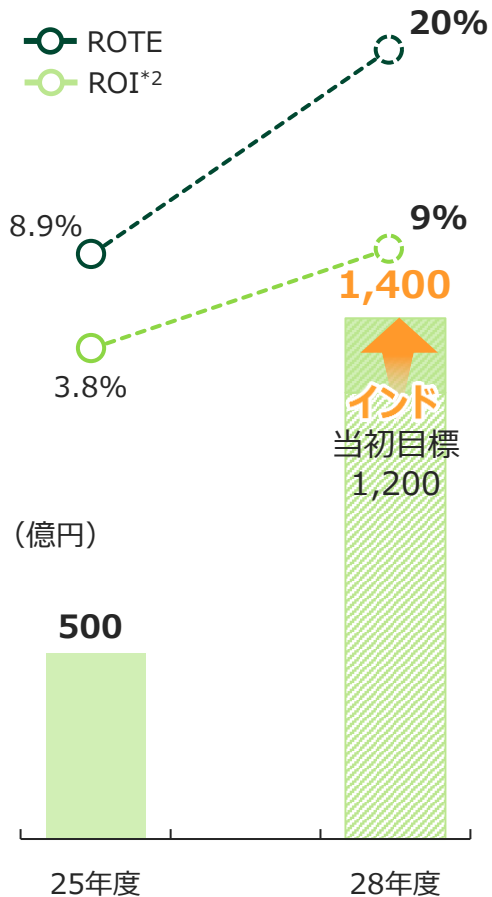
協働マーケティングでは強みを融合してプレゼンスを拡大し、着実に実績を積み上げ
日本株事業は、統合による一体的なアプローチを通じて、大型・グローバル案件の獲得を目指す



5. マルチフランチャイズ戦略における成長投資の総仕上げ

最注力国のインドにおいては、SMBC、YES BANK、SMICCが有機的に連携し、外銀No.1を目指す
 他3か国もさらなる収益強化策に着手、当初利益目標の早期のキャッチアップを図る

ボトムライン利益貢献/投資採算*1



*1 現地会計ベース、ROTEのみ内部管理ベース *2 ボトムライン利益貢献÷累計出資額

6. アセットマネジメント／7. グローバル決済ビジネスの本格成長

アセットマネジメントでは、グループのエッジを活かして、投資家に選ばれるグローバルプレイヤーを目指す
 グローバル決済ビジネスは、商品・システムのレベルアップを図り、国内外での預金獲得に注力

▶ アセットマネジメントビジネスの拡大

アクティブ運用のさらなるプレゼンス向上

- リテール向けアクティブ運用機会提供力の強化
- 伝統的資産の運用力・ラインアップ強化と海外投資家の拡大

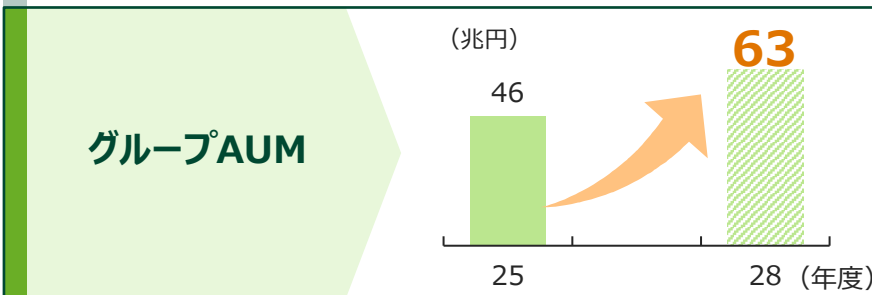
プライベートアセットビジネスの確立

SMBC PRIVATE MARKETS

- グループのオリジネーション力を活かした商品ラインアップ拡充
- 大手投資家との提携等を通じたビジネス推進、国内市場創出

アドバイザリービジネスの本格展開

- グループ総合力を基盤とする国内OCIO^{*1}ビジネスの展開
- 超富裕層・法人向け運用機会の拡充・多様化



▶ グローバル決済ビジネスの強化

SMBC Connect+

商品強化

CMSの刷新

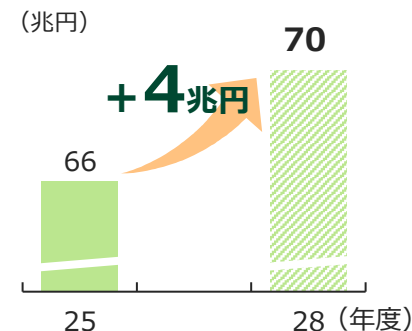
人員増強

+200人

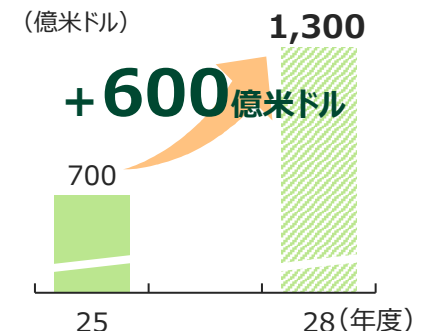
クラウド・AI活用

新技術への
対応力強化

法人円預金^{*2}



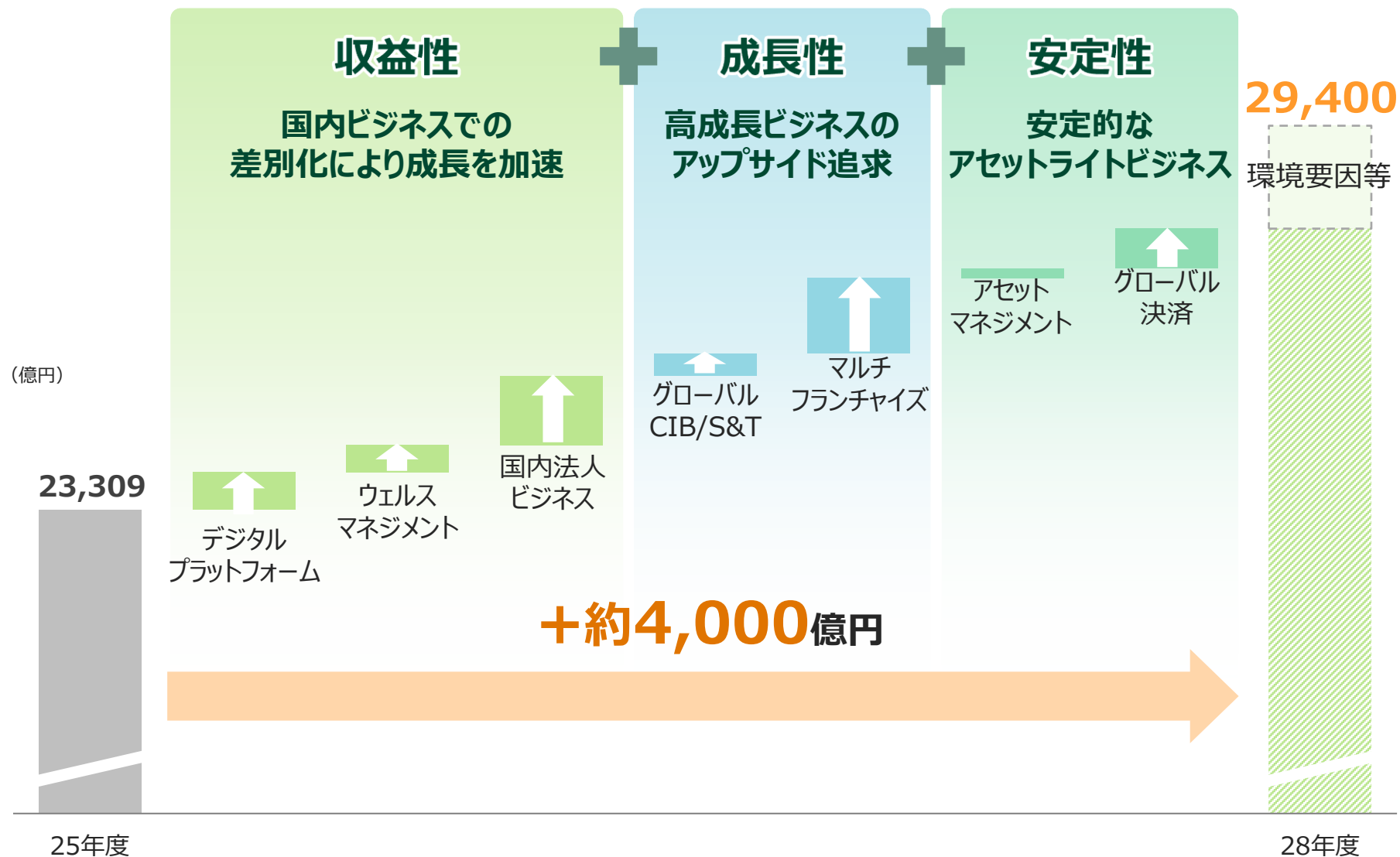
法人外貨流動性預金^{*3}



*1 Outsourced Chief Investment Officer

*2 25年度の数字は年間平残 *3 25年度の数字は特殊要因等を除く年間平残

(参考) 2028年度へのロードマップ ① 業務純益

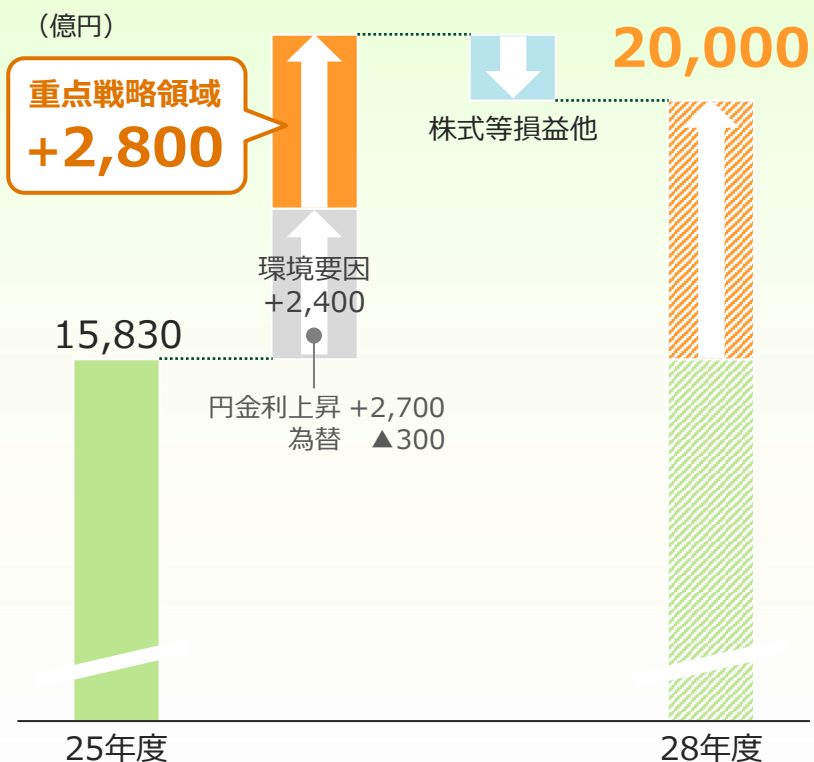


(参考) 2028年度へのロードマップ ② ROTE

28年度 ROTE 13%

ボトムライン利益

施策の着実な遂行による力強い増益



有形株主資本

ROTE引上げに向けて資本効率を改善

Distribution

株主還元による資本額の適正なコントロール

Reallocation

低採算アセットの削減と高採算領域への投入

Control

政策保有株式の削減による
資本のコントロールおよびボラティリティの低減

含み益活用による財務レバレッジ改善にも取り組み

(参考) 事業部門別計画*1

	ROTE*2			業務純益 (億円)			RWA (兆円)		
	25年度実績	28年度計画	25年度比	25年度実績	28年度計画	25年度比	28年度計画	25年度比	
リテール	14.8%	24%	+1%	4,277	7,050	+950	15.2	+1.0	決済ファイナンスへのリソース投入とウェルスマネジメントビジネス強化を通じて着実な増益と収益性向上を目指す
ホールセール	20.4%	21%	+0%*3	9,971	13,150	+1,050	46.3	+2.5	旺盛な国内資金需要を捕捉し、グループ連携を通じて非金利収益も増強
グローバル	5.6%	9%	+3%	6,558	7,900	+1,700	49.3	+0.5	アセットの入替やマルチフランチャイズの投資効果刈取り、決済ビジネスの強化等を通じて、収益性の改善を図る
市場	21.1%	16%~	-	5,087	4,000~	-	9.9	+1.8	好調だった25年度対比で収益平準化を想定も、S&T強化を目指す

*1 28年度基準の内部管理ベース、25年度比は金利・為替・再編影響等調整後

*2 バンキング勘定の金利リスク見合い（市場）を含む *3 政策保有株式の売却益を除く

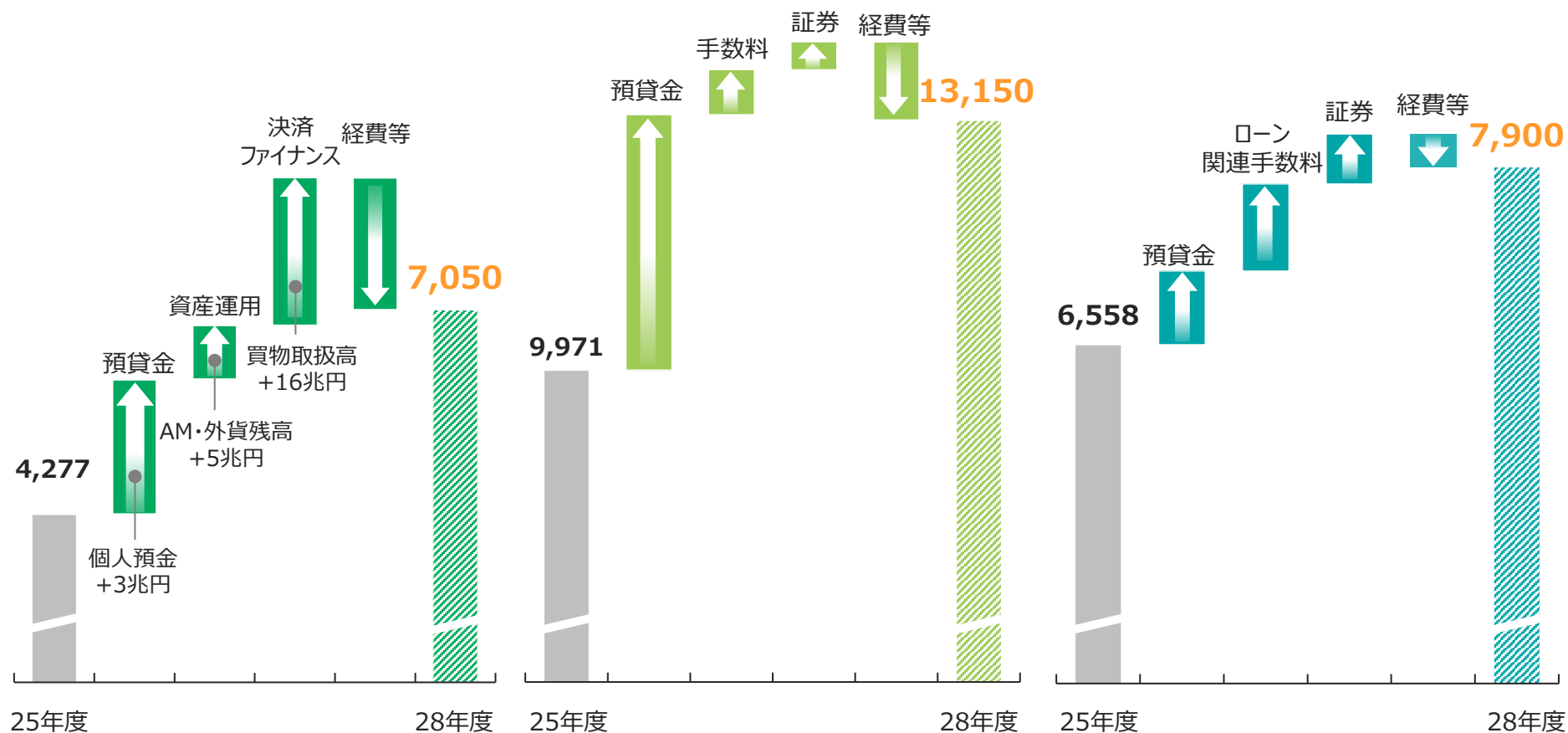
(参考) 事業部門別計画 - 業務純益 -

■ リテール

■ ホールセール

■ グローバル

(億円)



(参考) 事業部門別計画*1 -RWA-

国内外で低採算アセットを削減し、国内では旺盛な資金需要へ対応
海外では入替を通じてRWAをコントロールし、収益性の向上を図る

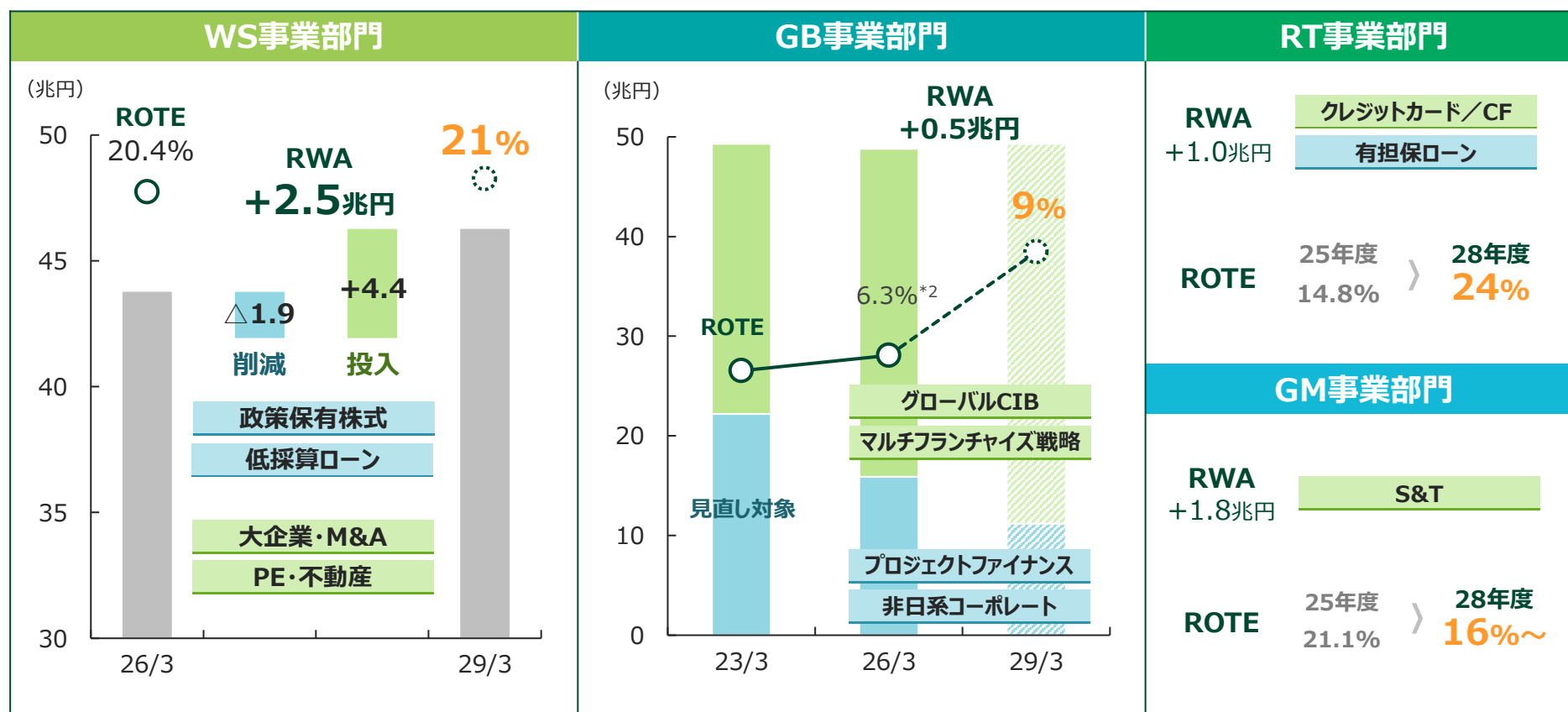
RWA + 5.5兆円

投入

+ 14.5兆円

削減

△ 9.0兆円



*1 25年度のROTEは28年度基準の内部管理ベース（金利・為替・再編影響等を控除）

*2 低採算アセットの売却損、OTO/SOF不良債権一括処理分を調整

ITトランスフォーメーション

3年間で1兆円のIT投資を通じて基盤・開発体制を抜本的に増強し、社内業務から顧客向けサービスに至るまでAI活用を加速

対顧客サービス進化

顧客データとAIの連携による意思決定支援

顧客照会対応のAI化と高度化

外部サービスと銀行システムの連携

サービスの利便性追求
Olive/Trunk等

社内業務効率化・高度化

事務手続き等プロセス自動化

AIによる提案高度化

ブロックチェーン技術のビジネス化

IT投資 **1兆円**

前々中計の水準から**倍増**

基盤・開発体制の強化

クラウド化比率
8% ▶ **50%**

レガシーシステム刷新

AI・クラウド人材
300人 ▶ **1,000人**

内製対応高度化・開発加速

セキュリティ投資増強

新技術への対応

パートナーシップ活用

ユースケース創出・人材確保

AI・ブロックチェーンの活用

AI

投入 **1,000億円**

全社員がAIを使う会社となり、
ビジネス・プロダクトを変革

カルチャー変革

全社員による日常活用徹底・現場起点のAI開発体制整備



マネジメントも
含む研修



グループベースで
従業員に
Copilotを配布



頭取
ハッカソン

ビジネス・プロダクトの変革

コンタクトセンターへのAI導入

CFO Agentの提供

提案書生成AI

抜本的な
業務効率化

顧客利便性向上

デジタルアセット領域の
流動性・資産拡充

ブロックチェーン

決済インフラ・デジタルアセットの両面で
事業化を検討

ブロックチェーン

決済インフラ

デジタルアセット

ステーブルコイン・
トークン化預金の提供に向けて、
インフラ整備に着手

新たな金融商品の広がりを見据えて早期に体制整備し、
ポジションを確立

ライセンス取得

不動産STO発行
ケネディクス

共同研究

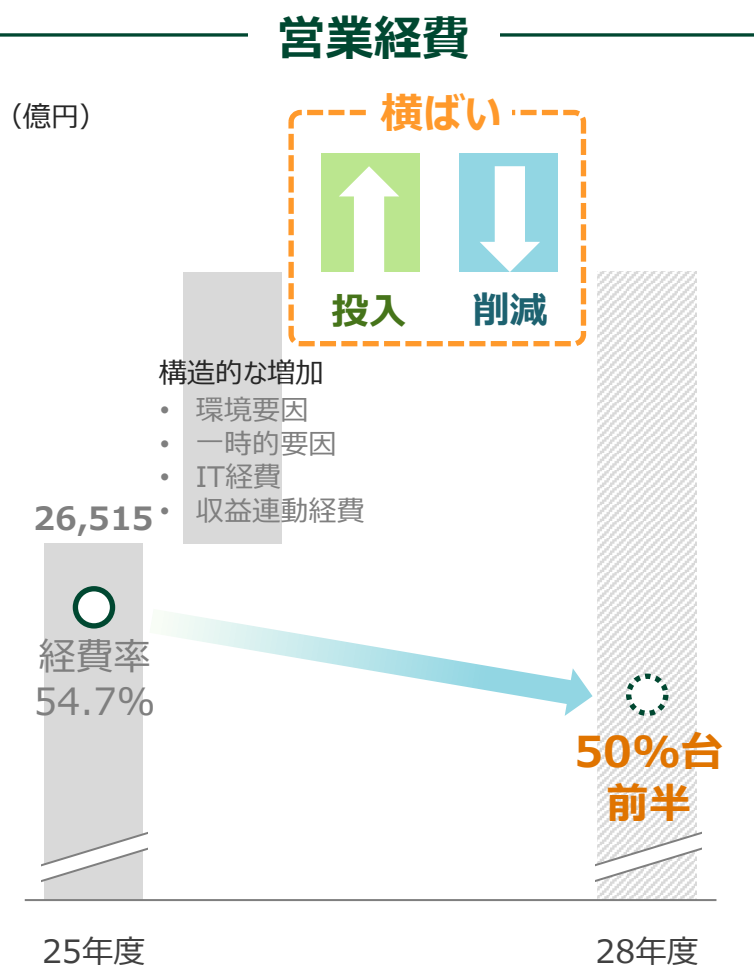
Fireblocks連携
3メガ共同検証
Project Agora

セキュリティトークン取引所
への出資

大阪デジタルエクスチェンジ

コストコントロール

重点施策へ経費を投入しつつ、3カ年で△2,000億円のコストを削減
 営業経費は構造的な増加を除いて横ばい、経費率は50%台前半を目指す



投入 ↑		▲2,000
重点施策への投入 (S&T、グローバルTB、資産運用、AM等)		▲1,200
経営効率化に向けた戦略的投資等		▲800
削減 ↓		△2,000
AI・デジタル活用による業務効率化		△630
海外における人員コントロールや業務集約		△900
店舗・組織の合理化を通じたコスト見直し		△470

成長を支える人的資本の強化

人的資本への積極的な投資と投資効果の可視化を通じて、現場力を最大限に引き出す経営基盤を構築

プロフェッショナル人材の確保と最適配置

コース別採用

高い専門性・
多様な価値観を有する
プロフェッショナルを補強

重点領域への投入

+5,000人
効率化による捻出等
△7,000人

重点領域 人材充足率*1

要件充足者数
投入計画数
(26年度計測開始)

パフォーマンスを最大限に引き出す評価・報酬

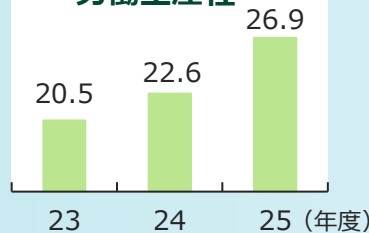
人事制度改革

年次運用を撤廃し
役割と成果で評価

フロント向け特別賞与

現場の顕著な貢献に
報いる報酬体系

労働生産性*2



変化に強く、挑戦し続けるカルチャーの醸成

ダイバーシティ経営

取締役会女性比率
30%

公募制度・社内FA

社員の自律的な
挑戦を後押し

エンゲージメントスコア



AI活用による人の価値の最大化

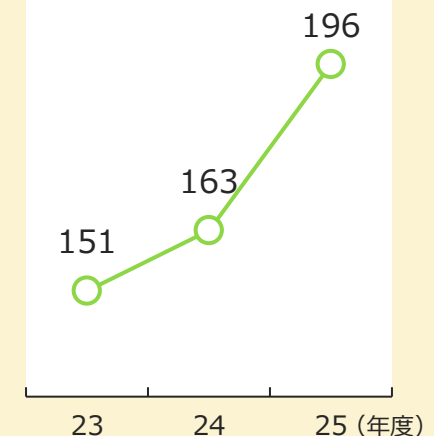
人的資本投資

26年度

前年比 **+10%超***1

人的資本ROI*3

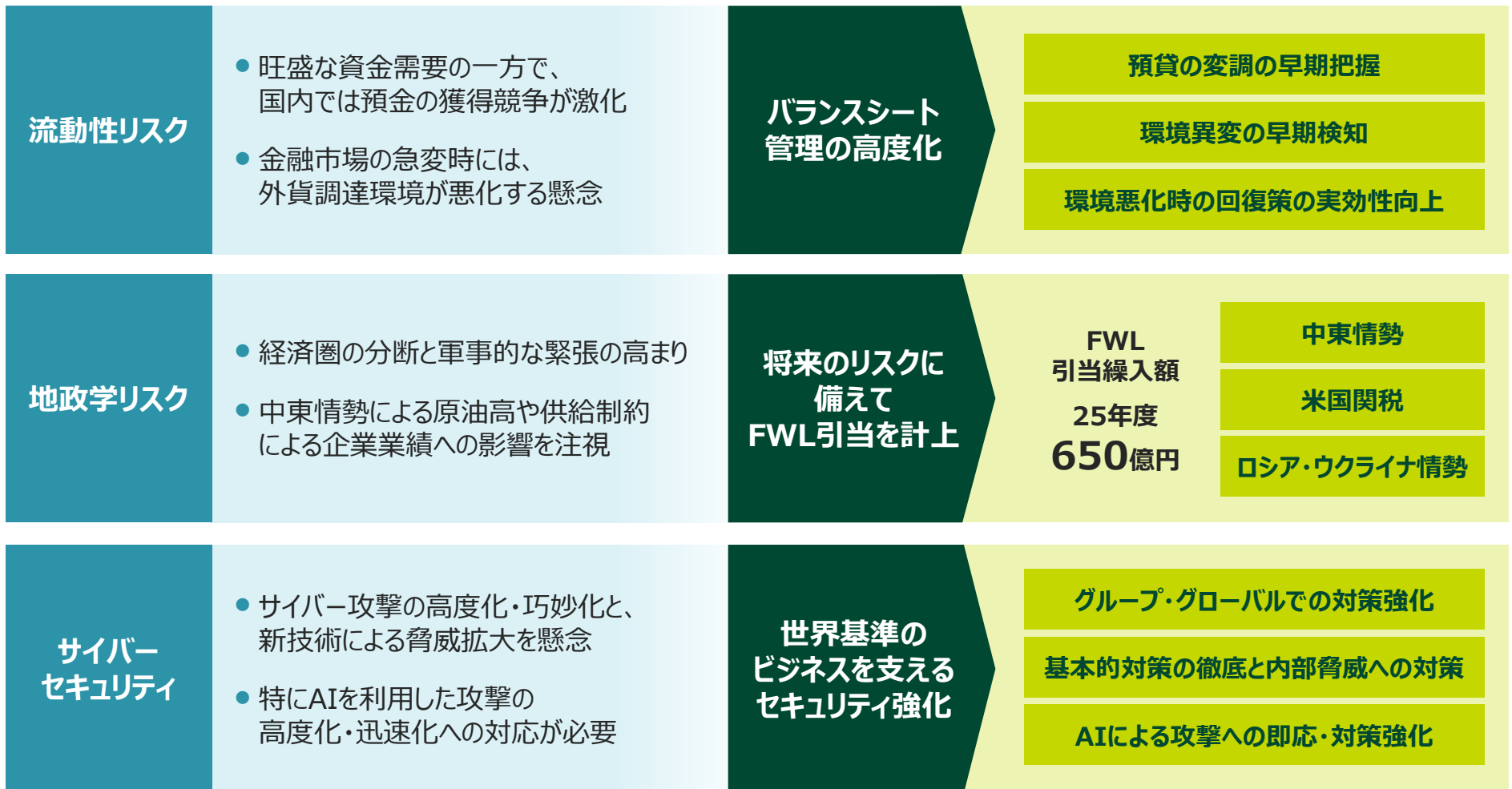
(%) **28年度までに
200%超**



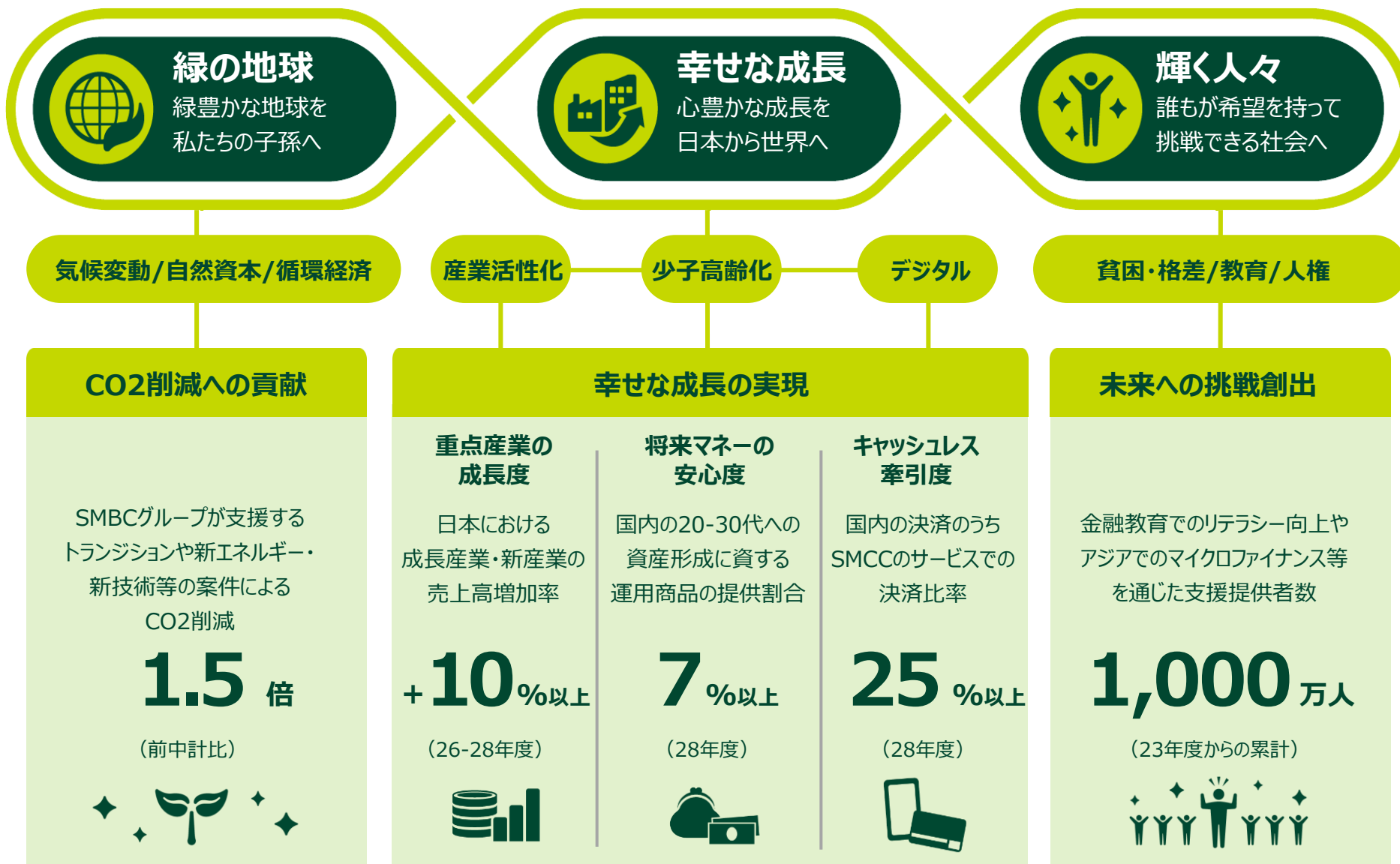
*1 SMBC *2 1人あたり付加価値：(業務粗利益-(営業経費-人件費)) ÷ 人員数
*3 人件費あたりの付加価値の割合：(業務粗利益-(営業経費-人件費)) ÷ 人件費-1

リスクマネジメント

リスクの変化を機敏に捉えて先手を打つことで、高いレジリエンスを備えた経営を実現
 足元は、流動性リスク、地政学リスク、サイバーセキュリティを特に注視



本業を通じた社会的価値の創造



Globally connected. Rooted in Japan.
Your most trusted partner.

資本政策

キャピタルアロケーションの考え方

健全性確保、株主還元、成長投資にバランスよく資本配賦する基本方針は不変
今中計では、オーガニック成長とIT投資にも注力しつつ、株主還元のさらなる強化を図る

健全性

29年度末CET1比率の運営目標：10.5%程度（10.0%-11.0%）

- 地政学リスクの高まりや事業ポートフォリオの変化、政策保有株式の含み益減少等を踏まえて、従来比+0.5%で運営

株主還元

長期保有の促進に向けて、力強いDPS成長を目指す
自己株取得はより機動的に実施

配当

- 配当性向は40%とし^{*1}、ボトムライン成長を通じて力強いDPS成長を実現
- 累進的配当方針の進化：「減配しない」から、「**每期増配**」へ

自己株取得

- 足元の資本水準や株価水準、成長投資の機会等に応じて、**より機動的に実施**

成長投資

国内のオーガニック成長とIT投資を優先

オーガニック

- 国内の旺盛な資金需要に応え、**日本の再成長**に貢献

IT投資

- 3年間で**1兆円**投入
(CET1影響 ▲20bps程度)

インオーガニック

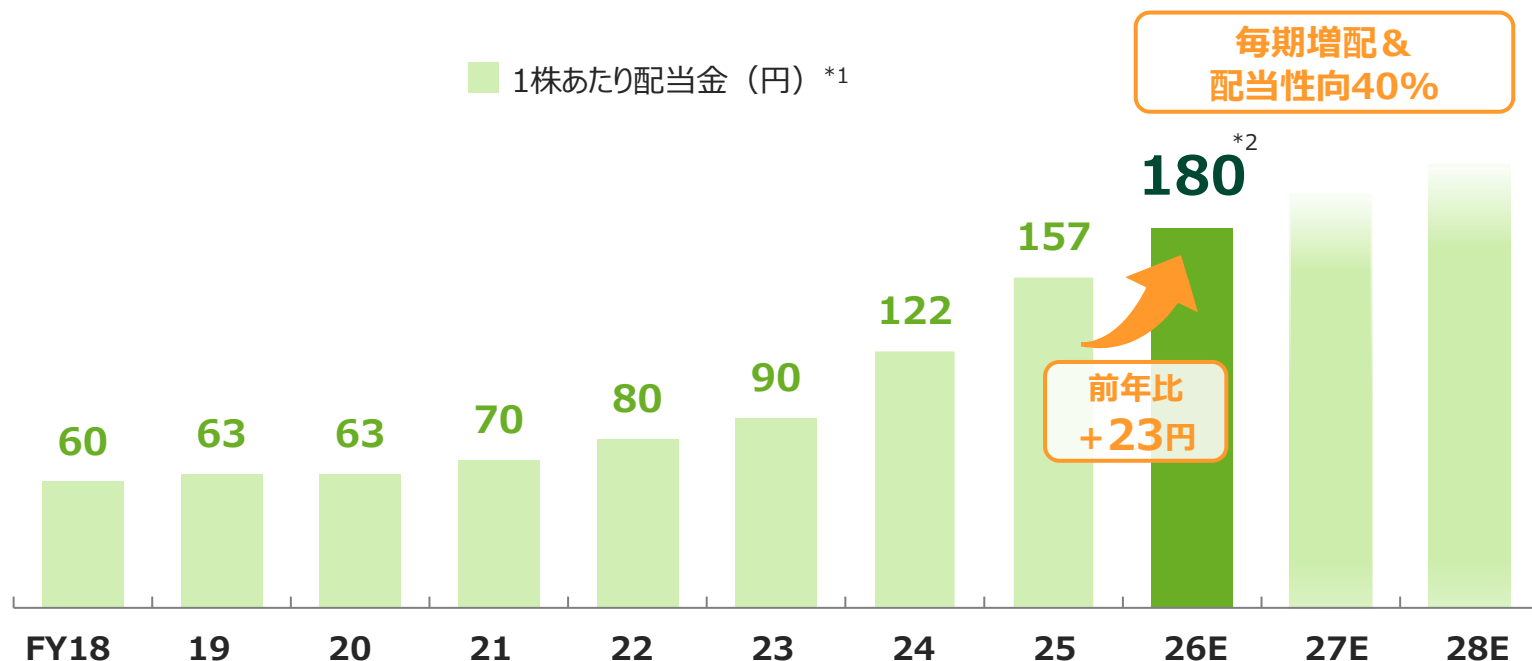
- 既存出資先の収益化に注力し、**新規投入は抑制**

*1 ボトムラインの一時的な上振れ要因は、利益の性質に応じてキャピタルアロケーションを検討

株主還元の強化

株主還元の基本は引き続き配当とし、**每期増配にコミットしつつ、**
ボトムライン成長にあわせた力強いDPS成長を実現

自己株取得は、足元の不透明な環境も踏まえ、5月はまず1,800億円の実施を公表



	FY18	19	20	21	22	23	24	25	26E	27E	28E
自己株取得 (億円)	700	1,000	-	-	1,387	2,113	2,500	2,500	1,800 +a		
【参考】総還元性向 (%)	44	51	51	41	58	59	61	54	51 +a		

機動的に実施

*1 2024年10月1日付で実施した株式分割（3分割）を踏まえ、過去に遡り調整した金額（小数点以下は四捨五入）

*2 2026年6月の定時株主総会での発行可能種類株式総数にかかる定款変更決議を前提に株式分割（2分割）を実施
 効力発生日：2026年10月1日、分割後の1株あたり配当：90円

投資しやすく、持ち続けたくなる銘柄へ

株式分割による投資単位の引下げと「Olive」ユーザーである株主への優待を通じて、SMBCグループの長期的な成長戦略を評価し当社株式を長期保有していただけるような関係を構築

株式分割

個人投資家が投資しやすい環境整備のため、投資単位を引き下げ

分割割合 **1** 対 **2**

株主優待

I Vポイントの付与

保有株式数*1	保有期間	付与ポイント
100株～	1年～	5,000pt
1,000株～	5年～	30,000pt

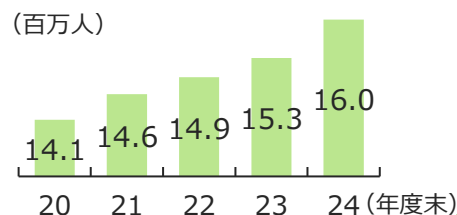
II 定期預金金利上乘せ

円定期預金 3カ月物
+ 年1.0%

III 協賛イベント等ご招待

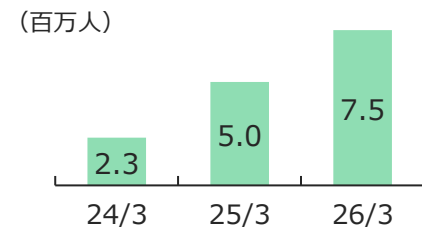
国内の個人投資家

個人株主数推移*2



Oliveユーザー

Oliveアカウント数



増加傾向にある長期保有志向の個人投資家との接点を広げ、顧客基盤も拡充

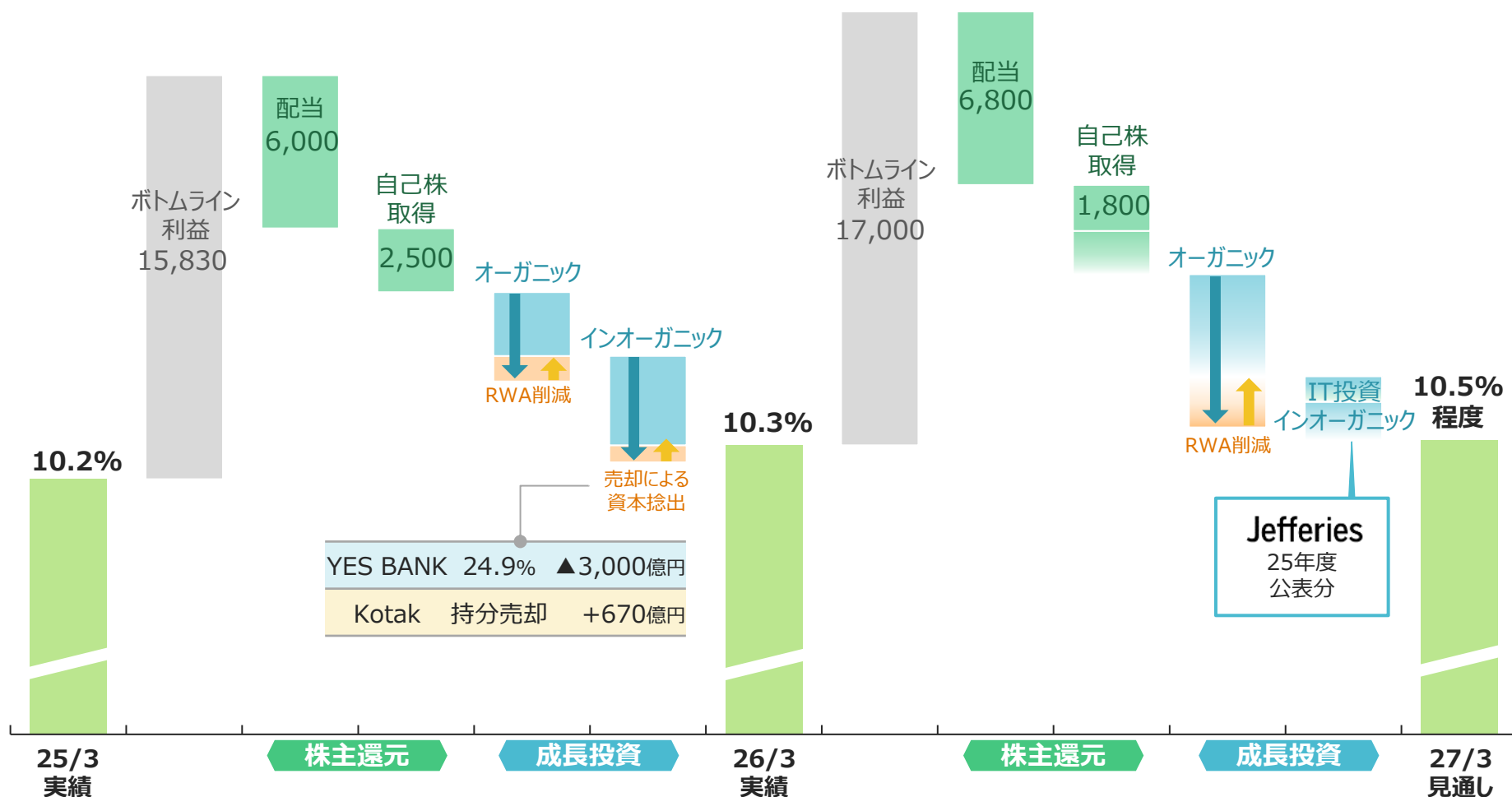
*1 初回基準日である2026年9月30日時点の株式数、2027年以降は2026年10月1日付で行う上記株式分割を反映

*2 出典：日本証券業協会

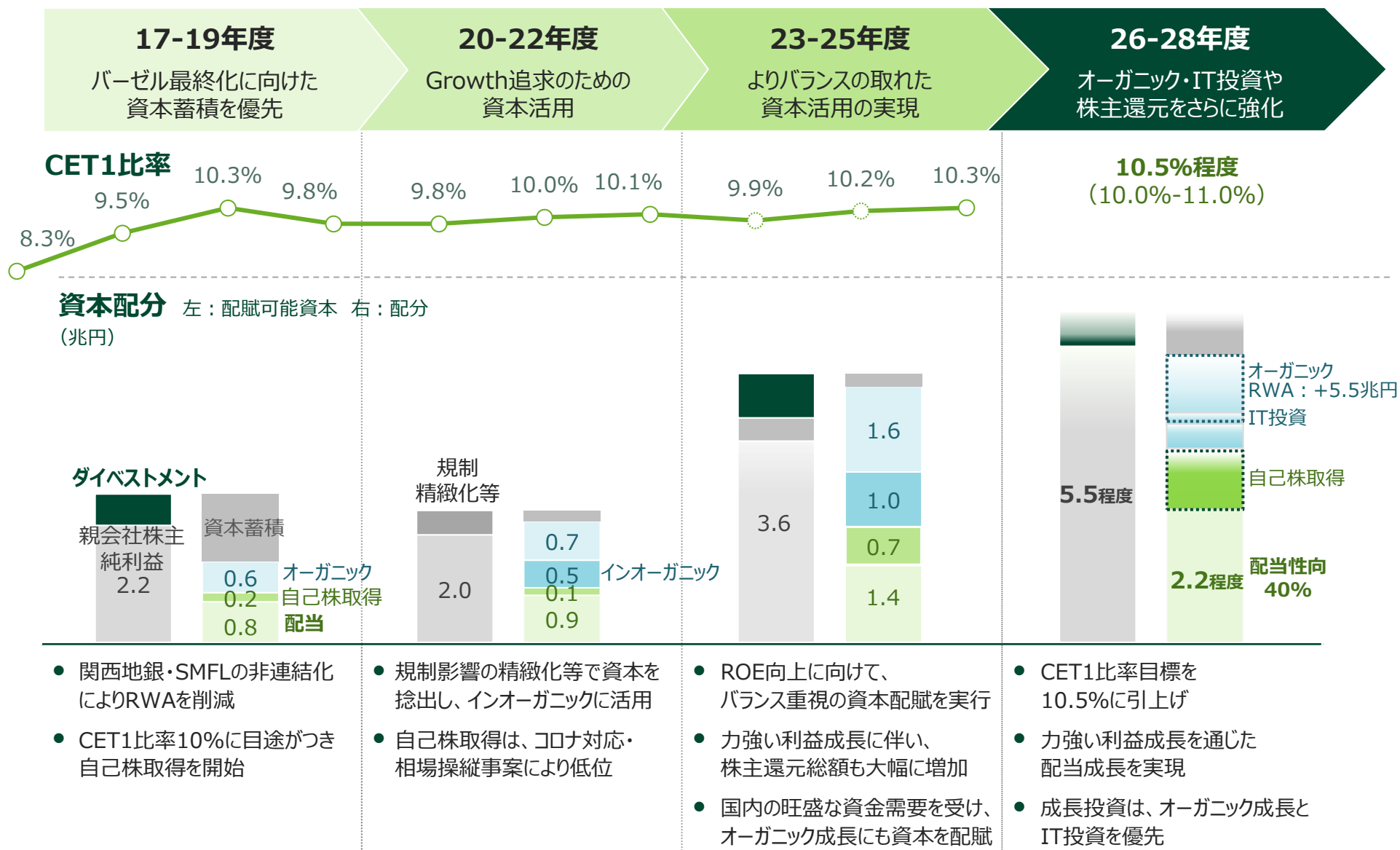
(参考) キャピタルアロケーション

▶ 25年度実績・26年度見通し

(億円)



(参考) 3カ年のキャピタルアロケーション

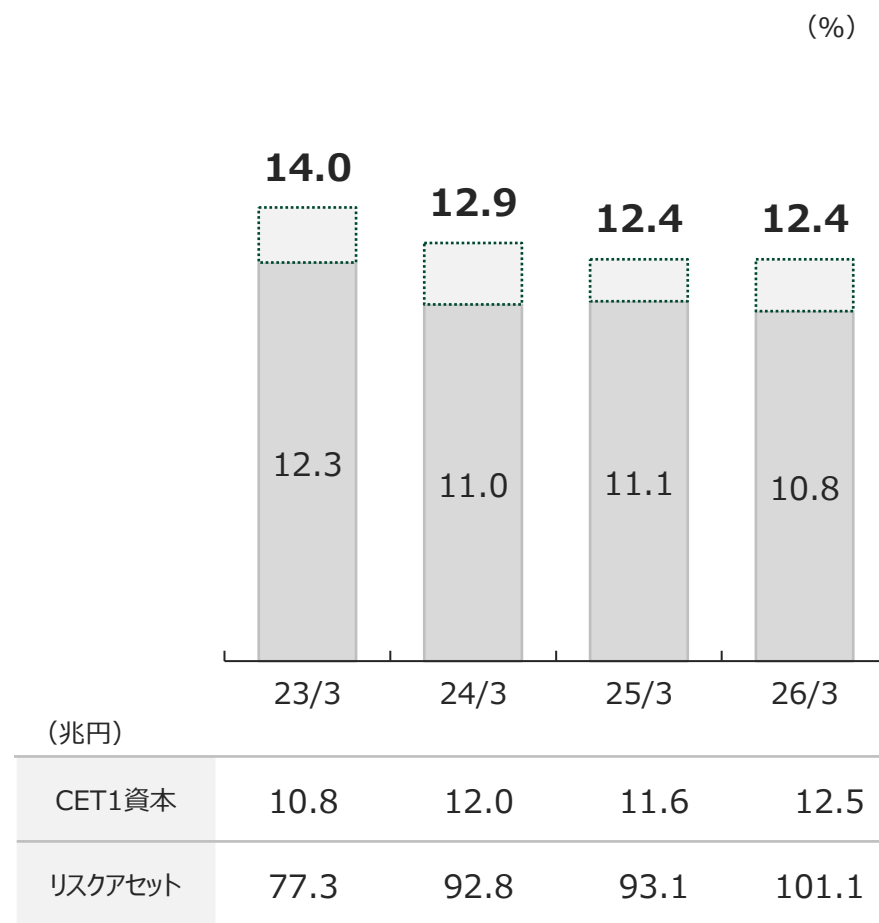


(参考) CET1比率

▶ 財務目標：バーゼルⅢ最終化・除くOCI



▶ 現行規制基準



Why SMBC Group ?

力強い成長戦略

国内ビジネスでトップ、かつ
グローバルで存在感を発揮するプレイヤーへ

あきんど 商人のDNA

お客さま起点で考える強い現場力と
新たな価値を提供する先進性

厳格なリスクコントロール

健全な与信ポートフォリオと
ボラタイルな環境を洞察する予兆把握で
リスクを低減

株主還元の強化

力強い配当成長と
より機動的な自己株取得の実現

Globally connected. Rooted in Japan.
Your most trusted partner.

Appendix

グループ概要 ①組織図*1

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産 328兆円

格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A-/ -	A-/F1	AA-/ -	AA/ -

消費者金融

三井住友カード

SMBC
消費者金融

【49%】

SMFG India Credit
Company

FE Credit

リース

【50%】

三井住友
ファイナンス&リース

【SMBC 32%、SMFL 68%】

SMBC
Aviation Capital

連結子会社

持分法適用関連会社

銀行

三井住友銀行

SMBC信託銀行

Moody's	S&P	Fitch
A1	A	A

【91%】

PT Bank SMBC
Indonesia Tbk

【15%】

VPBank

【24.5%】

Rizal Commercial
Banking Corporation

【24.9%】

YES BANK

証券

SMBC日興証券

その他事業

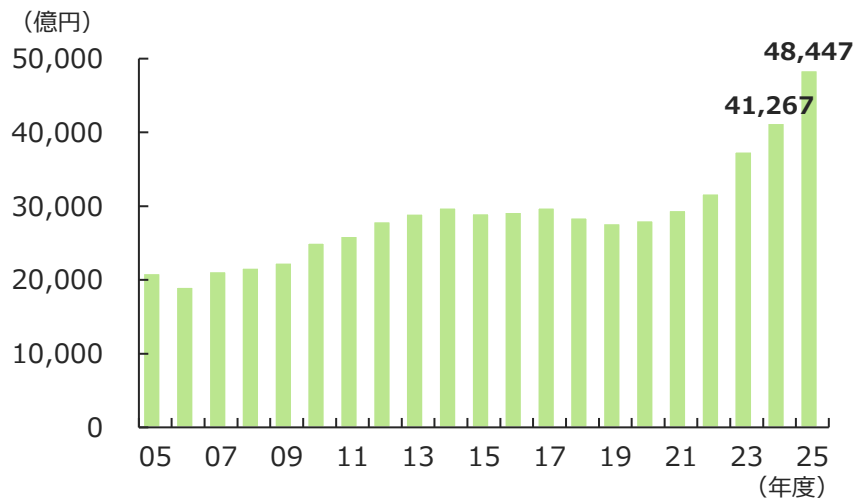
【50.1%】

日本総合研究所

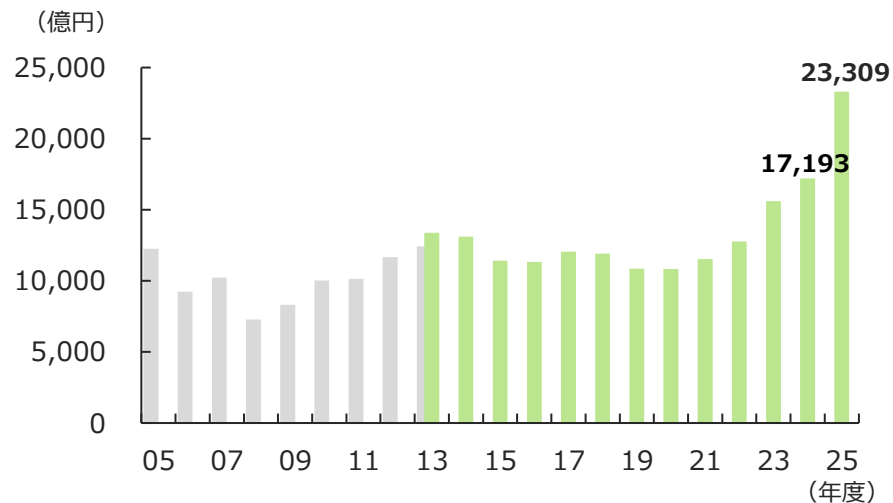
三井住友DS
アセットマネジメント

グループ概要 ②業績推移

▶ 連結粗利益



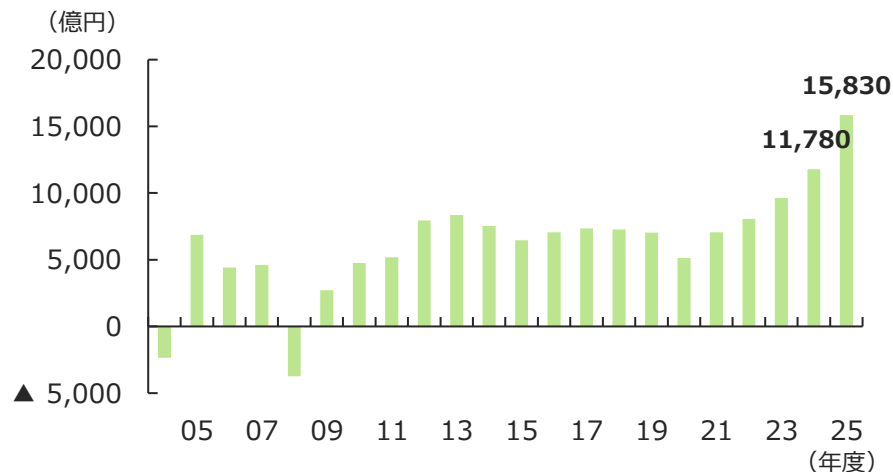
▶ 連結業務純益*1



連結粗利益の内訳

	02年度		25年度
国内貸出金・預金関連 (SMBC)	35%	↘	18%
海外ビジネス (銀行業)	5%	↗	36%
SMBC以外のグループ会社	18%	↗	26%

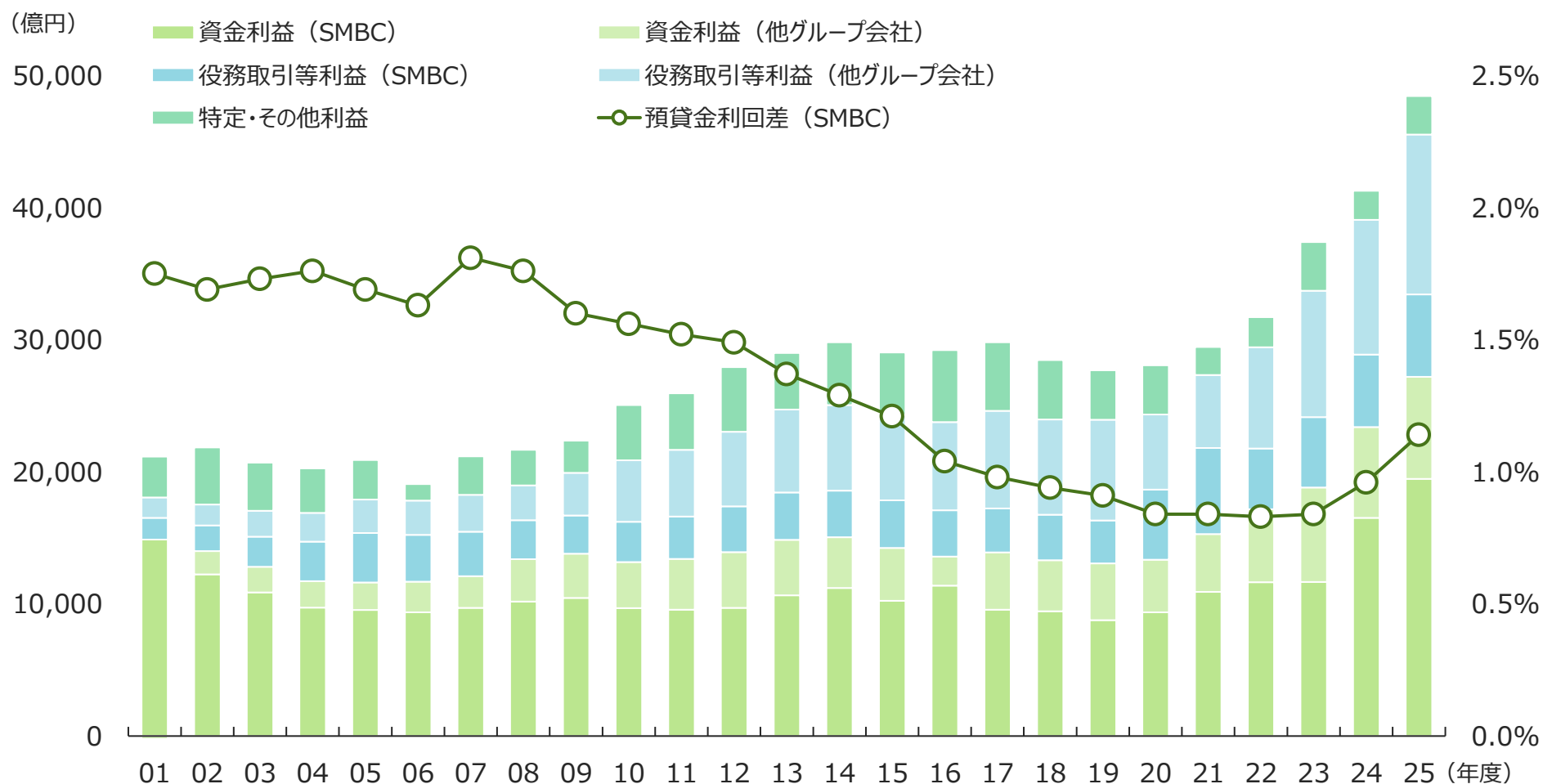
▶ 親会社株主純利益



*1 14年度より連結業務純益の定義を変更、13年度について遡及処理を実施

連結業務粗利益の推移

長期にわたる低金利環境の中、収益構造の改善を通じて非金利収益は着実に拡大
 足元では、マイナス金利解除に伴う資金利益の増加も加わり、全体として大幅な増益を実現

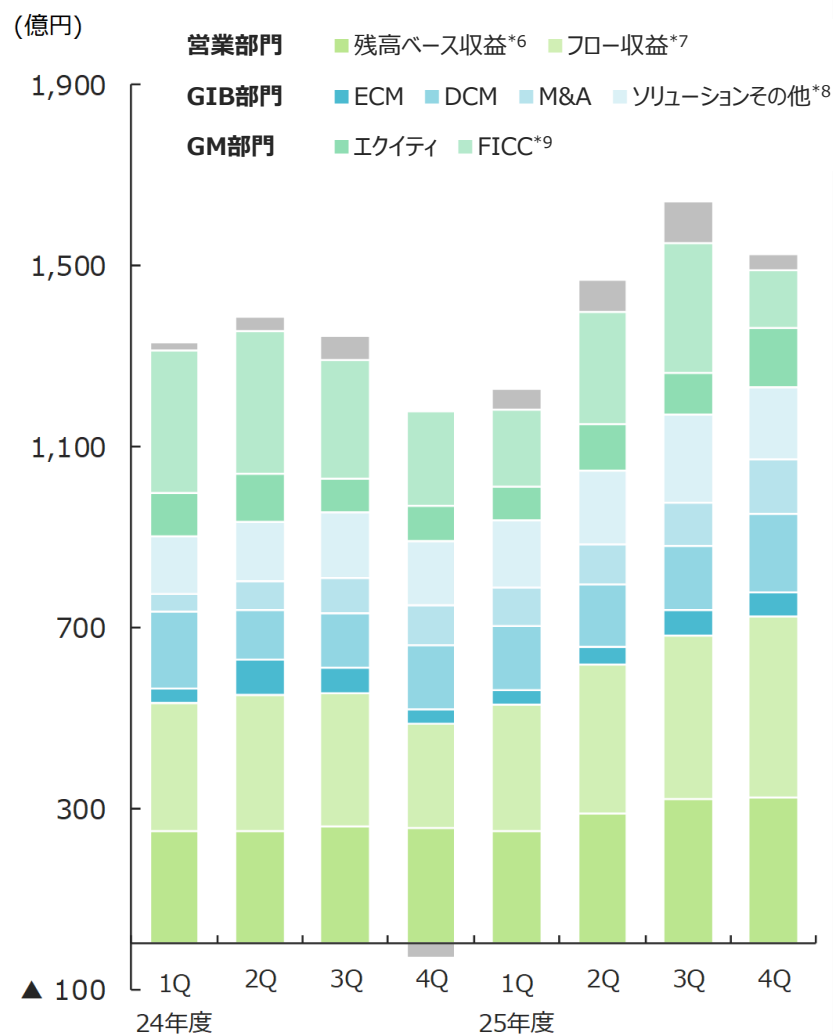


主なグループ会社 ①SMBC日興*1,2

▶ 業績

(億円)	24年度	25年度	前年比
純営業収益	5,212	5,864	+652
販売費・一般管理費	▲4,353	▲4,707	▲354
営業利益	859	1,157	+298
うち営業部門	301	684	+383
GIB部門*3	310	481	+171
GM部門*4	250	▲147	▲397
経常利益	911	1,305	+394
当期純利益	733	1,283	+550
預り資産残高*5 (兆円)	81.1	91.1	

▶ 純営業収益



*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsなどの利益を含む内部管理ベース

*2 2025年度より海外におけるデリバティブ事業の集計定義を変更、遡及反映を実施

*3 グローバル・インベストメント・バンキング部門 *4 グローバル・マーケット部門 *5 SMBC日興単体

*6 投資信託・保険の代行手数料、FW報酬等 *7 株式委託手数料等

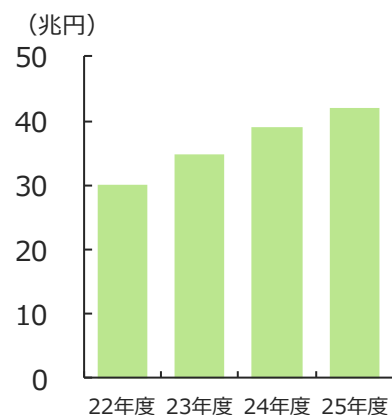
*8 バランスシートやデリバティブを活用したソリューションビジネス等 *9 Fixed Income, Currency and Commodities

主なグループ会社 ②SMCC (SMBCCFを含む)

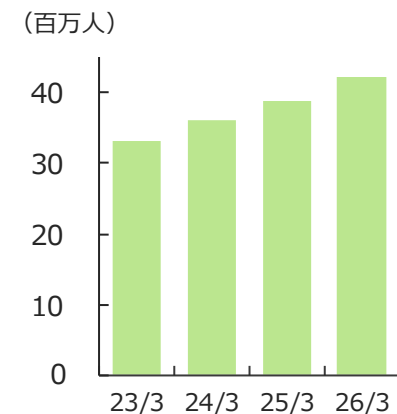
▶ 業績

(億円)	24年度	25年度	前年比
営業収益	9,681	10,347	+667
うち買物手数料	2,578	2,851	+273
ファイナンス	3,260	3,507	+247
うちSMBCCF	1,566	1,693	+126
信販・収納代行	817	831	+14
信用保証収益	832	874	+42
営業費用	▲9,824	▲8,979	△845
うち貸倒費用	▲1,218	▲1,341	▲122
うちSMBCCF	▲638	▲720	▲82
利息返還費用	▲1,415	0	△1,415
債務保証費用	▲81	▲87	▲6
経常利益	▲786	1,365	+2,151
うち営業外収益	61	65	+4
営業外費用	▲704	▲68	△636
親会社株主純利益	▲643	1,057	+1,700
特殊要因影響除く*1	759	1,057	+298
不良債権比率*2	10.11%	10.53%	
利息返還損失引当年数*2,3	10.4年	13.0年	

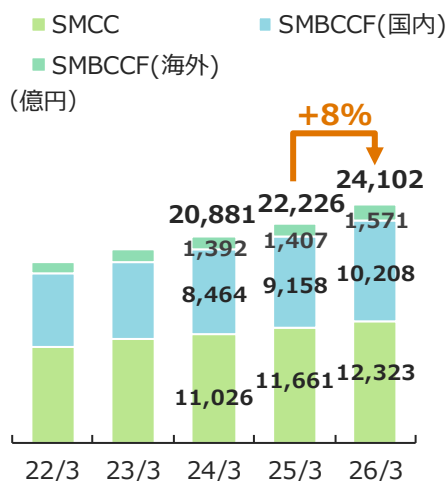
▶ 買物取扱高



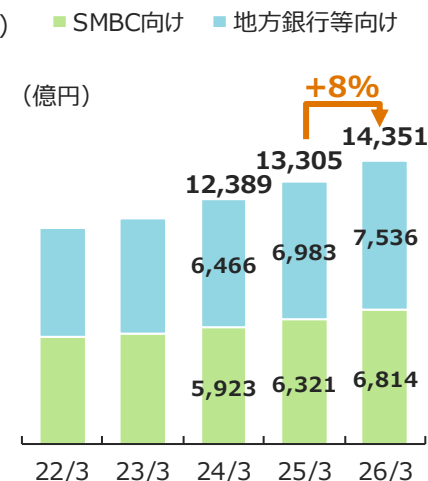
▶ 会員数



▶ ファイナンス残高*4



▶ 保証残高*2



*1 24年度に発生したFE Creditののれん減損、過払債務の抜本的処理影響、SMBCCFとの合併に係る抱合せ株式消滅差益を除いた数字

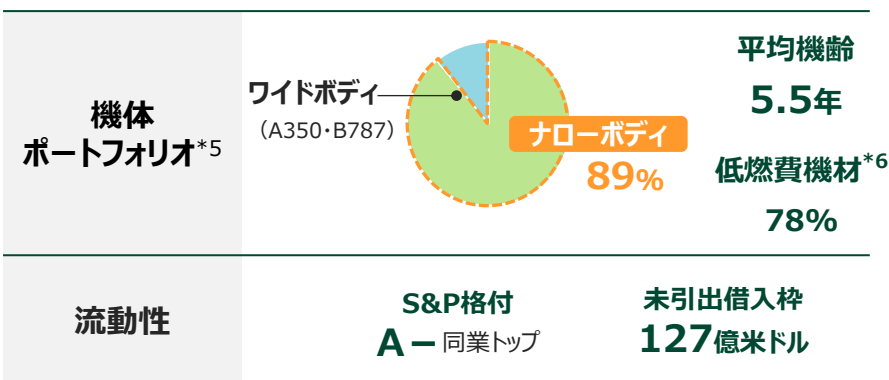
*2 SMBCCFのみ *3 引当年数 = 利息返還損失引当額 / 当該年度の利息返還額 *4 SMBCモビット再編影響を遡及反映

主なグループ会社 ③SMBCAC

▶ 業績

(百万米ドル)	24年度	25年度	前年比
総収入*1	2,577	2,360	▲217
うちリース収入	1,965	1,941	▲24
減損・引当*2	▲10	▲142	▲132
当期純利益	888	724	▲164
特殊要因影響除く*3	467	588	+121
航空機資産*4	23,373	23,779	+406
純資産	6,140	6,442	+302
ROE*3	8.5%	9.3%	+0.8%

▶ SMBCACの強み



*1 ロシア向け機材の保険金受領を含む (24年度:495百万ドル、25年度:159百万ドル)

*2 保証金等ネット前の gross 表記 *3 ロシア向け機材の保険金受領を除く *4 PDP (航空機製造前払金) を含む

*5 25/12末時点 *6 Neo/MAX/A350/B787 *7 各社公表資料をもとに作成 (25年12月時点)

▶ 米国Air Lease Corporationの買収参画

案件概要

- 4社が保有する持株会社Sumisho Air Lease Corporationを通じて共同買収、総額74億ドル (うちSMBCAC 14億ドル)
- 2026年4月、買収完了

	出資比率	議決権	経済持分
	住友商事	47.51%	37.51%
FG持分 66.6%	● SMBCAC	4.99%	24.99%
	Apollo	23.75%	18.75%
	Brookfield	23.75%	18.75%

本件の意義

① 業界2位の地位を確立

- スケールメリットを活かして、**業界地位** (保有・管理・発注済機材数*7) 競争優位性を向上

AerCap	2,020
SMBCAC	1,000
Avolon	990
Air Lease Corp.	820

② 良質なポートフォリオの獲得

- 発注済機材を取得し、新型・若齢の機材ポートフォリオを拡充

③ アセットマネジメントビジネスの拡大

- 保有と機材管理を組み合わせたビジネスモデルにより収益性強化

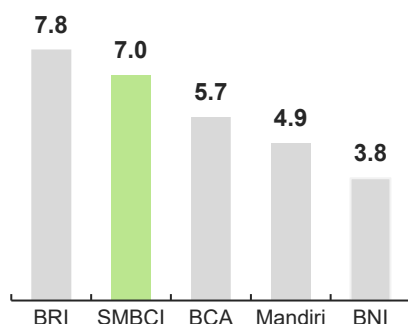
主なグループ会社 ④ SMBC Indonesia

▶ 業績*1

(億円)	2023年	2024年	2025年	2026年 1-3月
業務粗利益	1,278	1,765	1,729	421
経費	▲678	▲946	▲917	▲238
与信関係費用	▲278	▲416	▲786	▲110
純利益	222	276	47	43
ROE	6.3%	6.8%	1.1%	4.1%
貸出金	14,247	17,582	17,241	18,028
預金	9,954	11,889	12,183	12,575
総資産	18,338	23,627	22,864	23,502

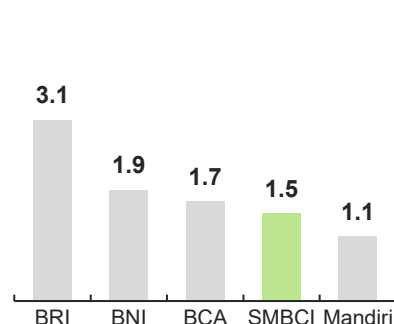
預貸金利鞘*2

(%)



不良債権比率*2

(%)

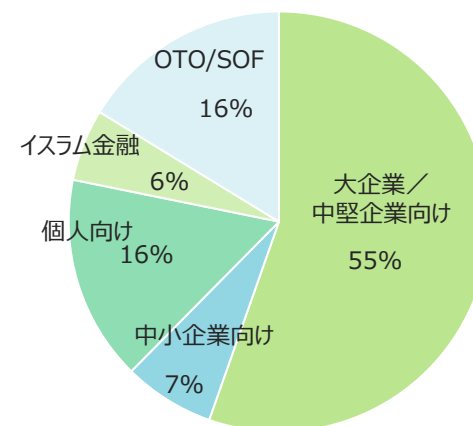


*1 各期末レートで換算

23/12末: 0.0092円/IDR、24/12末: 0.0098円/IDR、25/12末: 0.0093円/IDR、26/3末: 0.0094円/IDR

*2 各社公表データ (25/12実績) にもとづく

▶ 貸出金構成 (26/3)



▶ 取組方針

① 預金獲得推進による調達コスト引き下げ

- 富裕層ビジネス強化と決済起点のメイン口座獲得

② 法人ビジネスの商品拡充・採算性向上

- トランザクションバンキング等のフィービジネスの強化

③ オートローン事業の再建

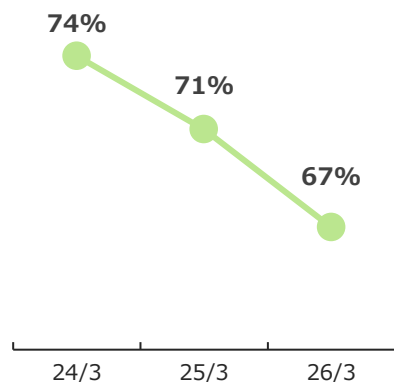
- 25年度に不良債権を処理済、健全なアセットポートフォリオを構築

主なグループ会社 ⑤ YES BANK

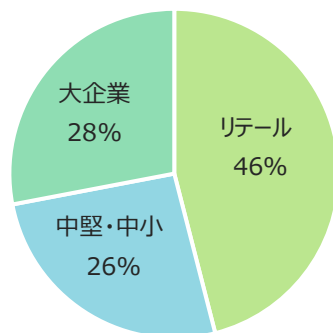
▶ 業績*1

(億円)	22年度	23年度	24年度	25年度
業務粗利益	1,921	2,431	2,639	2,846
経費	▲1,399	▲1,812	▲1,884	▲1,907
与信関係費用	▲402	▲387	▲190	▲154
純利益	120	233	428	594
ROE*2	2.0%	3.0%	5.2%	7.0%
貸出金	33,128	41,232	43,071	46,212
預金	35,433	48,188	49,774	53,906
総資産	57,898	73,551	74,220	79,464

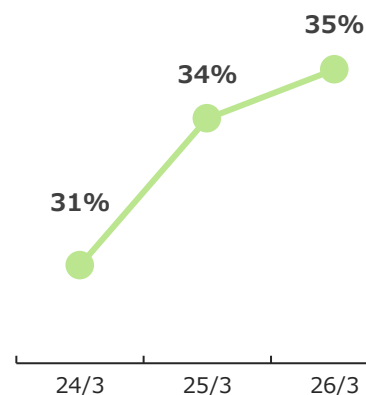
経費率*2



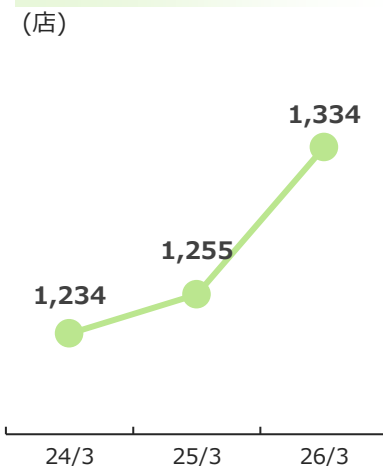
貸出金構成 (26/3)



流動性預金比率



支店数



▶ 取組方針

① 成長の加速と収益性の向上

- SMBCとの連携による日系・多国籍企業取引の拡大
- 流動性預金の拡充による調達コストの低減

② リテールビジネスの強化

- リテール基盤の拡大を通じた個人顧客フローの取込み
- セグメント・プロダクトミックスの最適化によるROAの向上

③ デジタルバンキングにおけるリーダーシップ

- デジタル・AIへの投資継続による競争優位性維持

*1 各期末レートで換算 23/3末：1.63円/INR、24/3末：1.81円/INR、25/3末：1.75円/INR、26/3末：1.69円/INR

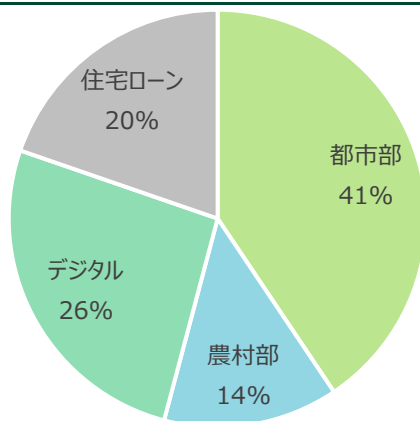
*2 ROE、経費率はYES BANK単体の数値

主なグループ会社 ⑥SMICC

▶ 業績*1

(億円)	22年度	23年度	24年度	25年度
業務粗利益	588	913	1,138	1,382
経費	▲339	▲517	▲714	▲836
与信関係費用	▲95	▲232	▲317	▲433
純利益	116	121	78	84
ROE	14.7%	12.2%	5.4%	4.7%
貸出金	5,968	8,225	9,973	11,044
総資産	6,667	8,776	10,889	11,985

▶ 貸出金構成 (26/3)



▶ 取組方針

① デジタライゼーション

- プロセスのデジタル化によるスピード向上
- 業容拡大に向けた体制構築

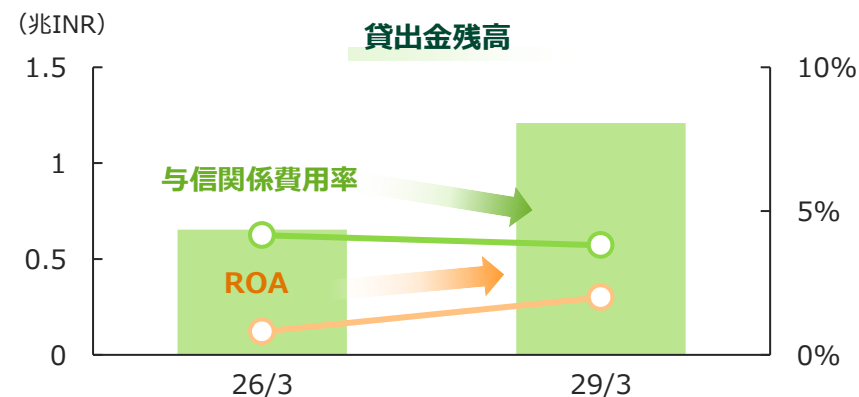
② 経費削減

- 非効率な社内構造・業務プロセスの改善
- IT投資による効率化

(25年度) 経費率 60.5% **➤➤➤** (28年度) **50%以下へ**

③ クレジットコントロール

- 与信基準の見直しによるポートフォリオの健全性改善
- 人員配置最適化と債権管理体制強化による回収力向上



*1 各期末レートで換算 23/3末：1.63円/INR、24/3末：1.81円/INR、25/3末：1.75円/INR、26/3末：1.69円/INR

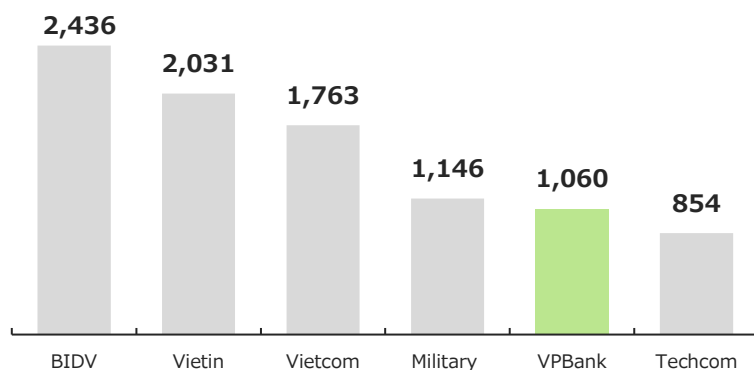
主なグループ会社 ⑦VPBank

▶ VPBank 業績*1

(億円)	2023年	2024年	2025年	2026年 1-3月
業務粗利益	2,885	3,860	4,479	1,214
経費	▲809	▲889	▲1,118	▲263
与信関係費用	▲1,450	▲1,730	▲1,524	▲468
純利益	493	991	1,461	386
ROE	9.3%	11.5%	15.9%	14.5%
貸出金	34,768	44,019	57,685	64,632
預金	25,657	30,111	37,683	41,646
総資産	47,419	57,279	75,609	83,693

貸出金*2

(兆VND)

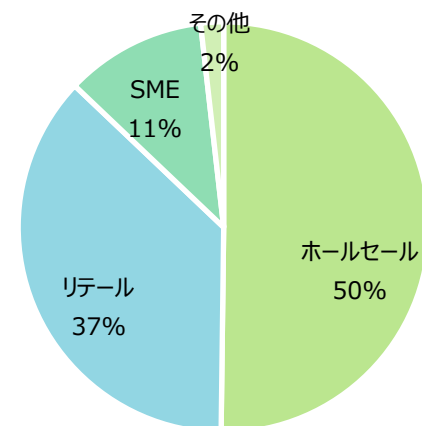


*1 各期末レートで換算

23/12末：0.0058円/VND、24/12末：0.0062円/VND、25/12末：0.0060円/VND、26/3末：0.0061円/VND

*2 各社公表データ（26/3実績）にもとづく

▶ 貸出金構成（単体）



▶ 取組方針

① 預金獲得推進による調達コストコントロール

- 外部パートナーを活用したチャネル多様化による個人預金獲得推進

② 貸出成長・採算性向上の両立

- リテール・SME向け貸出の拡大を推進しつつ、回収強化・リスク管理高度化により与信費用を抑制

③ 非金利収益ビジネスの強化

- 証券・保険・ファンド等のグループ連携を通じたフィー収入の拡大

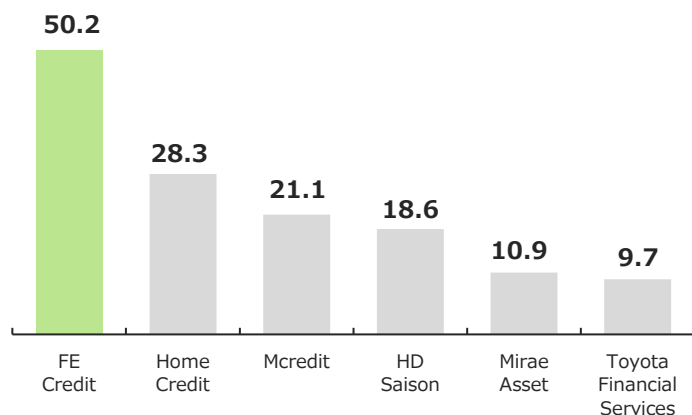
主なグループ会社 ⑧ FE Credit

▶ FE Credit 業績*1

(億円)	2023年	2024年	2025年	2026年 1-3月
業務粗利益	770	982	987	247
経費	▲266	▲243	▲238	▲51
与信関係費用	▲719	▲708	▲712	▲191
純利益	▲172	25	29	5
ROE	▲28.9%	3.9%	4.5%	2.8%
貸出金	3,266	3,850	3,860	4,108
総資産	3,658	4,194	4,210	4,374

貸出金*2

(兆VND)

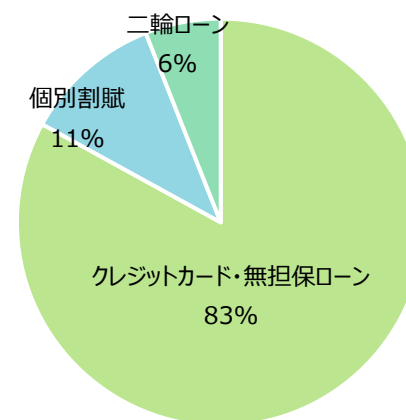


*1 各期末レートで換算

23/12末：0.0058円/VND、24/12末：0.0062円/VND、25/12末：0.0060円/VND、26/3末：0.0061円/VND

*2 FiinGroupデータ（25/6実績）にもとづく

▶ 貸出金構成



▶ 取組方針

① トップライン成長の追求

- オンライン決済業者との提携を通じた新規顧客の獲得
- デジタルプラットフォームを通じた既存顧客への提案強化

② 与信ポートフォリオの改善

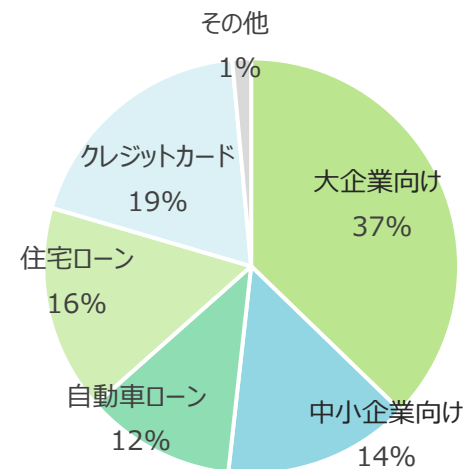
- デジタルチャネル・ツールを活用した初期延滞率の改善
- 人員配置の見直しと人材強化による回収力向上

主なグループ会社 ⑨RCBC

▶ 業績*1

(億円)	2022年	2023年	2024年	2025年
業務粗利益	1,058	1,279	1,458	1,683
経費	▲597	▲758	▲868	▲932
与信関係費用	▲136	▲177	▲235	▲399
純利益	288	313	260	281
ROE	11.2%	9.5%	6.0%	6.7%
貸出金	13,301	16,638	20,270	21,371
預金	20,402	24,492	27,922	27,277
総資産	27,468	31,701	37,132	36,081

▶ 貸出金構成 (25/12)



▶ 取組方針

① 与信費用の抑制

- 与信基準厳格化、既存貸出先の管理強化

② 預金獲得推進による調達コスト引き下げ

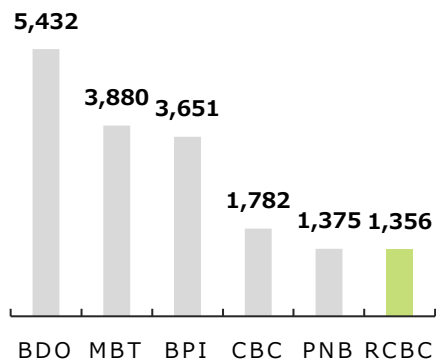
- デジタルプラットフォーム強化による決済性預金の獲得

③ 高採算のリテール向け貸出強化

- 外部パートナーとの連携や顧客利便性向上による新規獲得推進

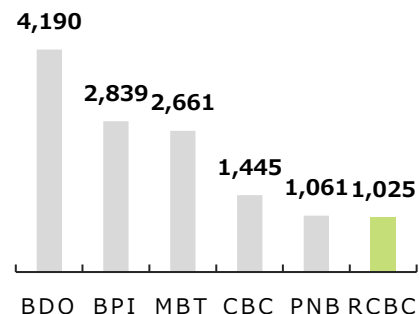
総資産*2

(10億PHP)



現預金*2

(10億PHP)

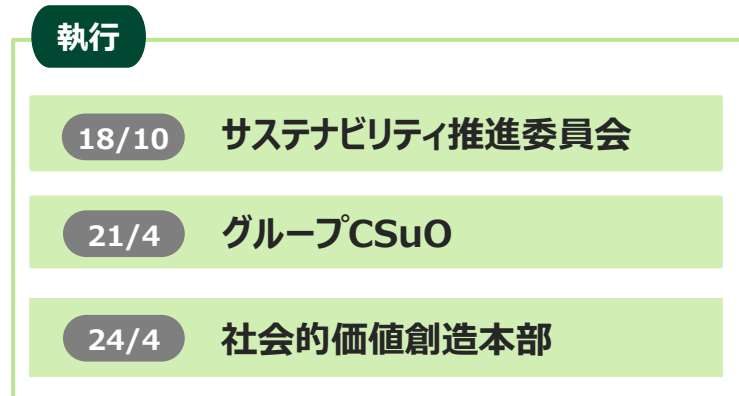
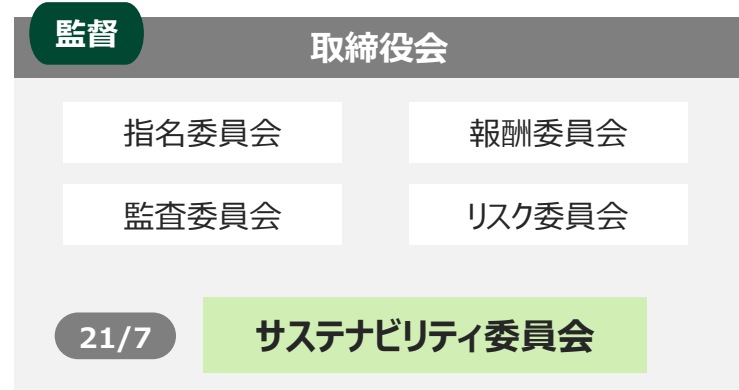


*1 各期末レートで換算
22/12末：2.38円/PHP、23/12末：2.56円/PHP、24/12末：2.73円/PHP、25/12末：2.66円/PHP

*2 Capital IQ、各社公表データにもとづく (25/12実績)

サステナビリティ経営体制の強化①

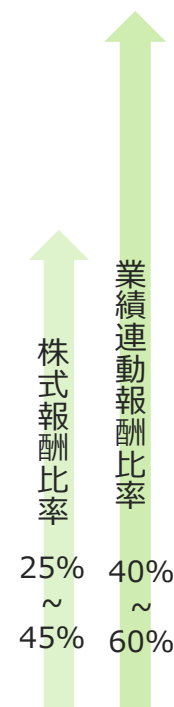
▶ サステナビリティ経営体制



▶ 役員報酬制度

● 当社役員等（社外取締役・監査委員除く）

基本報酬	固定報酬
賞与 ● 現金	年度業績連動型（0～150%）
	財務指標 連結業務純益 親会社株主純利益
	非財務指標 サステナビリティ外部機関評価 個人の職務遂行状況等
株式報酬Ⅰ	中期業績連動型（0～150%）
	財務 ROTE、連結粗利益
	株式 TSR（株主総利回り）
	非財務 ● 社会的価値の創造
	調整項目 Build Next Core、 コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理
	マテリアリティ <ul style="list-style-type: none"> ● KPIの達成状況 ● マテリアリティ解決に向けた取組評価 従業員 <ul style="list-style-type: none"> ● 人財ポリシースコアに関する取組評価
株式報酬Ⅲ	役位昇進時

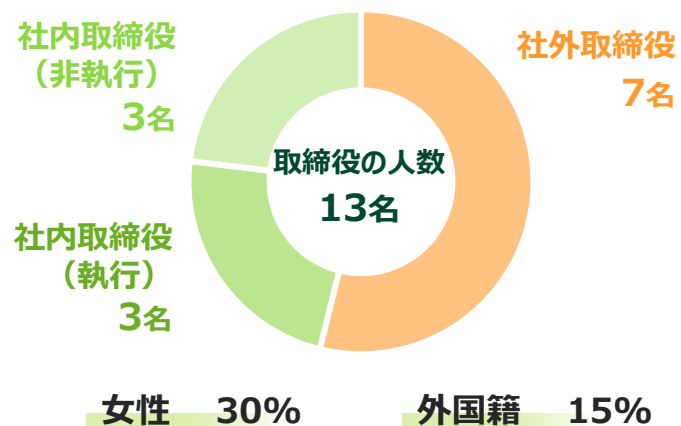


● 社外取締役・監査委員

基本報酬	固定報酬
株式報酬Ⅱ	業績非連動

サステナビリティ経営体制の強化②

▶ 取締役会の多様性



▶ 専門性のさらなる向上

取締役・執行役

- 人権に関する勉強会
- グローバル・アドバイザリー・ミーティング

従業員

- 全員参加の意識醸成
- 社内研修プログラム

▶ 取締役会の構成・スキルマトリックス*1

社内取締役(非執行)

社内取締役(執行)	当社が特に期待する知見・経験						
	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
社外取締役							
高島 誠	人	¥	地球	法	電	電	手
中島 達	人	¥	地球	法	電	電	手
工藤 禎子		¥	地球	法			手
安地 和之		¥	地球	法	電	電	手
三上 剛		¥		法	電		
松ヶ崎 穂波		¥	地球	法			
門永 宗之助	人		地球	法			
澤田 純	人		地球			電	手
後藤 順子	人	¥	地球	法	電		手
手代木 功	人		地球	法			
高嶋 智光				法			
チャールズ D. レイクII	人	¥	地球	法			
ジェニファー ロジャーズ	人	¥	地球	法		電	手

*1 26/6月の定時株主総会での決議を前提

インデックスへの組入・イニシアティブ

サステナビリティインデックスへの組入



FTSE JPX Blossom
Japan Index



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index



2026 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN) ^{*1}

2026 CONSTITUENT MSCI NIHONKABU
ESG SELECT LEADERS INDEX ^{*1}

GPIF 選定インデックス



FTSE4Good

2026 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX ^{*1}

国内外イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT



FINANCE
INITIATIVE



21世紀
金融行動原則

Signatory of:



Principles for
Responsible
Investment



DISCLOSURE INSIGHT ACTION



Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures



GFANZ
Glasgow Financial Alliance for Net Zero



POSEIDON
PRINCIPLES



PCAF[®]



Empowerment and Progression
of Women's Economic Representation



EMPOWERMENT
PRINCIPLES
EQUALITY MEANS BUSINESS
UN WOMEN
UNITED NATIONS
GLOBAL COMPACT
www.weprinciples.org



The
Valuable
500



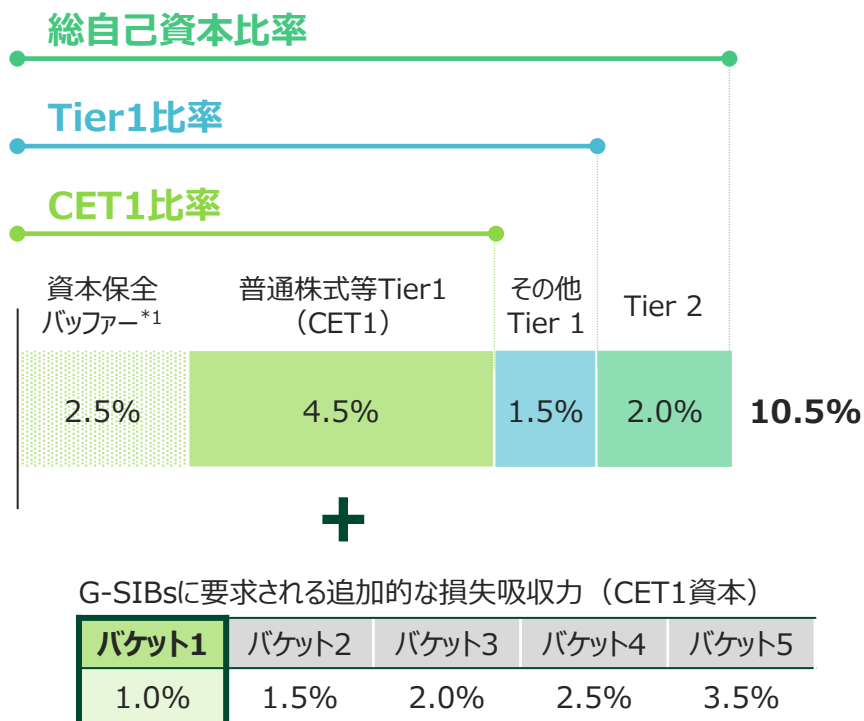
30% Club
GROWTH THROUGH DIVERSITY

*1 The inclusion of Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc in any MSCI Index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc by MSCI or any of its affiliates. The MSCI Indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI Index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates.

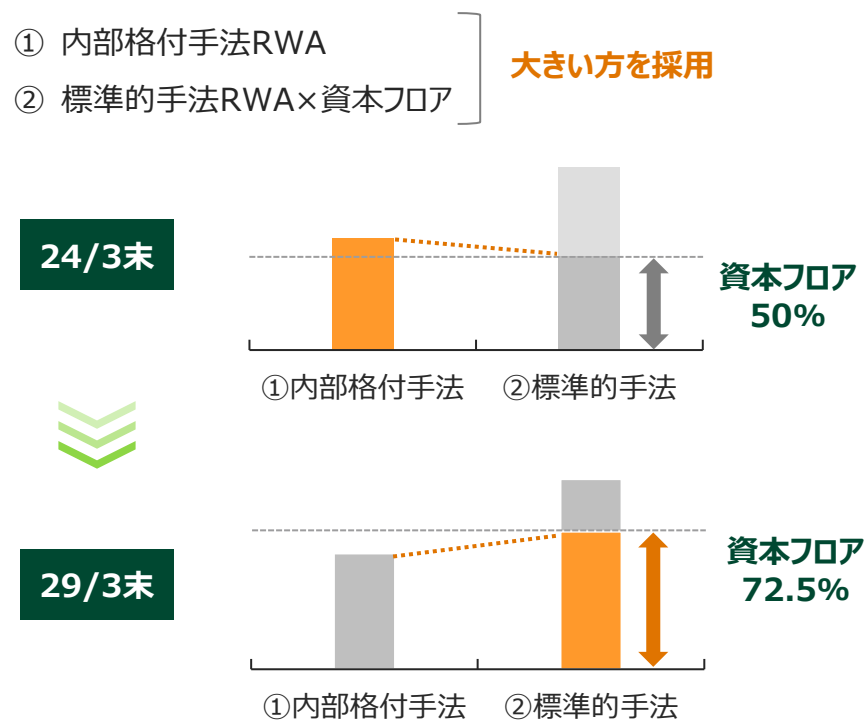
バーゼルⅢ最終化スケジュール（自己資本比率）

		24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
リスクアセット (RWA)	信用リスクに係る標準的手法および内部格付手法の見直し	適用開始					
	CVAリスク・市場リスクの枠組みの見直し	適用開始					
	オペレーショナルリスクの計測手法の見直し	適用開始					
	アウトプット・フロアの導入	50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

所要自己資本



アウトプット・フロアの導入後のRWA計測



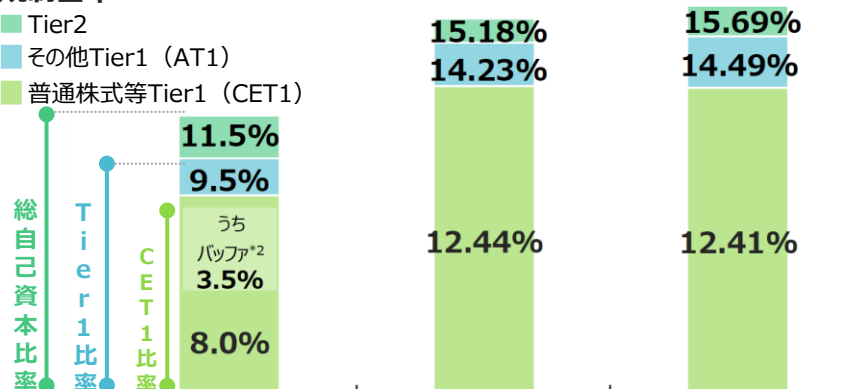
*1 カウンターシクリカルバッファ（CCyB）は省略

資本・リスクアセット

▶ 自己資本比率(規制基準)*1

規制基準

- Tier2
- その他Tier1 (AT1)
- 普通株式等Tier1 (CET1)



所要水準

(億円)

	25/3末	26/3末
総自己資本	141,441	158,659
Tier1資本	132,588	146,559
うちCET1資本	115,851	125,440
Tier2資本	8,853	12,101
リスクアセット	931,171	1,010,782

バーゼルⅢ最終化基準

CET1比率	10.7%	11.1%
除くOCI	10.2%	10.3%
CET1資本*3 (兆円)	10.4	10.9
リスクアセット*3 (兆円)	101.6	105.8

▶ その他の規制比率

	26/3末	所要水準
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	23.86%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	9.51%	7.10%
レバレッジ比率	5.00%	3.7%
LCR (25年度4Q平均)	141.1%	100%

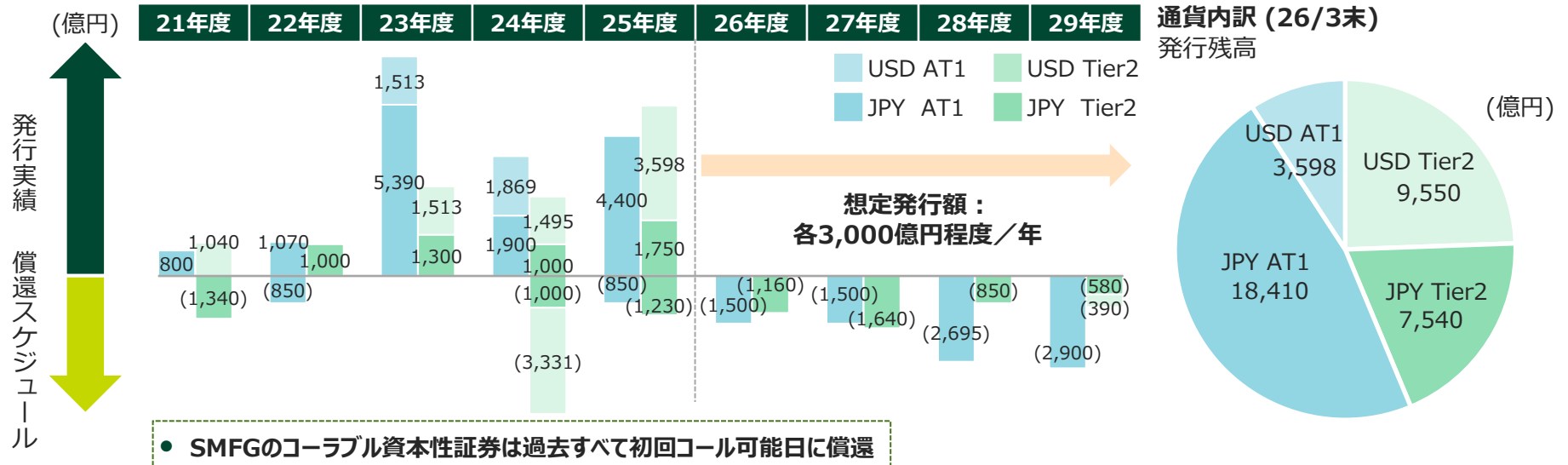
*1 バーゼルⅢ最終化は24/3末より段階適用開始。29/3末に完全実施される予定

*2 資本保全バッファ-2.5%+G-SIBsバッファ-1.0%。カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は勘案せず

*3 バーゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を除く。RWAからも株式の含み益に係る評価差額金を除く

資本性証券の調達実績および調達計画

▶ 調達実績および償還スケジュール*1

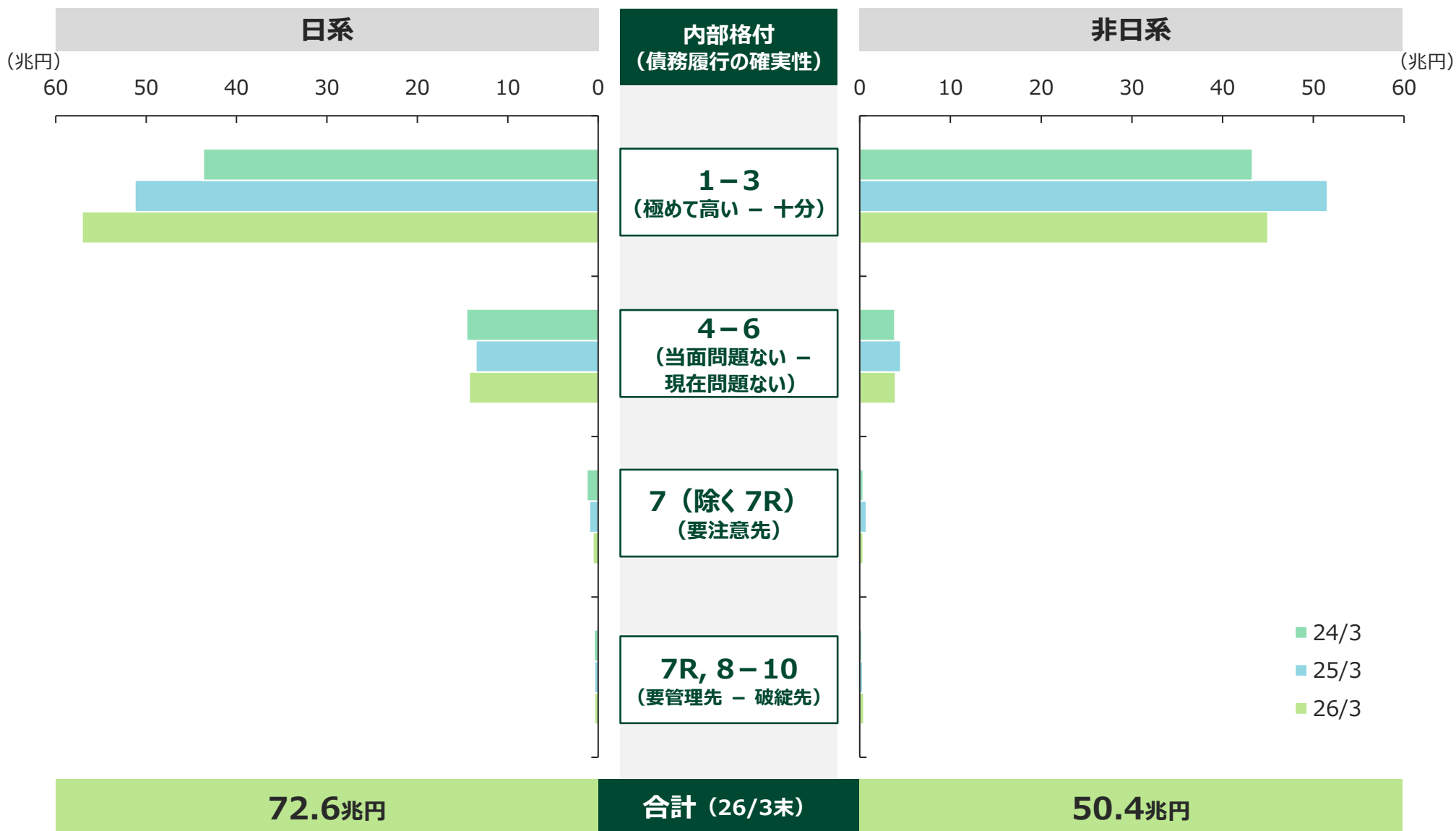


直近5年の発行カレンダー



*1 コーラブル証券は、初回コール可能日を満期と見なして集計

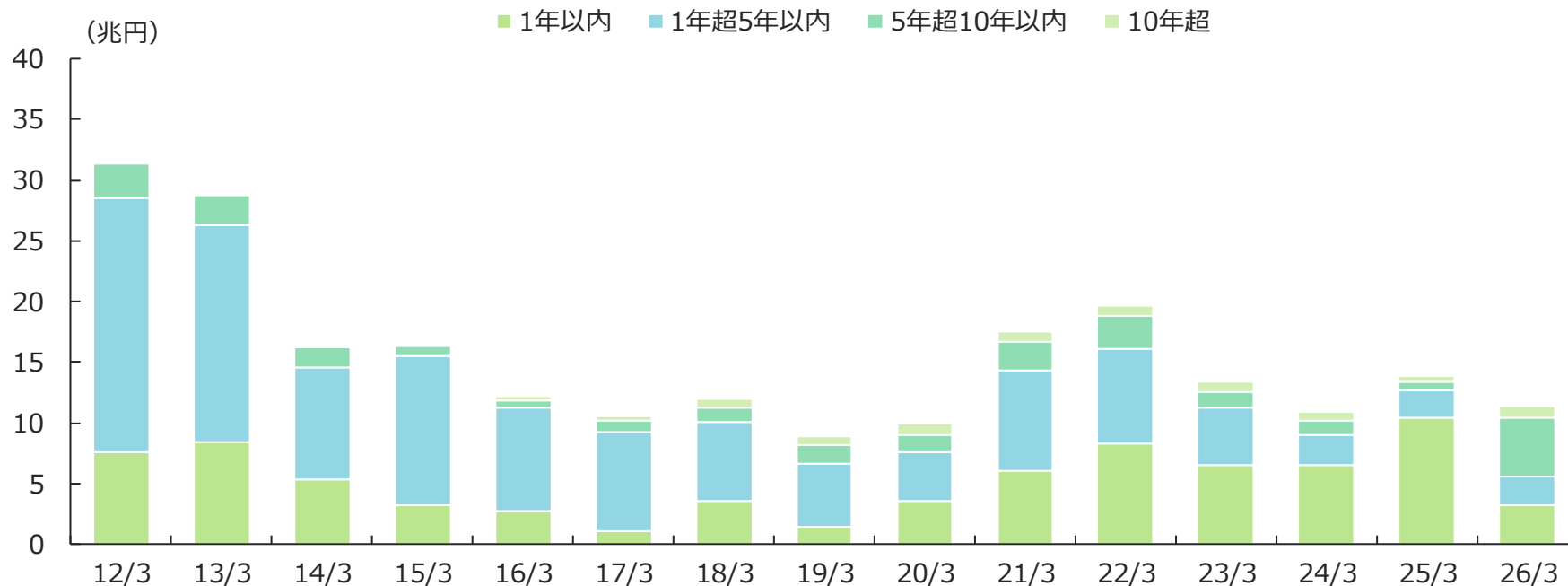
内部格付別ポートフォリオ*1



*1 内部管理ベース。グループ会社宛、日系先の個人・国・地方公共団体向けおよび案件格付管理先のエクスポージャーを除く。
 エクスポージャー = 貸出金 + 支払承諾 + 外為 + 私募債 + 仮払金 + コミット未引出額 + デリバティブ等

円債ポートフォリオ

▶ SMBC（その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計）



うちJGB (兆円) *1	26.3	23.1	9.5	10.7	7.8	7.1	9.2	6.2	7.1	14.3	15.8	9.6	7.5	11.2	5.3
平均デュレーション (年) *2	1.9	1.8	1.1	1.8	2.8	2.9	2.3	3.2	2.9	2.5	2.8	2.4	2.1	1.0	3.9
評価損益 (億円) *1,3	1,044	953	600	459	1,038	575	442	605	214	79	▲494	▲624	▲982	▲1,409	▲2,597

*1 満期保有目的を除く *2 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。

*3 20/9末までは15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

G-SIBsの格付 ①コア銀行*1

(As of May 1, 2026)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch	
Aaa				AAA	
Aa1				AA+	
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank 	<ul style="list-style-type: none"> State Street Bank & Trust UBS Wells Fargo Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank State Street Bank & Trust 	AA	
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Citibank Morgan Stanley Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Royal Bank of Canada State Street Bank & Trust HSBC Bank ING Bank Morgan Stanley Bank Royal Bank of Canada Toronto Dominion UBS Wells Fargo Bank 	AA-	
A1	<p>SMBC</p> <ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Banco Santander Bank of China Barclays Bank BNP Paribas BPCE China Construction Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Crédit Agricole Deutsche Bank Goldman Sachs Bank HSBC Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank Royal Bank of Canada Société Générale Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Bank of America Barclays Bank BNP Paribas BPCE Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank HSBC Bank ING Bank Morgan Stanley Bank Standard Chartered Toronto Dominion UBS Wells Fargo Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Bank BNP Paribas Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank Standard Chartered 	A+
A2	<ul style="list-style-type: none"> BoCom ING Bank 	<p>SMBC</p> <ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Bank of China China Construction Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Deutsche Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank Société Générale 	<p>SMBC</p> <ul style="list-style-type: none"> Agricultural Bank of China Banco Santander Bank of China BoCom BPCE China Construction Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank 	A
A3		<ul style="list-style-type: none"> BoCom 	<ul style="list-style-type: none"> Deutsche Bank Société Générale 	A-	
Baa1				BBB+	
Baa2				BBB	
Baa3				BBB-	

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

G-SIBsの格付 ②銀行持株*1

(As of May. 1 2026)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2				AA
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon State Street 		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan State Street 	AA-
A1	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Bank of America JPMorgan Mizuho Morgan Stanley MUFG Wells Fargo 		<ul style="list-style-type: none"> HSBC ING Morgan Stanley UBS Wells Fargo 	A+
A2	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon JPMorgan State Street 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Citigroup Goldman Sachs Groupe BPCE Standard Chartered 	A
A3	<ul style="list-style-type: none"> Citigroup HSBC Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Bank of America HSBC ING Mizuho Morgan Stanley MUFG UBS 	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Mizuho MUFG 	A-
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Barclays ING 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Citigroup Goldman Sachs Standard Chartered Wells Fargo 		BBB+
Baa2				BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）